

京都市の経済

2011 年版

京 都 市

平成 2 3 年 1 0 月

目 次

I 京都市経済のあらまし

1 京都市経済の特徴	1
(1) 経済規模	1
(2) 産業構造	4
2 京都市経済の概況	8
(1) 景気動向	8
(2) 消費動向	20
(3) 雇用動向	22
(4) 物価指数	22
(5) 企業倒産	23
3 京都市経済の見通し	24
(1) 全国レベルでの景気見通し	24
(2) 京都市中小企業経営動向実態調査の結果から見た見通し	26

II 業種別産業の動向

1 農林業	29
(1) 農林業の現況	29
(2) 農業	30
(3) 林業	35
(4) 畜産業	36
(5) 主要農林産物	37
2 建設業	40
3 製造業	44
(1) 京都市製造業の概況	44
(2) 食料品・飲料等製造業	52
(3) 繊維産業	57
(4) 印刷・同関連業	68
(5) 化学工業	71
(6) 窯業・土石製品製造業	73
(7) 金属製造業	75

(8)機械器具製造業	77
(9)伝統的工芸品産業	81
4 運輸・情報通信業	83
5 商業	87
(1)京都市の商業	87
(2)卸売業	90
(3)小売業	93
6 金融・保険業	98
7 サービス関連業	102

I 京都市経済のあらまし

1 京都市経済の特徴

(1) 経済規模

◆ 人口の推移

平成 21 年 10 月 1 日現在の京都市の推計人口は、1,465,816 人で、前回(平成 20 年)調査に比べ、1,497 人減少している。

15 歳未満の年少人口は 176,078 人(構成比 12.0%)で、前年比 937 人減少、15~64 歳の生産年齢人口は 954,983 人(同 65.2%)で、同 9,725 人減少、65 歳以上の老年人口は 334,755 人(同 22.8%)で、同 9,165 人増加している〔表 I-1-1〕。

◆ 京都市の市内総生産

平成 20 年度京都市の市民経済計算によると、市内総生産は名目で 5 兆 9,258 億円(対前年度成長率 $\Delta 2.7\%$)、実質で 6 兆 3,793 億円(同 $\Delta 2.5\%$)となり、いずれも前年度より減少した〔表 I-1-2〕。

また、平成 20 年度における市内総生産を政令指定都市で比較すると、京都市は前年度と変わらず、神戸市に続いて 7 位となっている。市民所得について見ると、京都市は福岡市に次いで 8 位であり、1 人当たりの市民所得で比較すると、千葉市に次ぐ 9 位となっている〔表 I-1-3, 図 I-1-1〕。

◆ 事業所数及び従業者数の推移

総務省統計局平成 21 年経済センサス基礎調査によると平成 21 年 7 月 1 日現在の京都市の事業所数は 81,149 所、従業者数は 806,942 人となっている〔表 I-1-4, 図 I-1-2〕。

産業大分類別で事業所数を見ると、卸売・小売業が 21,979 事業所(構成比 27.1%)で最も多く、宿泊業、飲食サービス業の 12,751 事業所(同 15.7%)、製造業の 9,199 事業所(同 11.3%)、不動産業、物品賃貸業の 6,540 事業所(同 8.1%)、生活関連サービス業、娯楽業の 5,916 事業所(同 7.3%)の順に続いている。

表 I-1-1 京都市の人口の推移

(単位：人)

年次	総人口	年少人口 (0~14歳)	生産年齢人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)
平成 10 年	1,466,555	192,229	1,035,897	238,429
平成 11 年	1,466,675	189,627	1,030,506	246,542
平成 12 年	1,467,785	187,562	1,024,954	255,269
平成 13 年	1,468,743	184,937	1,018,799	265,007
平成 14 年	1,469,061	183,266	1,011,973	273,822
平成 15 年	1,468,944	181,593	1,006,273	281,078
平成 16 年	1,468,401	179,394	1,002,843	286,164
平成 17 年	1,474,811	179,003	1,000,017	295,791
平成 18 年	1,472,511	178,352	988,335	305,824
平成 19 年	1,468,588	177,243	974,806	316,539
平成 20 年	1,467,313	177,015	964,708	325,590
平成 21 年	1,465,816	176,078	954,983	334,755

資料：京都市総合企画局「京都市の推計人口」

※各年 10月1日現在

従業者数で見ると、卸売・小売業が178,282人(構成比22.1%)で最も多く、製造業が107,212人(同13.3%)、宿泊業、飲食サービス業が102,594人(同12.7%)と続き、3業種で全体の48.1%を占めている〔表I-1-5〕。

※平成21年経済センサス基礎調査と平成18年事業所・企業統計調査とは調査手法が異なるため単純に比較できない。

表 I - 1 - 2 京都市の市内総生産の推移

(単位：百万円，%)

年 度	名 目		実質 (連鎖方式, 平成12年暦年連鎖価格)	
	市内総生産	増加率	市内総生産	増加率
平成11年度	5,937,822	△ 3.2	5,888,412	△ 2.1
平成12年度	6,136,639	3.3	6,157,252	4.6
平成13年度	5,820,846	△ 5.1	5,918,797	△ 3.9
平成14年度	5,854,823	0.6	6,062,300	2.4
平成15年度	5,972,094	2.0	6,276,905	3.5
平成16年度	6,037,925	1.1	6,396,500	1.9
平成17年度	6,049,179	0.2	6,460,644	1.0
平成18年度	6,041,409	△ 0.1	6,479,719	0.3
平成19年度	6,088,847	0.8	6,540,284	0.9
平成20年度	5,925,845	△ 2.7	6,379,295	△ 2.5

資料：京都市総合企画局「平成20年度京都市の市民経済計算」

表 I - 1 - 3 他都市との市内総生産、市民所得等の比較 (平成20年度)

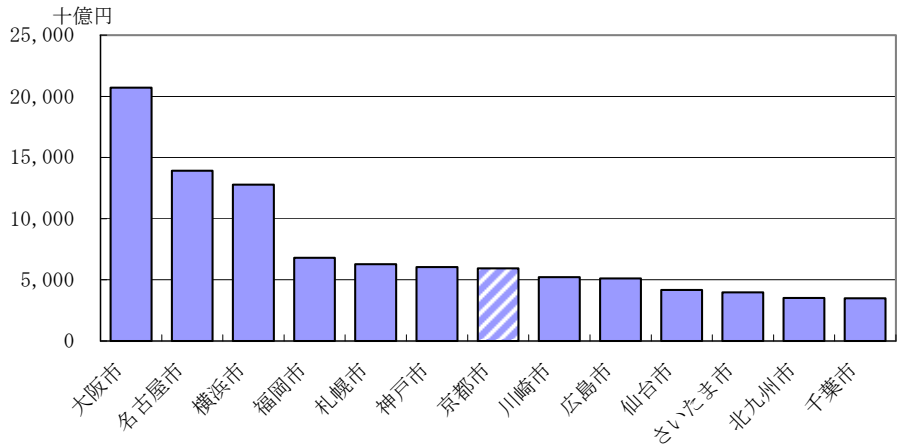
(単位：百万円，%)

	市内総生産	対前年度 増加率	前年度 順位	市民所得	一人当たり 市民所得 (千円)
1 大阪市	20,699,219	-2.5	1	8,562,455	3,229
2 名古屋市	13,906,019	-3.8	2	7,462,323	3,320
3 横浜市	12,770,324	-1.9	3	11,323,055	3,101
4 福岡市	6,791,502	-1.5	4	4,389,360	3,053
5 札幌市	6,262,209	-1.8	5	4,705,979	2,479
6 神戸市	6,033,744	-2.2	6	4,503,975	2,938
7 京都市	5,925,845	-2.7	7	4,368,506	2,977
8 川崎市	5,213,978	1.3	8	4,511,643	3,245
9 広島市	5,112,953	-1.3	9	3,675,671	3,151
10 仙台市	4,160,458	-2.4	10	2,872,670	2,786
11 さいたま市	3,981,561	-1.2	—	3,665,959	3,055
12 北九州市	3,522,025	-3.3	12	2,641,624	2,682
13 千葉市	3,490,218	-2.6	11	2,874,128	3,034

資料：内閣府「平成20年度県民経済計算」

※前年度順位は、平成19年度での市内総生産の順位

図 I-1-1 他都市との市内総生産の比較（平成20年度）



資料：内閣府「平成20年度県民経済計算」

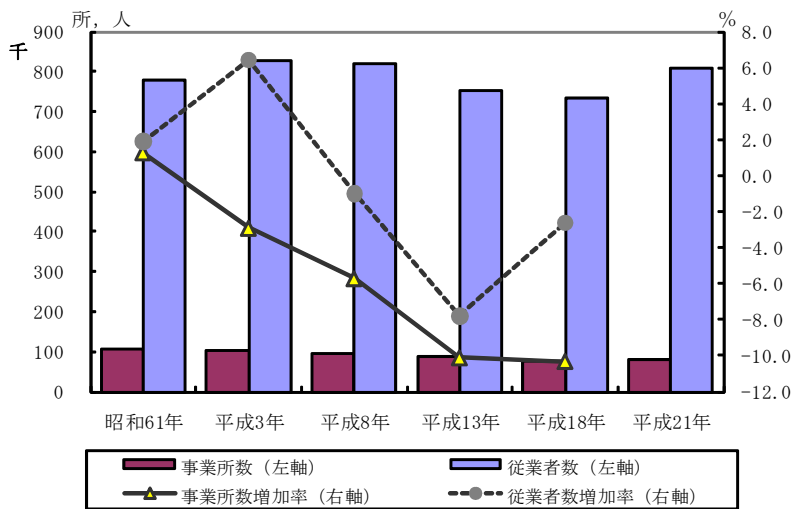
表 I-1-4 事業所数、従業者数及び対前回増加率の推移

(単位：所、人、%)

	事業所数	増加率	従業者数	増加率
昭和61年	105,908	1.3	776,847	1.9
平成3年	102,881	-2.9	826,584	6.4
平成8年	97,053	-5.7	818,031	-1.0
平成13年	87,283	-10.1	754,316	-7.8
平成18年	78,333	-10.3	734,400	-2.6
平成21年	81,149	-	806,942	-

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」
及び総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査」

図 I-1-2 事業所数、従業者数及び対前回増加率の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」
及び総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査」

表 I-1-5 産業大分類別の事業所数，従業員数の推移

(単位：所，人，%)

	事業所数				従業者数			
	平成21年		平成18年		平成21年		平成18年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
第1次産業	74	0.1	50	0.1	683	0.1	531	0.1
第2次産業	14,253	17.6	13,772	17.6	141,874	17.6	138,934	18.9
鉱業	8	0.0	6	0.0	39	0.0	49	0.0
建設業	5,046	6.2	4,383	5.6	34,623	4.3	30,556	4.2
製造業	9,199	11.3	9,383	12.0	107,212	13.3	108,329	14.8
第3次産業	66,822	82.3	64,511	82.4	664,385	82.3	594,935	81.0
電気・ガス・熱供給・水道業	60	0.1	—	—	3,505	0.4	—	—
情報通信業	948	1.2	—	—	14,076	1.7	—	—
運輸業，郵便業	1,489	1.8	—	—	39,820	4.9	—	—
卸売業，小売業	21,979	27.1	—	—	178,282	22.1	—	—
金融業，保険業	1,074	1.3	—	—	20,858	2.6	—	—
不動産業，物品賃貸業	6,540	8.1	—	—	24,053	3.0	—	—
学術研究，専門・技術サービス業	3,359	4.1	—	—	29,333	3.6	—	—
宿泊業，飲食サービス業	12,751	15.7	—	—	102,594	12.7	—	—
生活関連サービス業，娯楽業	5,916	7.3	—	—	33,830	4.2	—	—
教育，学習支援業	2,514	3.1	—	—	51,163	6.3	—	—
医療，福祉	4,437	5.5	—	—	79,116	9.8	—	—
複合サービス事業	308	0.4	—	—	2,445	0.3	—	—
サービス業（他に分類されないもの）	5,228	6.4	—	—	64,125	7.9	—	—
公務（他に分類されるものを除く）	219	0.3	—	—	21,185	2.6	—	—
総数	81,149	100.0	78,333	100.0	806,942	100.0	734,400	100.0

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

及び総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査」

(2) 産業構造

◆ 市内総生産から見る京都市

京都市の市内総生産（平成20年度）を産業構成比で見ると，サービス業が23.8%で最も多く，次いで，製造業の16.7%，不動産業の16.5%，卸売・小売業の16.4%と続いている。平成9年度以降，サービス業が首位となっている〔表I-1-6, 7, 図I-1-3〕。

平成20年度市内総生産の製造業の構成比について他の政令指定都市と比較すると，京都市は，神戸市（18.1%）に次ぐ4位（16.7%）となっている〔表I-1-8〕。

表 I-1-6 市（国）内総生産の構成比

(平成20年度)

(単位：%)

項目	京都市	国
農林水産業	0.2	1.4
鉱業	0.0	0.1
製造業	16.7	20.4
建設業	3.3	5.9
電気・ガス・水道業	1.6	1.8
卸売・小売業	16.4	13.7
金融・保険業	6.3	5.9
不動産業	16.5	12.3
運輸・通信業	6.2	6.8
サービス業	23.8	22.5
政府サービス生産者	9.7	9.5
対家計民間非営利サービス生産者	3.6	2.1
輸入税	1.5	1.2
(控除)その他，帰属利子等	-5.9	-5.2
市（国）内総生産	100.0	100.0

資料：京都市総合企画局「平成20年度京都市の市民経済計算」

内閣府「平成21年度国民経済計算確報」

表 I-1-7 経済活動別市内総生産の推移

(単位：百万円)

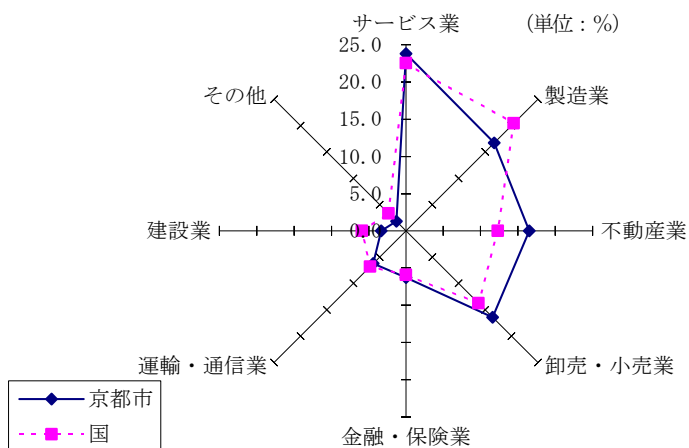
経済活動の種類	平成8年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
産 業	5,925,870 (95.2/100.0)	5,575,402 (92.2/94.1)	5,534,386 (91.6/93.4)	5,575,067 (91.6/94.1)	5,394,510 (91.0/91.0)
農林水産業	10,794 (0.2/100.0)	10,191 (0.2/94.4)	11,104 (0.2/102.9)	10,460 (0.2/96.9)	9,526 (0.2/88.3)
鉱業	2,121 (0.0/100.0)	587 (0.0/27.7)	429 (0.0/20.2)	358 (0.0/16.9)	222 (0.0/10.5)
製造業	1,232,737 (19.8/100.0)	1,059,213 (17.5/85.9)	1,063,458 (17.6/86.3)	1,083,104 (17.8/87.9)	991,809 (16.7/80.5)
建設業	357,317 (5.7/100.0)	212,319 (3.5/59.4)	222,016 (3.7/62.1)	235,643 (3.9/65.9)	193,627 (3.3/54.2)
電気・ガス・水道業	126,635 (2.0/100.0)	117,191 (1.9/92.5)	107,385 (1.8/84.8)	98,776 (1.6/78.0)	94,778 (1.6/74.8)
卸売・小売業	1,238,185 (19.9/100.0)	1,050,943 (17.4/84.9)	985,222 (16.3/79.6)	953,640 (15.7/77.0)	971,498 (16.4/78.5)
金融・保険業	478,514 (7.7/100.0)	465,410 (7.7/97.3)	451,898 (7.5/94.4)	437,913 (7.2/91.5)	373,590 (6.3/78.1)
不動産業	832,162 (13.4/100.0)	928,419 (15.3/111.6)	936,701 (15.5/112.6)	957,354 (15.7/115.0)	978,836 (16.5/117.6)
運輸・通信業	417,919 (6.7/100.0)	387,468 (6.4/92.7)	375,610 (6.2/89.9)	378,399 (6.2/90.5)	369,211 (6.2/88.3)
サービス業	1,229,486 (19.8/100.0)	1,343,661 (22.2/109.3)	1,380,563 (22.9/112.3)	1,419,420 (23.3/115.4)	1,411,413 (23.8/114.8)
その他 注)	299,175 (4.8/100.0)	473,777 (7.8/158.4)	507,023 (8.4/169.5)	513,780 (8.4/171.7)	531,335 (9.0/177.6)
市 内 総 生 産	6,225,045 (100.0/100.0)	6,049,179 (100.0/97.2)	6,041,409 (100.0/97.1)	6,088,847 (100.0/97.8)	5,925,845 (100.0/95.2)

資料：京都市総合企画局「平成20年度京都市の市民経済計算」

注：政府サービス生産者，対家計民間非営利サービス生産者，輸入税，帰属利子等の控除

※上段が実数で，下段の（ ）内は，前の数字が各要素のその年度の市内総生産に占める割合の構成比を表し，後の数字は平成8年度を100としたときの平成20年度までの変化を示した指数である。

図 I-1-3 市（国）内総生産の構成比



資料：京都市総合企画局「平成20年度京都市の市民経済計算」
内閣府「平成21年度国民経済計算確報」

表 I-1-8 政令指定都市別市内総生産に占める製造業の割合
(平成20年度) (単位：百万円, %)

都市名	市内総生産	製造業	構成比
川崎市	5,213,978	1,386,616	26.6
北九州市	3,522,025	693,577	19.7
神戸市	6,033,744	1,091,435	18.1
京都市	5,925,845	991,809	16.7
千葉市	3,490,218	421,195	12.1
広島市	5,112,953	601,971	11.8
名古屋市	13,906,019	1,375,643	9.9
横浜市	12,770,324	1,201,791	9.4
大阪市	20,699,219	1,925,046	9.3
さいたま市	3,981,561	316,141	7.9
仙台市	4,160,458	218,206	5.2
福岡市	6,791,502	298,064	4.4
札幌市	6,262,209	232,115	3.7

資料：内閣府「平成20年度県民経済計算」

◆ 開業率・廃業率

京都市の全産業の開業率・廃業率を見ると、開業率は徐々に低下していたが、平成3～8年を底として上昇に転じた。しかし平成13～18年との単純比較では平成18～21年は2.6%となり、やや低下した。廃業率は、昭和61年～平成3年以降開業率を上回って

おり、緩やかな上昇傾向であった〔表I-1-9、図I-1-4〕。

※事業所・企業統計調査と経済センサス基礎調査は調査手法が異なるため、平成18～21年の値はそれ以前と比較できない。

表I-1-9 京都市の開業率・廃業率の推移

(単位：%)

		昭和56 ～61年	昭和61 ～平成3年	平成3 ～8年	平成8 ～13年	平成13 ～18年	平成18 ～21年
全産業	開業率	3.9	3.2	2.3	2.5	2.9	2.6
	廃業率	3.6	3.8	3.4	4.6	4.9	6.5
製造業	開業率	1.9	1.8	0.8	0.9	1.0	—
	廃業率	3.5	3.4	3.3	5.0	4.8	—
卸売業	開業率	3.3	2.2	1.5	1.8	1.6	—
	廃業率	3.6	1.0	4.5	4.6	4.4	—
小売業	開業率	2.8	2.1	2.2	2.7	2.6	—
	廃業率	3.7	4.4	3.1	4.9	5.4	—
飲食店	開業率	8.1	5.8	4.8	4.6	5.7	—
	廃業率	6.5	6.6	5.1	6.1	7.4	—
サービス業	開業率	4.3	3.6	2.3	2.7	2.8	—
	廃業率	2.5	3.2	2.5	3.6	3.5	—

資料：「事業所・企業統計調査結果」「平成21年経済センサス基礎調査」再編加工

(注1) 事業所・企業統計調査と経済センサス基礎調査は調査手法が異なるため、平成18～21年の値はそれ以前の値と比較できない。

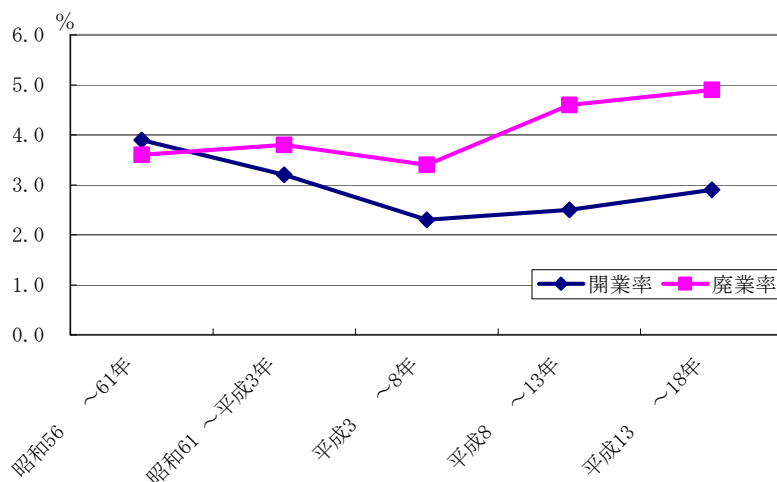
(注2) 平成13～18年は、平成14年3月改定の日本標準産業分類に基づいて算出。

平成13～18年の「サービス業」は、「サービス業（他に分類されないもの）」である。

平成18～21年は、平成21年経済センサスの産業分類に基づいて算出。

平成18～21年の産業分類別は、産業分類が変更されているためそれ以前とは比較できない。

図I-1-4 京都市の開業率・廃業率の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」
及び総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査」

2 京都市経済の概況

(1) 景気動向

【DI (Diffusion Index) について】

増加、上昇などと回答した企業の企業割合から、減少、下降などと回答した企業割合を差し引いた数値を、0 から 100 までの範囲に収まるように基準化した数値。50 を基準として、それより上である場合は、上向き傾向を表す回答が多いことを示し、下である場合は、下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

◆ 国内景気

平成 22 年の前半は欧米経済の先行き不透明感などが懸念されたが、新興国を中心とした活発な経済活動を背景に輸出が堅調に推移したことに加え、在庫調整が概ね完了したこともあり、緩やかな回復傾向にあった。

しかしながら、後半に至っては、エコカー補助金など政府の耐久消費財購入支援策の相次ぐ終了・縮小が個人消費の停滞を招き、また、海外経済の回復テンポが鈍化する中、輸出が勢いを欠き、これらが生産や雇用環境などにも作用し、経済活動に影響を及ぼす格好となった。

さらに、平成 23 年 3 月の東日本大震災発生に伴う生産の減少や消費の低迷により、景気は急激に悪化した。

◆ 市内中小企業の景気動向

本市では、京都市中小企業経営動向実態調査（市内中小企業の経営実態、経営動向などを把握するため、四半期ごとに 800 社を対象にした郵送方式によるアンケート調査をいう。）を昭和 61 年 8 月から実施している。

この調査結果によると、京都市内の平成 22 年の企業景気 DI は、平成 21 年 4～6 月期の 16.9 を底として以後 4 期連続で上昇し、平成 22 年 4～6 月期の

43.4 をピークにやや低下していたが、平成 23 年 1～3 月期より再び上昇に転じている。しかしながら、平成 23 年 1～3 月において企業景気 DI が 50 ポイントを超える業種は製造業の化学、金属、機械の 3 業種のみ留まっており、景気は踊り場局面を脱するまでには至っていない

製造業においては、原材料価格の高騰や円高の影響、内需の低迷や競合などが見られたが、リーマン・ショック以後の復調に加え、外需を含めた需要の回復や自助努力により、製造業全体での企業景気 DI はほぼ横ばいに推移している。企業景気 DI が横ばいもしくは右肩あがりの業種が西陣、染色、窯業、その他の製造の 4 業種となっている。中でも西陣、染色はまとまった受注確保や新規開拓で上昇傾向が顕著となっている。また化学は、平成 22 年 10～12 月にコスト高などを要因に一時的に下げたが、在庫の解消や関係市場の伸長、内外需の復調により景況感が改善している。印刷は乱高下が見られるが、新規分野の開拓、市場の緩やかな回復を受けて企業景気 DI は再び上昇に転じている。一方、金属、機械は、平成 22 年 4 月以降、リーマン・ショック後の回復の兆しを受けて企業の設備投資意欲も増大し、エコカー減税の盛り上がりや世界的な自動車需要の回復を受けて、その間企業景気 DI は大きく上昇したが、その後は設備投資の一段落や自動車関連需要の先取りの反動もあって企業景気 DI は、下降気味に転じている。

非製造業においては、円高による影響や経済不況から平成 23 年 1～3 月では飲食・宿泊の企業景気 DI は低下した他、建設も設備投資の一段落から平成 23 年 1～3 月期よりやや低下に転じている。一方、店舗の開業・統合の影響に加えて、需要の緩やかな回復傾向を受けた受注増加により、情報通信、小売、卸売、サービスの企業景気 DI が上昇した。特に、情報通信は平成 22 年 9～12 月に落ち込んだ反動もあって平成 23 年 1～3 月期には大幅な上昇となった。結果として、非製造業全体の企業景気 DI は、緩やかながらも上昇基調となっている。〔資料 1〕。

① 生産加工量・販売量

平成22年の生産加工量・販売量DIは、4～6月期より上昇傾向で推移し、10～12月期でやや低下したものの、平成23年1～3月期以降も上昇の推移を維持している。非製造業の情報通信、飲食・宿泊では、増減の変動幅が大きくなってはいるが、平均すると横ばいからやや上昇気味の推移となった。

また、京都府の鉱工業生産指数（平成17年を100とする。）は、平成14年の87.6から長期的に上昇推移したが、平成20年秋以降の経済情勢の悪化を受け、平成21年は83.7と大幅に低下した。しかしながら、その後の自動車関連需要の持ち直し等で平成22年は98.6と上昇に転じている〔表I-2-1〕。

② 経常利益

平成22年の経常利益DIは、前年より上昇を維持し、7～9月期で40.7にまで達し、10～12月期で37.0にやや低下したが、平成23年1～3月期で37.9となり、再び増加に転じている。製造業は前半より概ね上昇傾向で推移したが、印刷が7～9月期以降低下し、製造業全体もほぼ同様の推移となった。非製造業においては卸売、小売、飲食・宿泊、サービスが10～12月期以降振るわずに、低下傾向で推移した影響で、非製造業全体も10～12月期で低下している。

③ 製品・加工単価及び販売単価

平成22年の製品・加工単価及び販売単価DIは、1～3月期の34.0より上昇傾向を維持し、平成23年1～3月期で41.3に達した。窯業の4～6月期が振るわず、製造業は4～6月期がやや低下し、また卸売、小売、情報通信の10～12月期が振るわなかったことから、非製造業も10～12月期がやや低下したが、概ね上昇傾向を維持し、製造業・非製造業ともに、全体としての回復感が見られた。

④ 仕入単価

平成22年の仕入単価DIは、1～3月期の50.5から概ね上昇傾向で推移し、平成23年1～3月期では63.7に達した。平成20年7～9月期で91.1と調査

史上初の90超となった製造業の仕入単価DIは、その後落ち着きを取り戻し、安定した推移を見せていたが、平成21年10～12月期以降、再び上昇傾向で推移しており、原油高や原材料高の影響がうかがえる。非製造業の仕入単価DIにおいても、少なからず原油高や原材料高の影響がうかがえ、概ね製造業と同様の推移を辿っている。

⑤ 製品・商品在庫量

平成22年の製品・商品在庫量DIは、平成21年10～12月期の58.3から低下傾向で推移し、平成22年10～12月期で56.9となり、平成23年1～3月期で57.1とやや上昇に転じたが、製品・商品在庫量は大きな変動はなく、やや過剰からほぼ適正な範囲で推移した。前年よりわずかながら適正方向へシフトしてはいるが、全体的にはやや過剰状態の範囲といえる。

⑥ 雇用人員

平成22年の雇用人員DIは、平成21年10～12月期の57.1より低下傾向で推移し、平成23年1～3月期では51.0まで低下した。平成20年にDI値70を超えるほど過剰感のあった金属、機械も徐々に低下しており、製造業は人員の過不足感が少なくなってきた。非製造業も同様に低下傾向で推移したが、平成22年10～12月期には49.6にまで低下し、逆に平成20年4～6月期の46.6以来となるやや不足気味の傾向を示した。

⑦ 資金繰り

平成22年の資金繰りDIは、平成22年1～3月期の33.5から、平成22年4～6月期で39.3となり、緊急保証制度（制度融資）や金融円滑化法（返済猶予）等の中小企業向けの金融支援（政策）が奏功し、資金繰りDIはやや改善したが、それ以上に上昇することはなく、依然として、すべての業種で基準値50以下であり、全体的には、まだまだ苦しい資金繰りが続いているといえる。

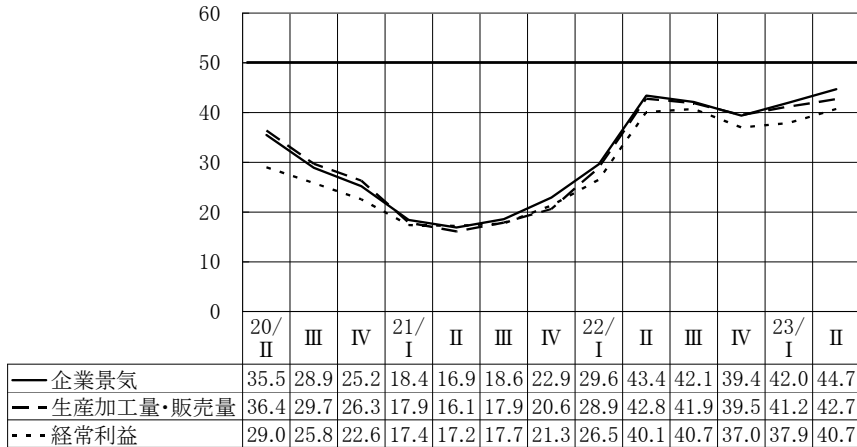
⑧ 同業他社との競争

平成 22 年の同業他社との競争 DI は、平成 21 年 10～12 月期の 76.1 から平成 22 年 1～3 月期は 72.7 に低下し、それまでの激化から、やや緩和傾向を示したが、4～6 月期の 73.5 より再び上昇傾向で推移し、引き続き同業他社との競争は激化傾向が続いている。平成 22 年のデフレ不況（長期化）を反映し、特に消費者への販売価格競争が激化する非製造業（小売業、飲食・宿泊、サービス業等）では、平成 23 年 1～3 月期で 76.4 に達している。

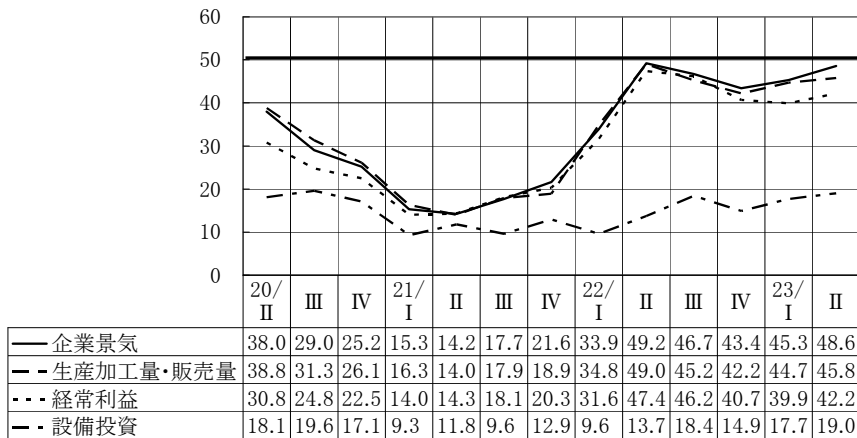
(資料1) DI 値の推移 ※製造業は、設備投資 DI を含む。

I : 1~3月, II : 4~6月, III : 7~9月, IV : 10~12月 : 平成23年I期 までは実績値, 同年II期 は見通し値

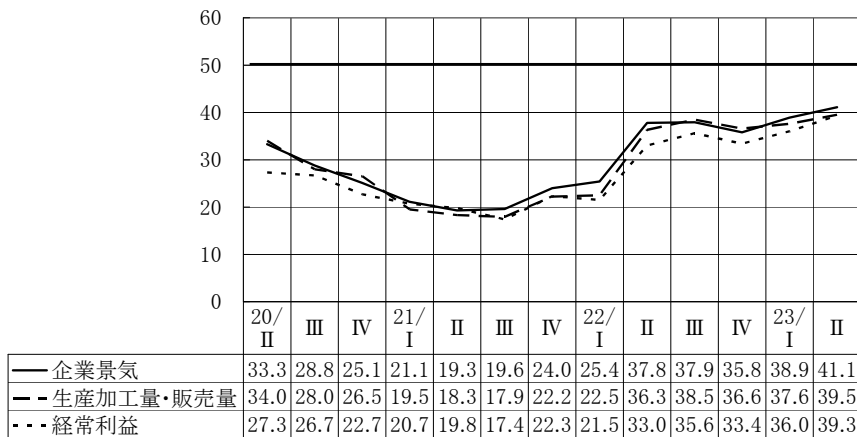
全業種



製造業



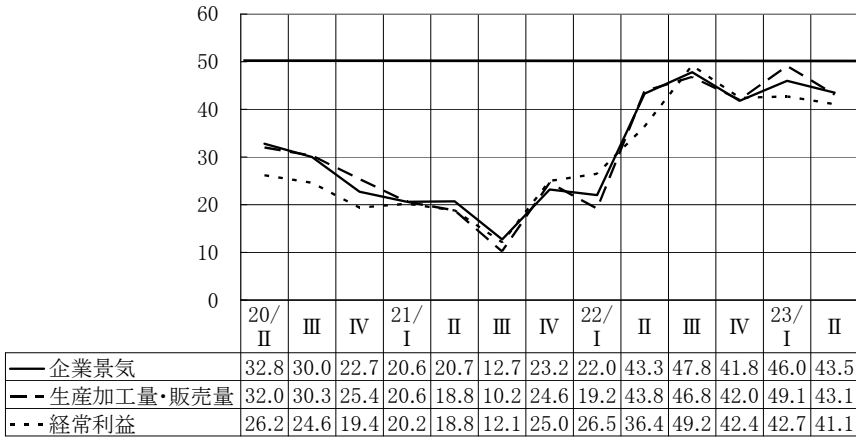
非製造業



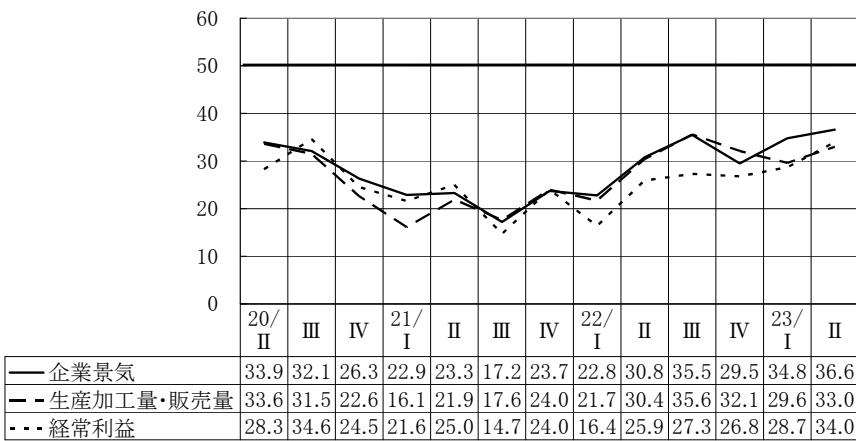
非製造業 DI の推移

I : 1~3月, II : 4~6月, III : 7~9月, IV : 10~12月 : 平成23年I期までは実績値, 同年II期は見通し値

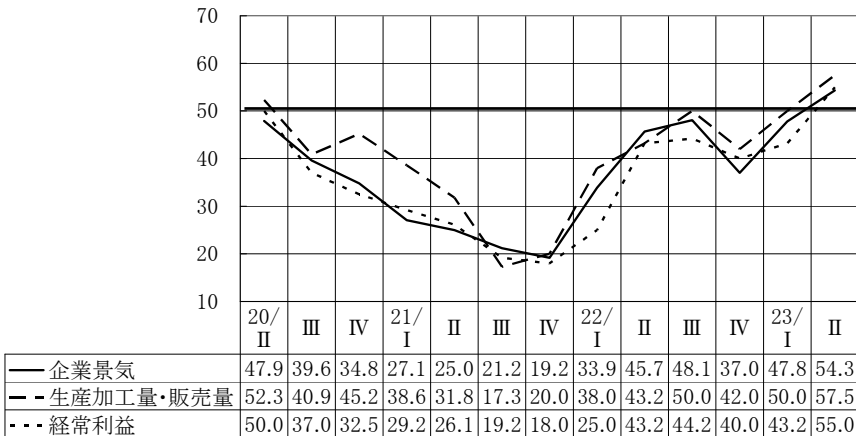
卸売



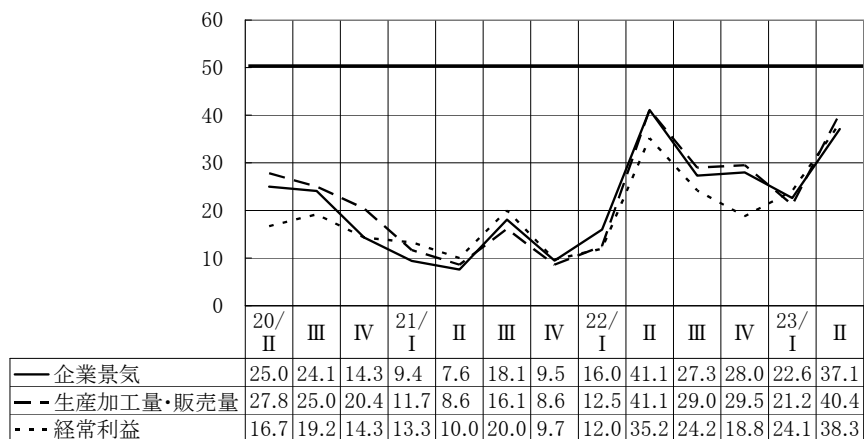
小売



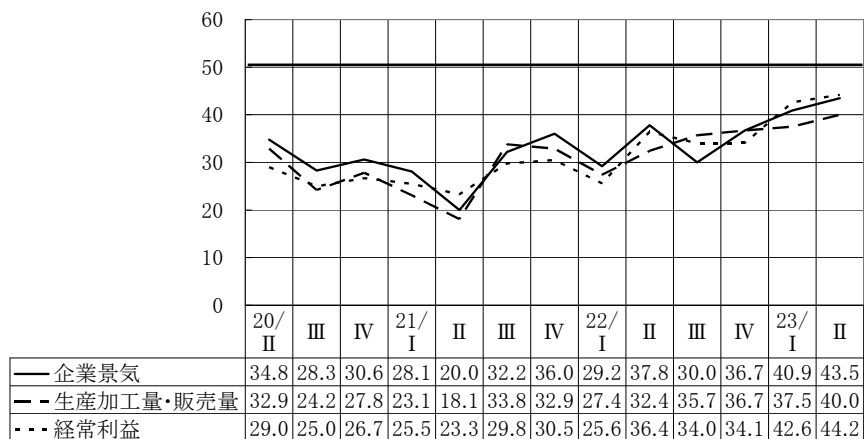
情報通信



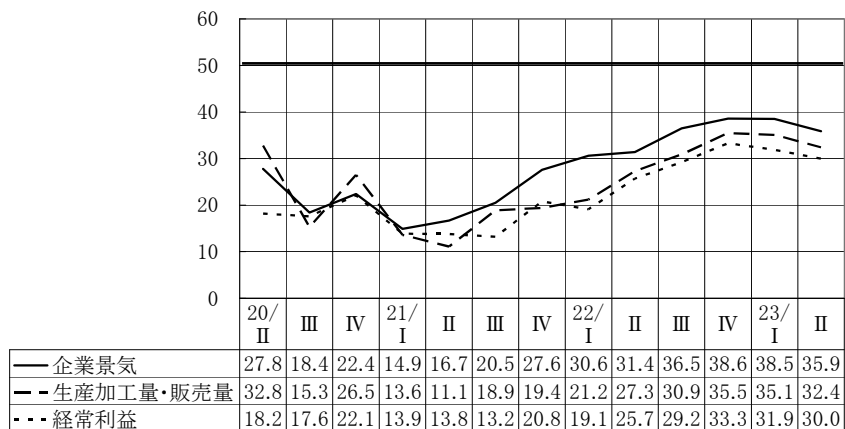
飲食・宿泊



サービス



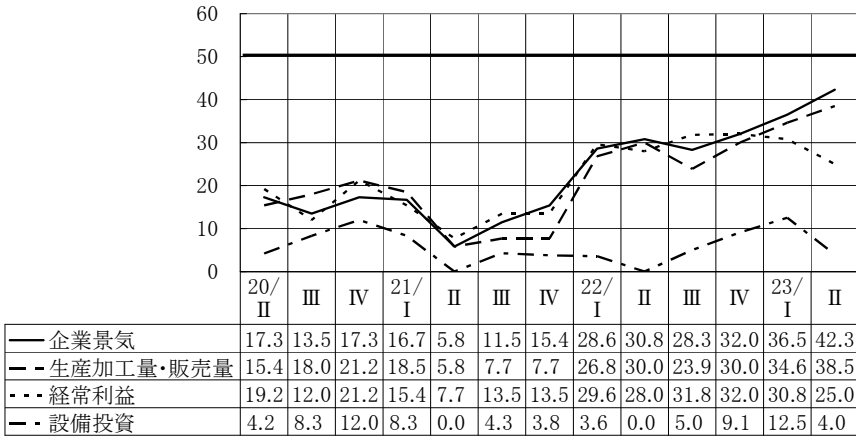
建設



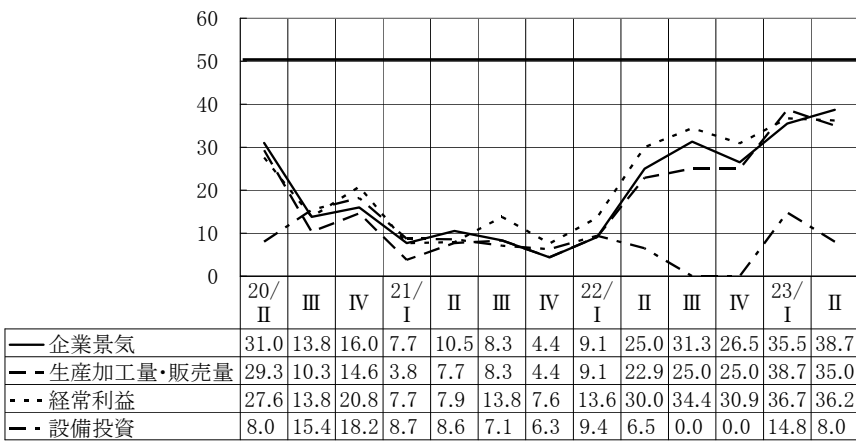
製造業DIの推移

I : 1~3月, II : 4~6月, III : 7~9月, IV : 10~12月 : 平成23年I期 までは実績値, 同年II期 は見通し値

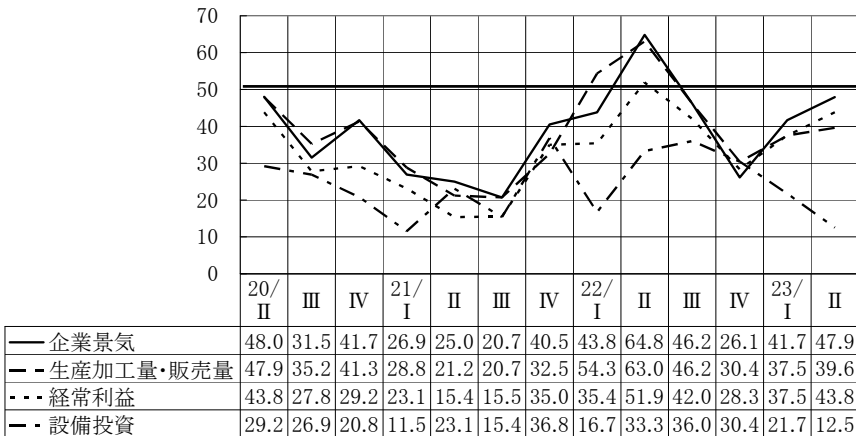
西陣



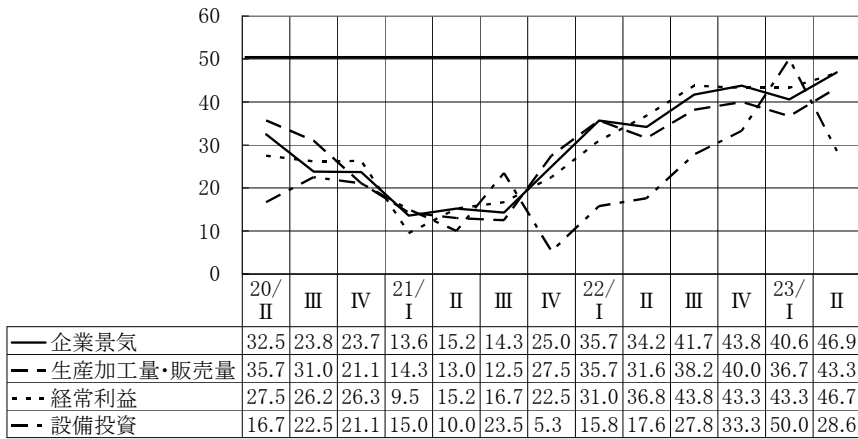
染色



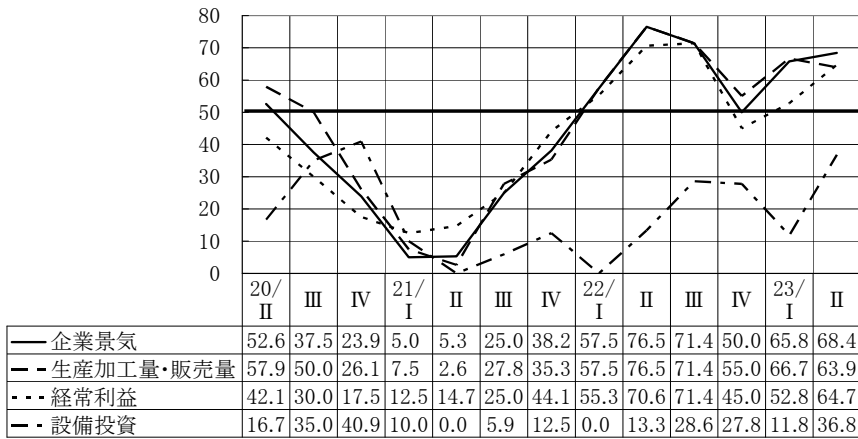
印刷



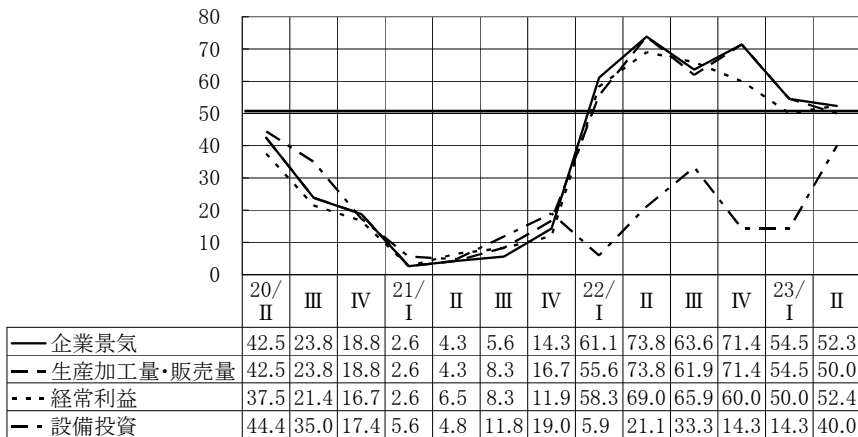
窯業



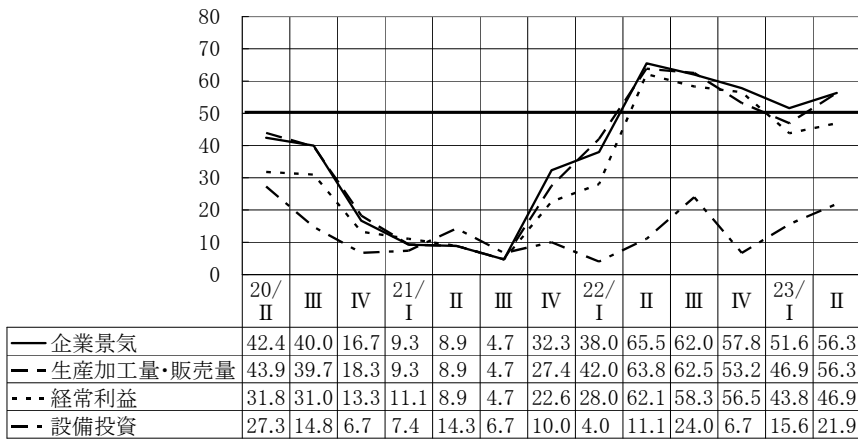
化学



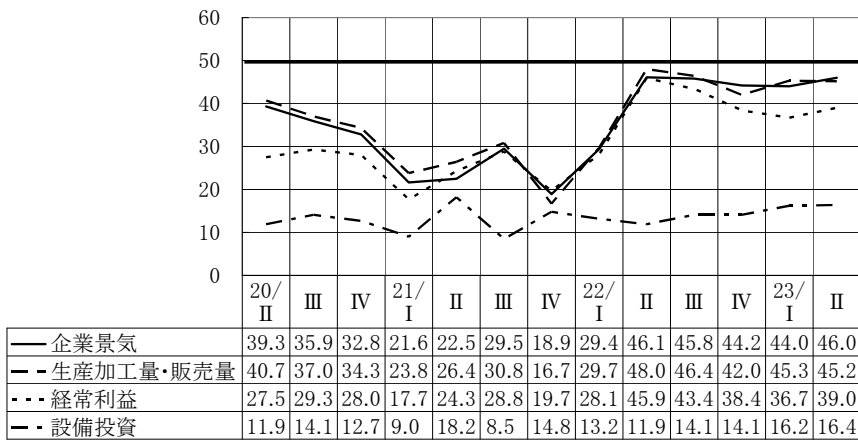
金属



機械



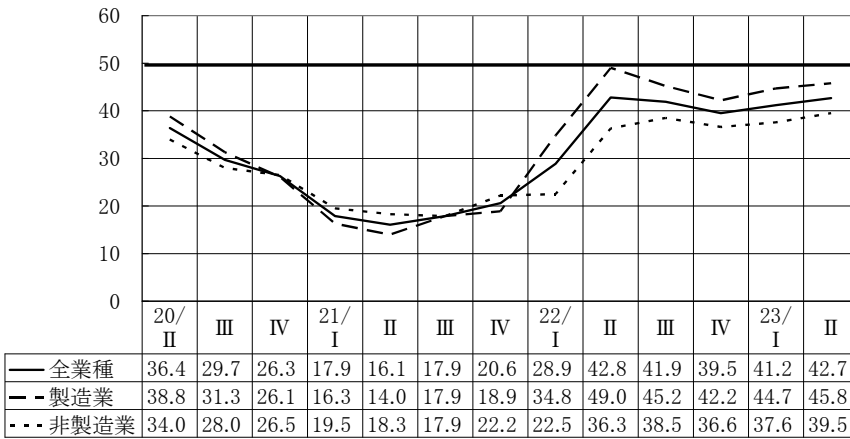
その他の製造



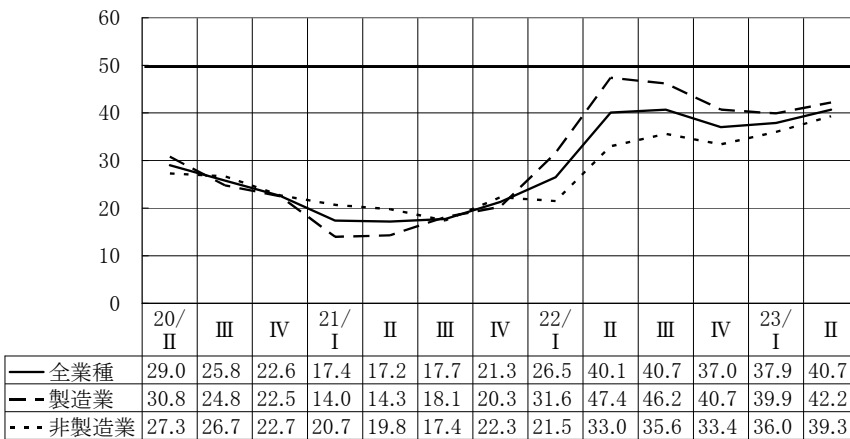
その他DIの推移

I : 1~3月, II : 4~6月, III : 7~9月, IV : 10~12月 : 平成23年I期 までは実績値, 同年II期 は見し値

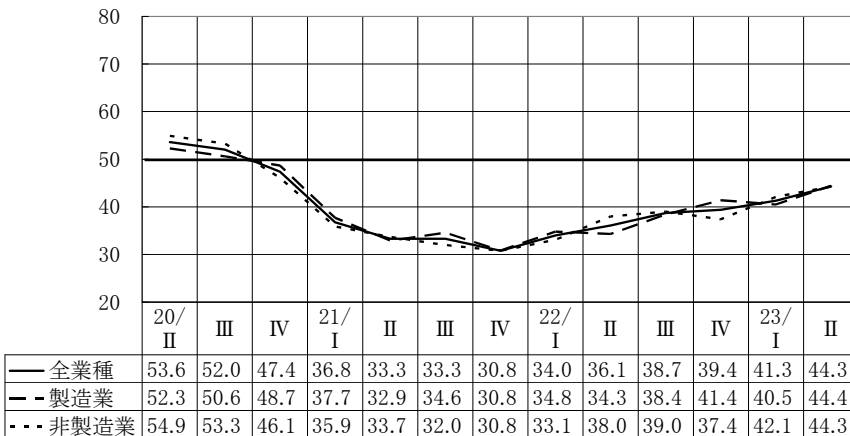
生産加工量・販売量



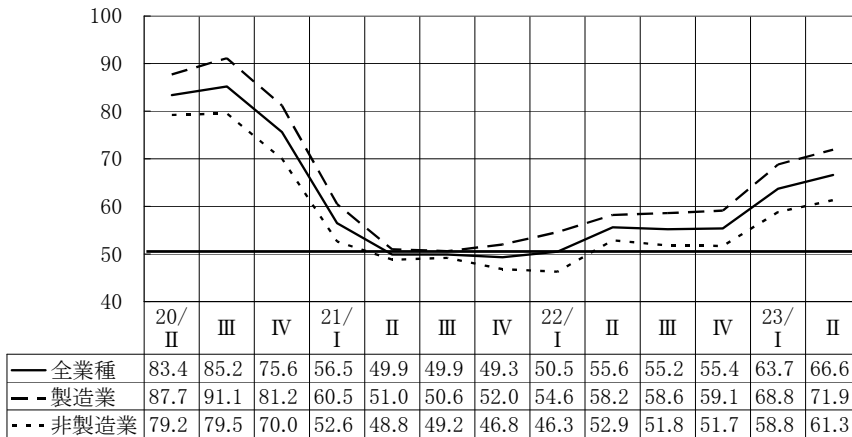
経常利益



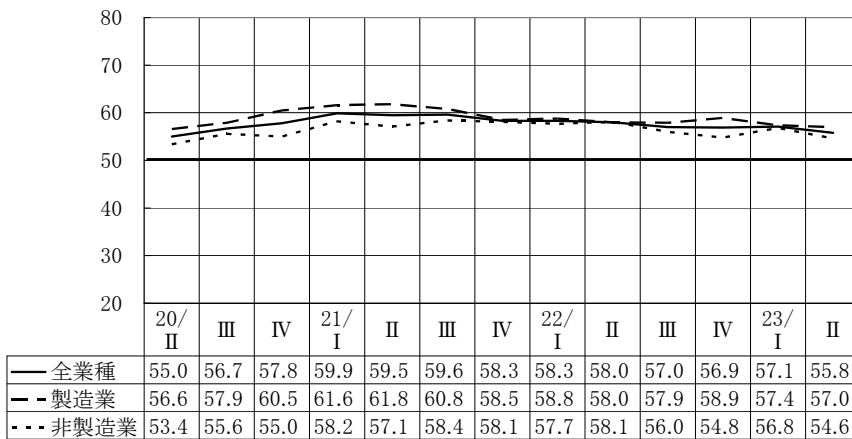
製品・加工単価, 販売単価



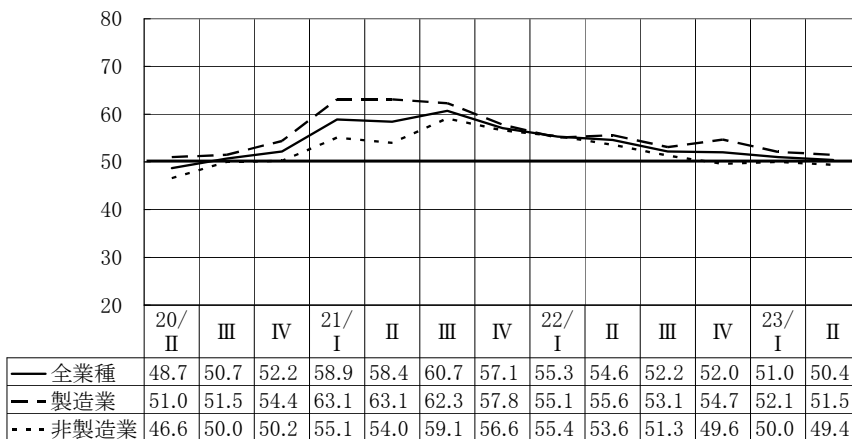
仕入単価



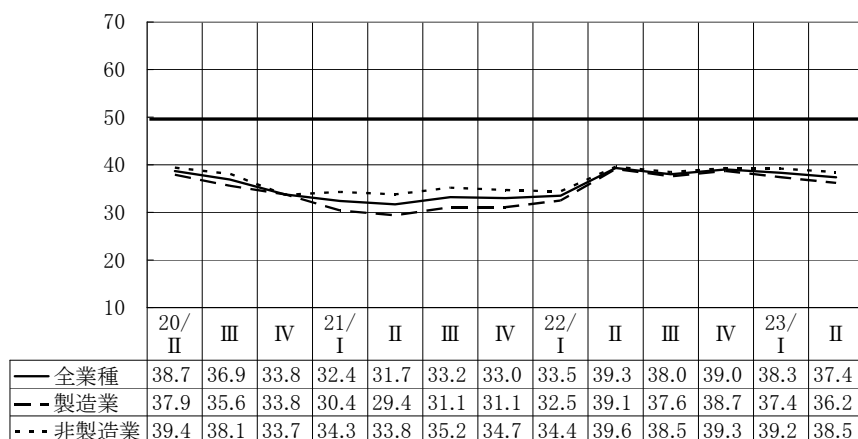
製品・商品在庫量



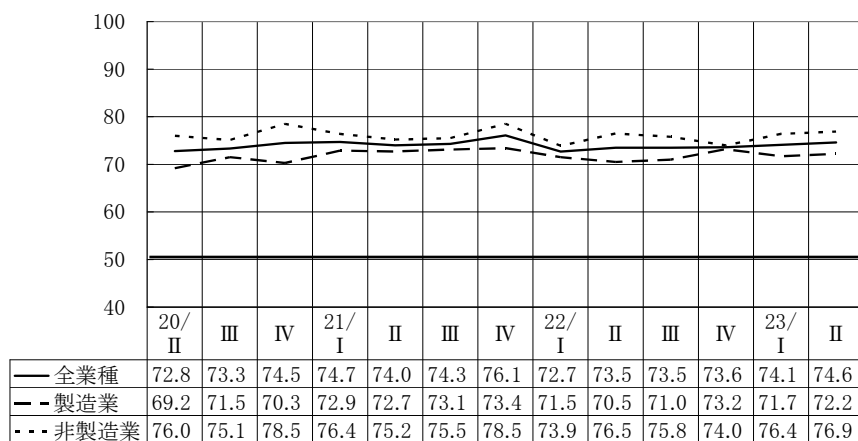
雇用人員



資金繰り



同業他社との競争



(2) 消費動向

◆ 消費支出はやや増加

家計調査年報で勤労者世帯の家計消費支出を見ると、京都市における平成22年の月平均消費支出は322,331円となっており、前年と比較すると1.6%増加している。

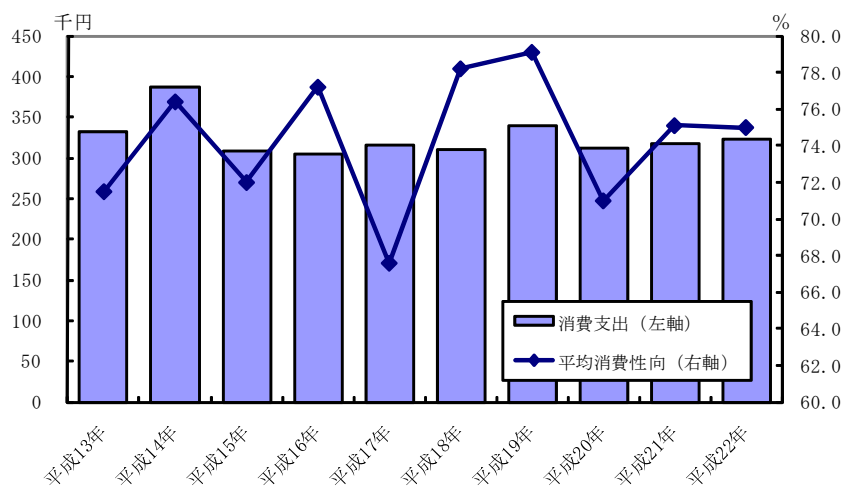
しかしながら、京都市の平成22年の平均消費性向（可処分所得に対する消費支出の割合）は75.0%と、平成21年の75.1%から0.1ポイント減少しており、家計の消費意欲は今一歩高まりを見せていない〔表I-2-2、図I-2-1〕。

◆ 百貨店販売額は減少

商業販売統計月報によると、平成22年の京都市内百貨店販売額は、2,443億12百万円となっている。

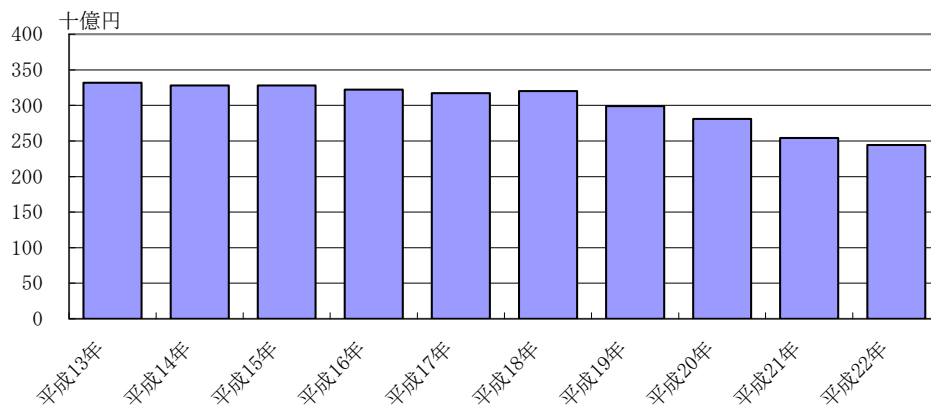
平成18年には約3,200億円であったが、平成19年以降減少傾向が続いている。特に、平成20年秋以降の景気低迷を受け、平成21年は前年比9.5%減と大きく減少し、続く平成22年も前年比4.0%減とやや減少幅は縮小したものの、依然として底打ち感はない〔表I-2-1、図I-2-2〕。

図I-2-1 京都市の1箇月間の平均消費性向と消費支出の推移



資料：総務省「家計調査年報」（二人以上世帯のうち勤労者世帯）

図I-2-2 百貨店販売額の推移



資料：京都市総合企画局「京都市統計情報」

表 I-2-1 その他の主要指標

	鉱工業生産指数 a)	有効求人倍率	失業率 b)	消費者物価指数	百貨店販売額	貸出金残高 c)
	平成17年平均=100	年平均	(%)	平成17年平均=100	(百万円)	(億円)
平成13年	88.2	0.50	6.3	101.3	331,796	55,803
平成14年	87.6	0.51	6.7	100.8	327,906	53,009
平成15年	91.6	0.63	6.6	100.4	328,027	50,729
平成16年	97.1	0.87	5.6	100.4	322,131	49,568
平成17年	100.0	0.99	5.2	100.0	317,168	49,372
平成18年	106.7	1.12	5.0	99.9	320,180	49,352
平成19年	106.9	1.01	4.4	99.9	299,194	47,891
平成20年	106.2	0.92	4.5	100.9	281,108	49,411
平成21年	83.7	0.58	5.7	100.0	254,430	48,082
平成22年	98.6	0.59	5.9	99.1	244,312	46,376

資料：京都市総合企画局「京都市統計情報」，総務省「労働力調査」（失業率）

a) 京都府の数値 b) 近畿の数値 c) 京都銀行協会加盟社員銀行のみの数値

※厚生労働省京都労働局からの資料提供

表 I-2-2 全国及び京都市の1箇月間の平均消費性向と消費支出の推移

(単位：%，円)

	平均消費性向		消費支出（勤労者世帯）	
	全国	京都市	全国	京都市
平成13年	72.1	71.5	336,209	332,707
平成14年	73.0	76.4	331,199	386,089
平成15年	74.1	72.0	326,566	308,550
平成16年	74.3	77.2	331,636	304,946
平成17年	74.7	67.6	329,499	316,253
平成18年	72.5	78.2	320,231	310,376
平成19年	73.1	79.1	323,459	338,825
平成20年	73.4	71.0	324,929	312,060
平成21年	74.6	75.1	319,060	317,310
平成22年	74.0	75.0	318,315	322,331

資料：総務省「家計調査年報」（二人以上世帯のうち勤労者世帯）

(3) 雇用動向

京都市の有効求人倍率は、平成13年以降の上昇傾向から、平成18年の1.12倍をピークに減少傾向に転じ、平成20年秋以降の経済情勢の悪化を反映し、平成21年は前年の0.92倍から0.58倍へと大きく低下し、平成22年は僅か0.1ポイント上昇したものの、依然として低水準で推移している。

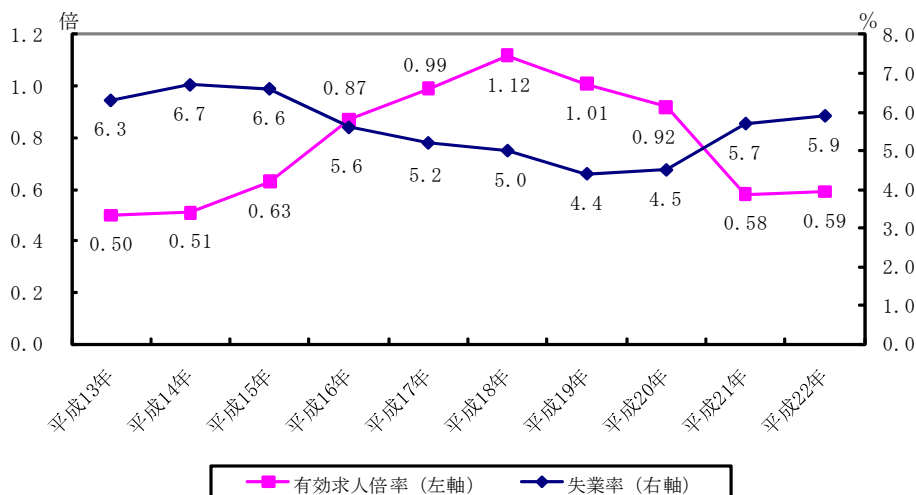
また、近畿の完全失業率を見ると、平成14年の6.7%をピークに低下傾向にあったが、平成19年の4.4%から再び上昇傾向に転じ、平成22年も前年比0.2ポイント増の5.9%まで上昇しており、景気回復

の兆しが見え始めてはいるものの、雇用情勢は未だ厳しい状況で推移している〔表I-2-1、図I-2-3〕。

(4) 物価指数

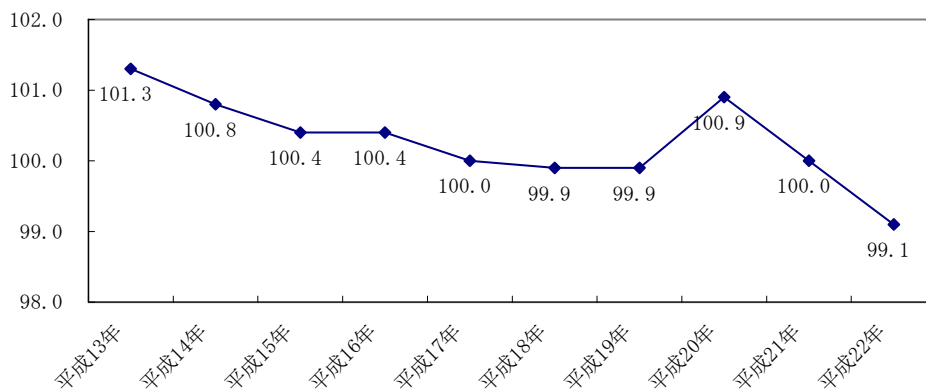
京都市の消費者物価指数（平成17年=100）は、平成13年以降の緩やかな低下傾向から、平成20年で100.9と上昇に転じたが、平成21年で100.0と再び減少し、さらに平成22年は99.1まで減少しており、デフレの長期化を裏付けている〔表I-2-1、図I-2-4〕。

図I-2-3 有効求人倍率及び失業率の推移



資料：有効求人倍率－京都市総合企画局「京都市統計情報」
失業率（近畿圏）－総務省「労働力調査」

図I-2-4 消費者物価指数の推移（平成17年=100）



資料：京都市総合企画局「京都市統計情報」

(5) 企業倒産

平成22年の全国の負債総額1,000万円以上の倒産（任意整理を含む）は13,321件発生し、前年に比べ13.9%の減少となった。負債総額は7兆1,607億73百万円で、前年に比べ3.3%の増加となった。倒産件数の減少要因としては、緊急保証制度や金融円滑化法などの金融支援効果が挙げられる。負債総額の増加要因としては、日本航空と同関連2社（3社負債2兆3,221億円）、日本振興銀行（負債6,805億円）、武富士（同4,336億円）など負債総額1,000億円以上の大型倒産が7件発生したことによる。

また、京都市内の負債総額1,000万円以上の倒産（任意整理を含む）は337件発生し、前年に比べ4.3%の減少となった。負債総額は596億79百万円で、前年に比べ9.2%の増加となった。倒産件数の減少要因としては、全国と同様、緊急保証制度や金融円滑化法などの金融支援効果が挙げられ、京都府の申込率（申込件数／普通法人数）は24.8%と、全国で第三位（平成22年9月末時点）であった。一方、負債総額の増加要因としては、負債総額100億円以上の大型倒産が1件発生したことによる〔表I-2-3、図I-2-5〕。

表I-2-3 倒産件数及び負債総額の推移（負債総額1千万円以上）

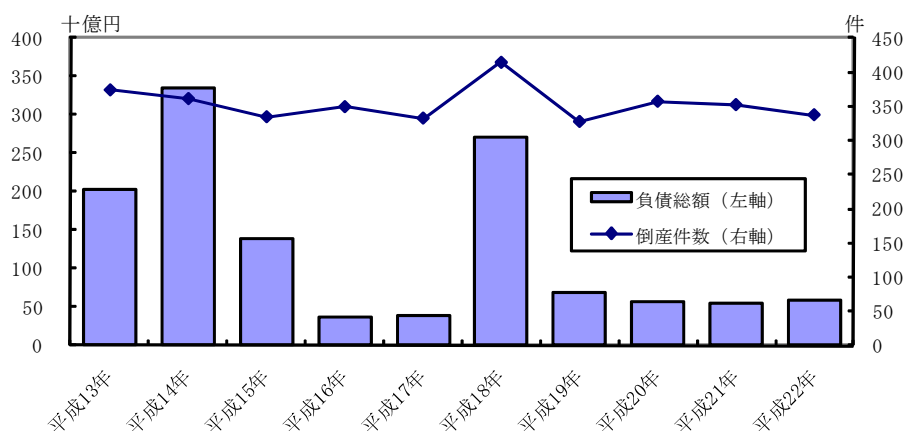
（単位：件、百万円）

年次	京都市		近畿地区		全国	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成13年	374	203,231	4,414	5,465,788	19,164	16,519,636
平成14年	361	334,858	4,281	2,766,623	19,087	13,782,431
平成15年	334	139,865	3,799	2,791,453	16,255	11,581,841
平成16年	349	36,148	3,406	1,879,370	13,679	7,817,675
平成17年	332	39,726	3,502	1,706,399	12,998	6,703,458
平成18年	415	270,398	3,621	1,084,240	13,245	5,500,583
平成19年	327	69,833	3,750	839,062	14,091	5,727,948
平成20年	357	56,821	3,926	1,117,377	15,646	12,291,953
平成21年	352	54,630	4,186	1,238,870	15,480	6,930,074
平成22年	337	59,679	3,706	923,776	13,321	7,160,773

資料：株式会社東京商工リサーチ

※任意整理による倒産を含んでいる。

図I-2-5 京都市の倒産件数及び負債総額の推移（負債総額1千万円以上）



資料：株式会社東京商工リサーチ

※任意整理による倒産を含んでいる。

3 京都市経済の見通し

(1) 全国レベルでの景気見通し

「平成 23 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成 23 年 1 月 24 日閣議決定)によると、平成 23 年度の国内総生産の実質成長率は 1.5%程度、名目成長率は 1.0%程度と、それぞれ 2 年連続のプラス成長が見込まれている〔表 I-3-1, 図 I-3-1〕。

この要因として、民間最終消費支出は、雇用・所得環境の改善に伴い、緩やかな増加が続く(対前年度成長率 0.6%程度の増)と見込んでいる。民間住宅投資は、雇用・所得環境の改善に加え、住宅関係の政策効果により増加(同 5.4%程度の増)を見込んでいる。民間企業設備投資は、企業収益の増加に加え、予算・税制等を含む政策効果により増加する(同 4.2%程度の増)と見込んでいる。政府支出のうち、政府最終消費支出は緩やかに増加するが、他方、公的固定資本形成においては引き続き前年度を下回る(同 8.5%程度の減)と見込んでいる。国内総生産の成長率に対する外需の寄与度は 0.5%程度と、世界経済の緩やかな回復から増加を見込んでいる。

内閣府出典の法人企業景気予測調査で景気予測 BSI の分析結果によると、国内の景況(現状判断：平成 23 年 4~6 月期, 平成 23 年 7~9 月見通し, 平成 23 年 10~12 月期見通し)は、大企業(資本金 10 億円以上)、中堅企業(資本金 1 億円以上 10 億円未満)は先行き平成 23 年 10~12 月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業(資本金 1 千万円以上 1 億円未満)は「下降」超で推移する見通しとなっている。平成 22 年後半に欧州経済の先行き不安感により、一時的に下降したが、アジアを中心とした外需が堅調、企業の在庫調整が一段落したことも景況判断に回復感をもたらせた。

また平成 23 年 5 月時点の調査では、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災の影響が含まれた現状判断では大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」

超と大幅に悪化した。前年に家計への支援要因となった「エコポイント制度」が平成 23 年度中には期限を迎えること、「子ども手当」も継続が不透明であることなどから、一時的な消費マインドの低下が懸念されている。また、震災の影響による電力不足に伴い生産や供給面への悪影響も懸念され、今後、復興需要が本格化するまでには日時を要するものと推測される。

表 I-3-1 国内主要指標の推移（対前年度比増減率）

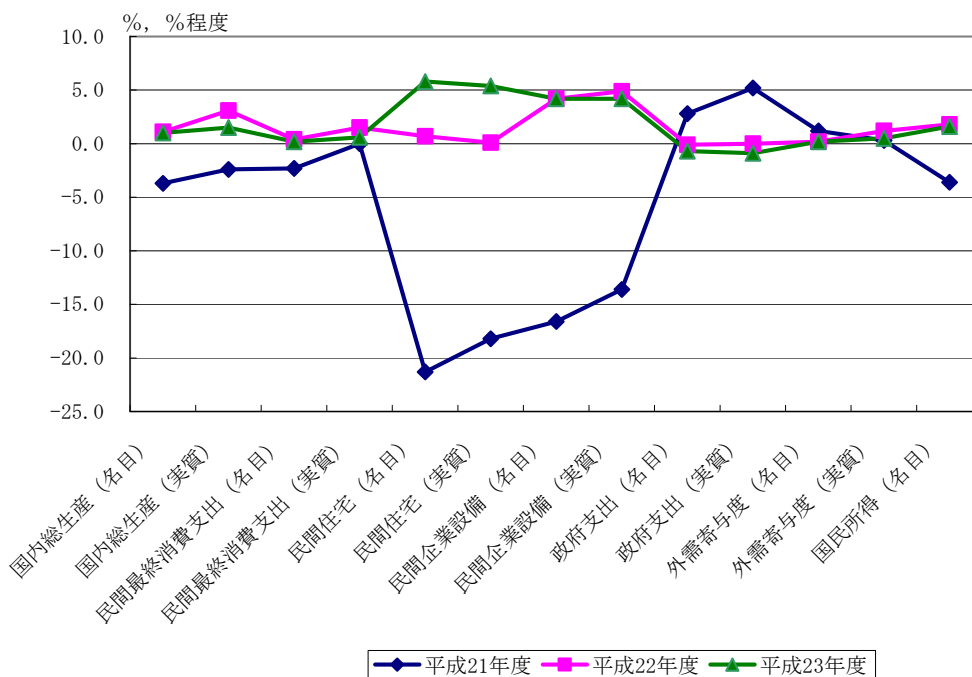
（単位：％，％程度）

	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質
国内総生産	-3.7	-2.4	1.1	3.1	1.0	1.5
民間最終消費支出	-2.3	0.0	0.4	1.5	0.2	0.6
民間住宅	-21.3	-18.2	0.7	0.1	5.8	5.4
民間企業設備	-16.6	-13.6	4.2	4.9	4.2	4.2
民間在庫品増加寄与度	-0.9	-1.1	0.1	0.2	0.1	0.1
政府支出	2.8	5.2	-0.1	0.0	-0.7	-0.9
政府最終消費支出	1.7	3.4	1.7	2.1	0.7	0.6
公的固定資本形成	8.6	14.2	-8.5	-9.2	-8.2	-8.5
財貨・サービスの輸出	-18.0	-9.6	14.3	18.7	5.2	6.2
（控除）財貨・サービスの輸入	-25.0	-11.0	13.5	10.5	4.6	3.5
内需寄与度	-4.9	-2.7	0.8	1.9	0.8	1.0
民需寄与度	-5.5	-3.9	0.9	1.9	1.0	1.2
公需寄与度	0.6	1.2	-0.0	0.0	-0.2	-0.2
外需寄与度	1.2	0.3	0.2	1.2	0.2	0.5
国民所得	-3.6		1.8		1.6	

※平成21年度までは実績値，22年度は実績見込み，23年度は見通し

資料：内閣府

図 I-3-1 国内主要指標の推移



※平成21年度までは実績値，22年度は実績見込み，23年度は見通し

資料：内閣府

(2) 京都市中小企業経営動向実態調査の結果から 見た見通し

第 97 回京都市中小企業経営動向実態調査（平成 22 年 12 月実施）では、平成 22 年の企業経営実績と平成 23 年の業績見通しについて調査を実施しており、以下の結果を得ている。

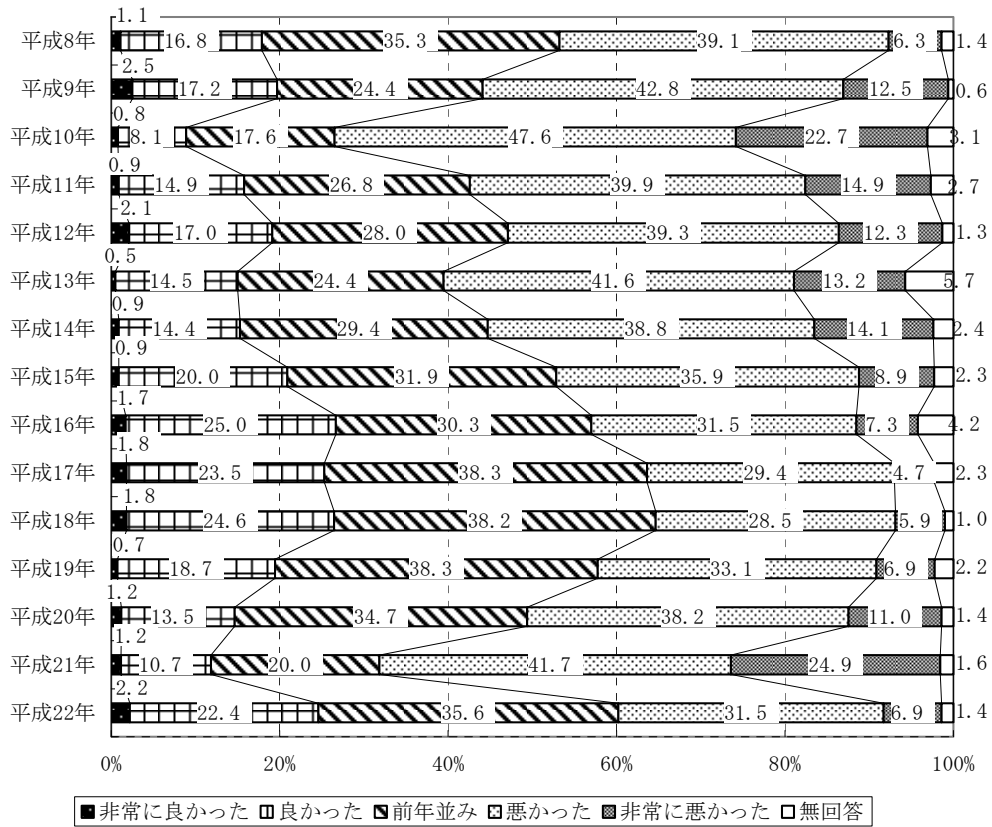
平成 22 年の企業経営実績について、平成 21 年企業経営実績との比較では「前期並み」（35.6%）の比率が最も高く、「悪かった」（31.5%）が続いた。「良かった」も 22.4%と全体の 2 割超を占めた。平成 18 年を境に逡減していた「良かった」は、4 期ぶりの改善となり、前年と比較すると、11.7 ポイントの増加となった。また、「前期並み」も 15.6 ポイントの増加となっており、一方、「悪かった」は 4 期ぶりの減少となった。

この調査は毎年同月に実施しており、回答比率の推移を比較すると、平成 20 年より企業経営実績が「悪かった」と回答する比率が「前年並み」と回答する比率を上回り、平成 21 年はさらに「悪かった」と回答する比率が高まったが、平成 22 年より再び「前年並み」と回答する比率が「悪かった」と回答する比率を上回っている〔図 I-3-3〕。

平成 23 年の業績見通しについて平成 22 年実績との比較で「今年並み」（45.9%）の比率が最も高く、「悪くなる」（32.1%）、「良くなる」（15.4%）が続いている。平成 21 年を底とした業績見通しからは回復基調にあるものの、前年の見通しと比較すると、「良くなる」、「悪くなる」は共に減少し、「今年並み」が 6.9 ポイントの増加となった〔図 I-3-4〕。しかしながら、業種別では染色、金属、小売、建設で「悪くなる」が最も比率が高い選択肢となっており（金属は「今年並み」と同率）、見通しに関しては依然不透明な状況にあることがうかがえた。

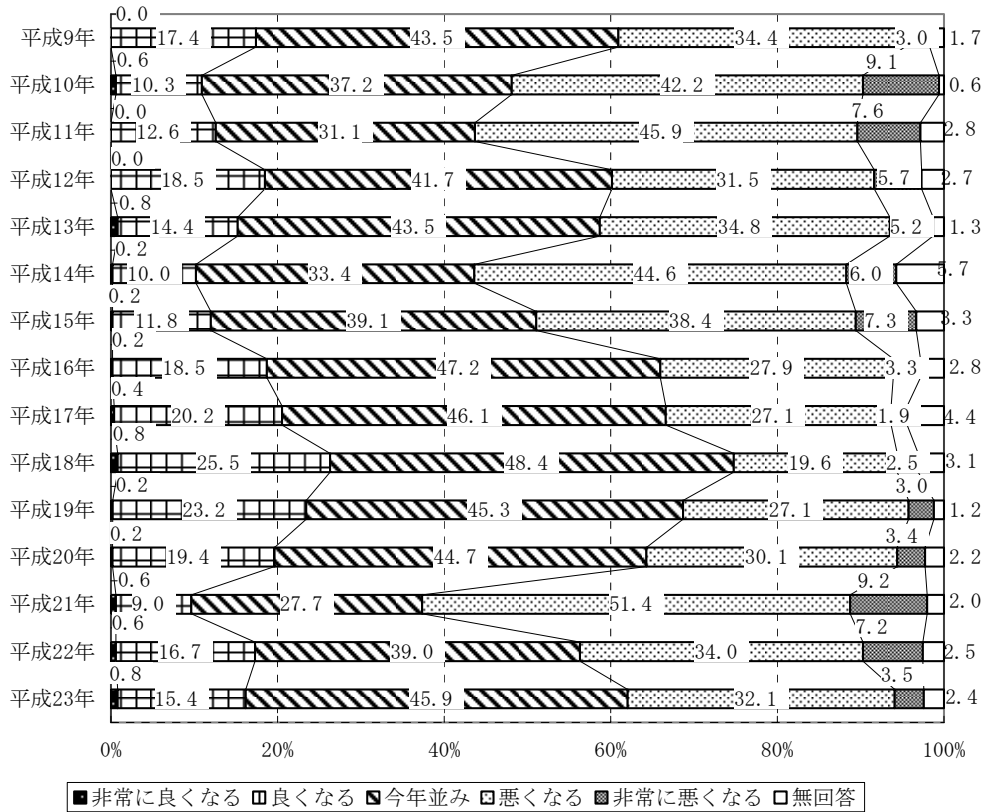
その後平成 23 年 3 月に東日本大震災が発生し、景況感の先行きはより一層不透明感が増し、震災の影響が当分続く見通しの中で、経済復興に向けて国の早急な施策を望む声が多い。

図 I-3-3 企業経営実績の回答推移



資料：京都市産業観光局「第97回京都市中小企業経営動向実態調査付帯調査」

図 I-3-4 業績見通し（前年実績との比較）の回答推移



資料：京都市産業観光局「第97回京都市中小企業経営動向実態調査付帯調査」

II 業種別産業の動向

1 農 林 業

(1) 農林業の現況

◆ 概要

都市農業は、農業就業人口の減少と高齢化、後継者難による担い手不足、兼業化の進行、経営規模の縮小、都市化の進展による生産環境の悪化等、種々の問題を抱えている。さらに、コメの生産調整や輸入農産物の増加等も加わり、都市農業を取り巻く環境は厳しさを増している。

また、近年は、無農薬野菜等といった化学肥料や農薬への依存を減らし、消費者ニーズに対応したより安全で良質な農産物の生産を行う環境保全型農業の確立が望まれるなど、転換期を迎えている。

林業についても、自給率の低下と木材価格の低迷、労働力の減少と高齢化や、放置森林の増加等多数の問題を抱える中、森林の持つ多面的機能の維持増進を図るため、林業の活性化を通じた森林の健全な育成が課題となっている。

また、社会経済情勢の変化に伴い、豊かさやゆとりのある生活を求めて、農林業の体験希望者が増え、土や自然との触れ合いを求める市民が増加している。市域面積の7割以上を占める農地と森林を生かすための農林業施設の紹介や新しい農林業を市民と一体となって展開していくことが必要になっている。

◆ 農業の現況

京都市においては、古く都であったこと、大都市近郊という地の利、地味の良さ等から多くの良質な農産物が生産され、伝統的に活発な農業が行われている。

しかし、農地と宅地の混在化、後継者難や経営規模の零細化等、都市農業を取り巻く経営環境は年々厳しさを増しており、より高度な技術の普及、消費者ニーズに合う新しい品目や分野の開拓、経営コストの低減等を進める必要がある。加えて、消費者の

食の安心・安全へのニーズも年々高まっている。

このような課題に対処するため、本市では施設の近代化、農業生産基盤の充実、農産物の流通体制の整備を実施するほか、生産者表示や安心ブランドの確立、新規品目の開拓にも取り組んでいる。

◆ 林業の現況

京都市では、北山磨丸太に代表される高度な技術に支えられた林業が行われてきた。平成17年4月に京北町と合併したことにより、森林の面積は増加し、森林の公益的機能の維持、増進に係る林業の役割は重要になっている。

しかし、木材価格の低迷や森林所有者の施業意欲の低下、林業就業者の減少及び高齢化等、林業を取り巻く環境は厳しい状況にある。

そのため、持続可能な林業収益の確保、市域産材の利用促進、林業の担い手育成等を図り、本市林業を活性化することが大きな課題となっている。一方、森林の役割が広く社会の中で認められるように、市民や企業等の参画による森づくりを推進することも重要な課題である。

(2) 農業

◆ 農業の状況

平成 21 年度京都市農林統計資料によると、農家戸数は7,248 戸で、うち専業農家が 951 戸（構成比 13.1%）、農業を主とする兼業農家が 1,241 戸（同 17.1%）、農業を従とする兼業農家が 5,056 戸（同 69.8%）となっている〔表Ⅱ-1-2-1、図Ⅱ-1-2-1〕。

農家人口は 31,568 人で、男女別に見ると男性 14,867 人、女性 16,701 人となっている〔表Ⅱ-1-2-2、図Ⅱ-1-2-2〕。

耕地面積は 3,244.2ha で、田が 2,449.8ha と全体の 75.5%を占めている〔表Ⅱ-1-2-3、図Ⅱ-1-2-3〕。

平成 17 年度統計より旧京北町地域が含まれたため平成 17 年度は農家戸数、農家人口及び耕地面積は大きく増加したが、それ以降は農家戸数、農家人口、耕地面積いずれも緩やかな減少傾向となっている。

表Ⅱ-1-2-1 農家戸数の推移

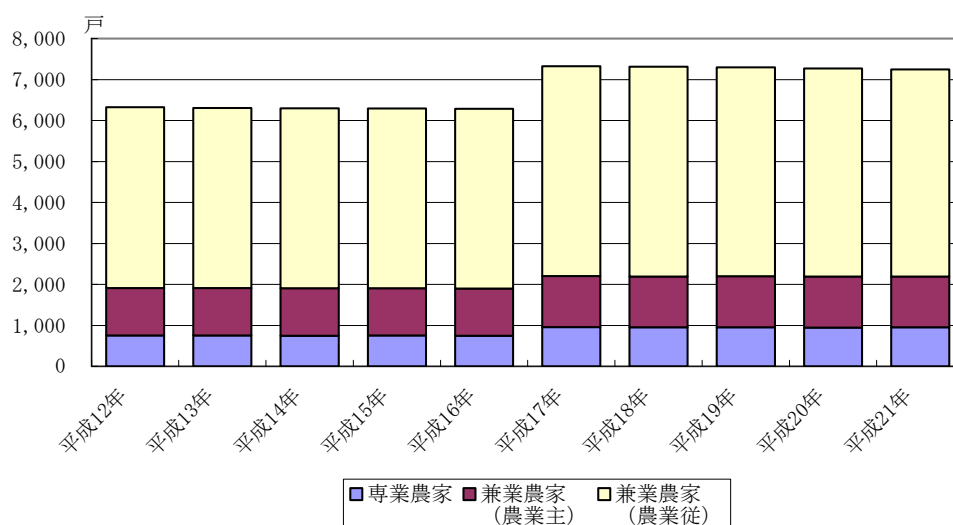
（単位：戸）

	専業農家	兼業農家 （農業主）	兼業農家 （農業従）	総農家戸数
平成 12 年	757	1,158	4,407	6,322
平成 13 年	757	1,155	4,391	6,303
平成 14 年	750	1,155	4,392	6,297
平成 15 年	751	1,154	4,388	6,293
平成 16 年	750	1,152	4,383	6,285
平成 17 年	960	1,244	5,125	7,329
平成 18 年	954	1,242	5,117	7,313
平成 19 年	956	1,243	5,096	7,295
平成 20 年	950	1,241	5,083	7,274
平成 21 年	951	1,241	5,056	7,248

※平成17年4月1日の京北町との合併により、平成17年度統計から旧京北町地域も含む。

資料：京都市産業観光局「平成21年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-2-1 農家戸数の推移



※平成17年4月1日の京北町との合併により、平成17年度統計から旧京北町地域も含む。

資料：京都市産業観光局「平成21年度京都市農林統計資料」

表Ⅱ-1-2-2 農家人口の推移

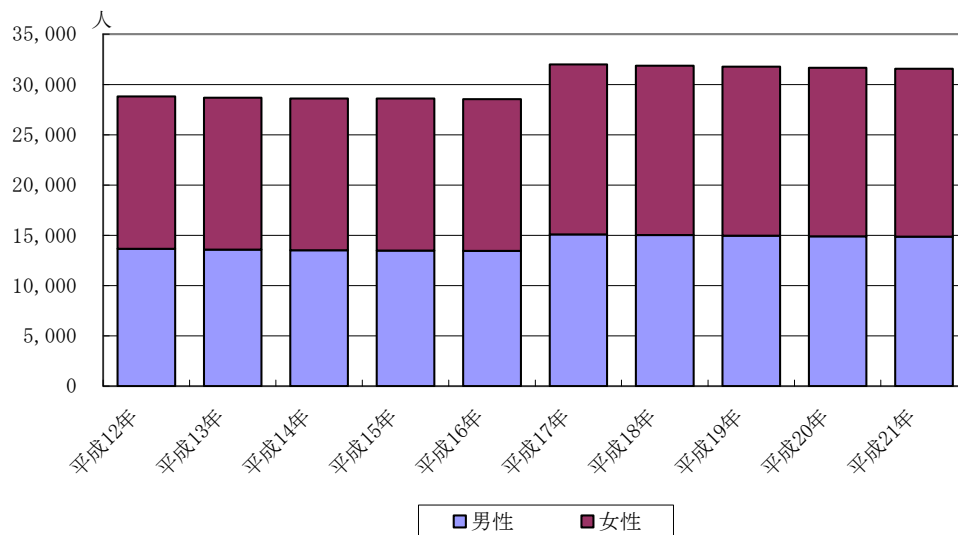
(単位：人)

	男 性	女 性	総 計
平成12年	13,656	15,167	28,823
平成13年	13,585	15,115	28,700
平成14年	13,507	15,113	28,620
平成15年	13,499	15,104	28,603
平成16年	13,450	15,079	28,529
平成17年	15,102	16,896	31,998
平成18年	15,014	16,850	31,864
平成19年	14,966	16,796	31,762
平成20年	14,908	16,763	31,671
平成21年	14,867	16,701	31,568

※平成17年4月1日の京北町との合併により、平成17年度統計から旧京北町地域も含む。

資料：京都市産業観光局「平成21年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-2-2 農家人口の推移



※平成17年4月1日の京北町との合併により、平成17年度統計から旧京北町地域も含む。

資料：京都市産業観光局「平成21年度京都市農林統計資料」

表Ⅱ-1-2-3 耕地面積の推移

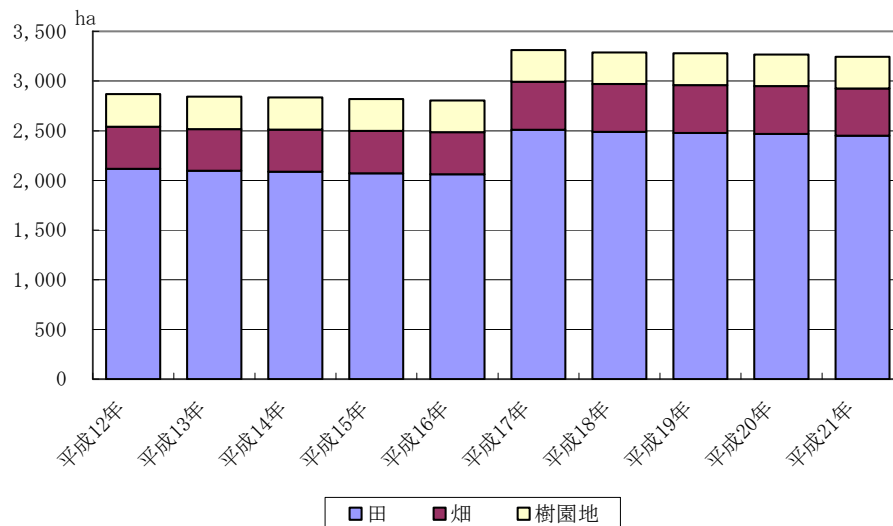
(単位：ha)

	田	畑	樹園地	合計
平成12年	2,117.2	424.1	327.2	2,868.5
平成13年	2,098.0	419.2	325.2	2,842.4
平成14年	2,087.0	424.3	322.6	2,833.9
平成15年	2,073.2	425.3	321.5	2,820.0
平成16年	2,061.7	424.7	318.9	2,805.3
平成17年	2,510.0	483.6	318.3	3,311.9
平成18年	2,488.5	480.3	320.2	3,289.0
平成19年	2,477.4	482.8	318.7	3,278.9
平成20年	2,468.8	479.8	319.7	3,268.3
平成21年	2,449.8	474.7	319.7	3,244.2

※平成17年4月1日の京北町との合併により、平成17年度統計から旧京北町地域も含む。

資料：京都市産業観光局「平成21年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-2-3 耕地面積の推移



※平成17年4月1日の京北町との合併により、平成17年度統計から旧京北町地域も含む。

資料：京都市産業観光局「平成21年度京都市農林統計資料」

◆ 主要農作物

京都市では、古くから都への献上等の形で持ち込まれた多種多様な野菜が栽培され、その長い歴史と伝統の中で、「京野菜」として結実し、現在に継承されている。

京都市は、京都府内最大の野菜生産地であり、府内の野菜生産額の40.7%を占めている。

平成18年農林水産統計（近畿農政局）によると、京都市で生産される農作物のうち、生産額が一番多いのは野菜の101億1千万円で、耕種作物全体の82.3%を占めており、次いで主食である米の14億3千万円で、11.6%を占めている〔表Ⅱ-1-2-4〕。

表Ⅱ-1-2-4 農業（耕種作物）産出額

（単位：京都府 億円，市郡 千万円）

平成18年	米	麦類	雑穀・豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸作物	種苗・苗木・その他	耕種作物合計
京都府	191	0	10	9	248	19	17	46	11	552
京都市	143	-	1	14	1,011	27	29	0	2	1,228
福知山市	202	1	19	7	86	16	1	4	2	337
舞鶴市	77	-	4	4	72	5	3	3	2	171
綾部市	163	1	9	4	39	7	0	8	1	231
宇治市	27	-	-	1	152	1	8	31	1	221
宮津市	45	-	2	2	45	4	9	0	3	110
亀岡市	213	2	3	5	86	2	10	0	-	320
城陽市	24	-	0	6	23	20	25	23	1	122
向日市	8	-	-	1	43	0	15	-	2	69
長岡京市	9	-	0	1	61	0	5	-	-	76
八幡市	34	-	0	1	96	4	7	15	0	156
京田辺市	51	-	1	2	82	1	9	25	1	172
京丹後市	331	-	32	17	172	74	7	20	25	677
南丹市	184	1	9	5	83	3	5	0	0	292
大山崎町	2	-	-	0	5	-	4	-	-	11
久御山町	30	X	-	X	155	1	20	1	57	263
井手町	9	-	0	X	12	5	1	4	X	33
宇治田原町	16	X	0	1	12	1	X	50	X	82
山城町	16	-	0	1	79	5	2	9	0	112
木津町	30	-	0	3	32	8	2	-	0	74
加茂町	30	-	0	2	17	3	2	19	2	74
笠置町	3	-	-	X	1	X	-	2	-	5
和束町	16	-	0	0	5	0	-	161	3	186
精華町	29	-	1	2	25	1	6	-	0	63
南山城村	13	-	-	0	4	X	X	90	3	112
京丹波町	101	-	15	3	35	5	0	0	4	164
伊根町	17	-	1	1	11	0	0	-	1	32
与謝野町	83	-	4	4	38	1	0	0	1	130

資料：近畿農政局「農林水産統計（平成18年）」

注：「0」は単位未満，「-」は該当数値なし又は皆無，「X」は数値が秘匿されているものを表す。

◆ 代表的な京の伝統野菜

【賀茂なす】

貞享元年（1684年）の文献に記載があり、古くは現在の左京区吉田田中地区で栽培されていたが、今から約100年前に北区上賀茂、西賀茂及びその付近で、大型なす特産品種として栽培されるようになったようであるが、起源については明らかでない。

【聖護院だいこん】

文政年間（1816年～1830年）に、現在の左京区聖護院に住む農家が尾張の国から黒谷の金戒光明寺に奉納された大根を譲り受けて栽培し、採種を続けるうちに生まれた短形のもが土地に合い、品質の良い聖護院だいこんになったようである。

【堀川ごぼう】

聚楽第の堀跡へ捨てられたゴミの中にあつたごぼうが越年し、大きく育つたことから越年ごぼう（堀川ごぼう）の栽培が始められたと言われており、この独特の栽培方法は、約400年の歴史を有する。

【九条ねぎ】

現在の伏見区深草の地で、和銅4年（711年）に稲荷神社が建立された時に栽培が始まったとされ、歴史は古い。承和年代（834年～848年）には既に、九条で栽培されていたようである。

【みず菜】

京都で栽培されてきた野菜の中で、長い栽培の歴史を持つものの一つで、和名抄（935年ごろ）に「みずな」の名が始めて記載されている。更に、天和3年（1683年）に供物として用いたことが、また、貞享3年（1686年）に東寺九条周辺で栽培されていた記載がある。

【京せり】

承和5年（838年）の文献に、せりの栽培が記載されており、湧水がある低湿地を利用して、広く栽培された。現在のような湧水栽培が行われたのは、約300年前といわれている。

【京たけのこ】

嵯峨天皇の時代（810～823）に長岡京市の海印寺寂照院の開祖である道雄が、中国から孟宗竹を持ち帰り、関西に広まったといわれているが、その当時食料として利用したかどうかは不明である。その後江戸時代に西山一帯に定着して栽培の対象となったという説が正しいとされる。特に西山地域で生産されるものは、栽培技術に支えられ、全国的に最も品質が優れているといわれている。

【えびいも】

安永年間（1772～1781）に当時の青蓮院宮が、九州の長崎から芋の種を持ち帰られ、宮家に仕えていた御料菊や野菜を栽培する御用を承っていた者が、栽培を託された。大きく良質のものができたので、形状から「えびいも」と名付けられて、上鳥羽、九条で栽培されたようである。

(3) 林業

◆ 林業の状況

京都市の森林面積は、平成22年3月現在で61,024haとなっており、京都市総面積の73.7%を占めている。

市内における森林を経営形態別に見ると、個人が76.7%で最も多く、次いで会社の5.9%、慣行共有（民法上の入会権、地方自治法上の旧慣使用权

によって使用収益している山林などを保有する集団の総称）の4.6%と続き、私有林が94.8%を占めている〔表Ⅱ-1-3-1、図Ⅱ-1-3-1〕。

所有規模別では、1ha以上の山林を所有する林家戸数は、2,160戸となっている。しかし、比較的経営が成り立つとされる20ha以上の山林を所有する林家は、264戸（全体の12.2%）にすぎない〔表Ⅱ-1-3-2〕。

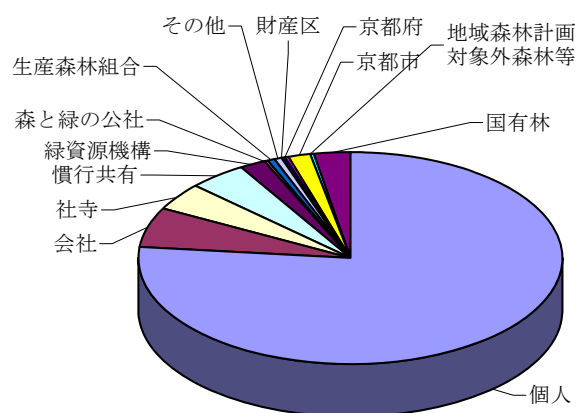
表Ⅱ-1-3-1 経営形態別森林面積

(単位：ha)

私有林	個人	46,816.30
	会社	3,625.82
	社寺	2,570.27
	慣行共有	2,792.44
	緑資源機構	1,214.41
	森と緑の公社	179.29
	生産森林組合	260.71
	その他	369.69
公有林	財産区	141.73
	京都府	212.19
	京都市	1,052.81
地域森林計画対象外森林等		170.62
国有林		1,617.91
森林面積合計		61,024.19

資料：京都市産業観光局「平成21年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-3-1 経営形態別森林面積



資料：京都市産業観光局「平成21年度京都市農林統計資料」

表Ⅱ-1-3-2 所有規模別林家戸数

(単位：戸)

	1~3ha	3~5ha	5~10ha	10~20ha	20~30ha	30~50ha	50ha以上	合計
北区	176	65	62	41	17	18	20	399
上京区	15	3	1	5	2	1	3	30
左京区	216	95	96	67	29	26	22	551
中京区	41	5	3	3	1	2	1	56
東山区	11	4	2					17
下京区	16	5	3	3				27
南区	4	1		1	1	1	2	10
右京区	295	127	124	68	27	31	33	705
伏見区	77	27	9	5	3	4	11	136
山科区	64	12	12	2	3		2	95
西京区	70	37	16	7	1	1	2	134
合計	985	381	328	202	84	84	96	2,160

資料：京都市産業観光局「平成21年度京都市農林統計資料」

(4) 畜産業

◆ 畜産業の状況

平成 21 年度京都市農林統計資料によると、平成 21 年 2 月現在の京都市の家畜飼養戸数及び頭羽数は、乳牛が 3 戸、48 頭、肉用牛が 3 戸、74 頭、馬が 11 戸、164 頭、豚が 3 戸、66 頭、山羊が 4 戸、20 頭、緬羊が 5 戸、16 頭、鶏が 27 戸、16,921 羽、みつばちが 9 戸、199 群となっている。

京都市の畜産物の自給率（平成 20 年）は、肉類が 0.2%、牛乳が 0.5%、鶏卵が 1.0%となっている。畜産物価格の低迷や将来性に対する不安、後継者難等により、乳牛や肉用牛、馬などの飼養戸数は減少

傾向となっている。

畜産農家の 27.3%が市街化区域内に存在しており、市民生活における環境問題との調和を図るため、畜産環境の衛生的改善を目的とした巡回指導を行っている。

平成 20 年の市内における生産額は、牛肉が 2,301 万円、豚肉が 587 万円、牛乳が 3,394 万円、鶏卵が 4,353 万円、鶏肉が 218 万円となっている。牛肉のみが減少し、豚肉、鶏肉、牛乳、鶏卵は前年比で増加したため、生産額の総計は前年に比べ 9.8%増加し 1 億 852 万円となっている〔表Ⅱ-1-4-1、図Ⅱ-1-4-1〕。

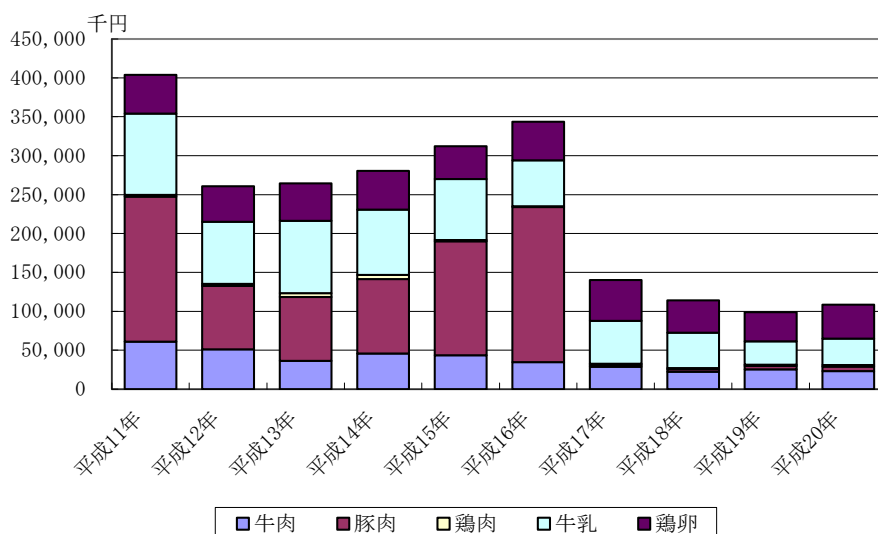
表Ⅱ-1-4-1 畜産物生産額の推移

（単位：千円）

	牛 肉	豚 肉	鶏 肉	牛 乳	鶏 卵	合 計
平成 11 年	61,079	186,152	2,267	104,497	49,737	403,732
平成 12 年	50,999	81,689	2,464	79,770	45,826	260,748
平成 13 年	36,223	82,113	4,904	92,961	48,358	264,559
平成 14 年	45,819	95,510	5,393	84,160	49,735	280,617
平成 15 年	43,526	146,255	1,630	78,590	42,148	312,149
平成 16 年	34,482	199,584	1,072	59,048	49,266	343,452
平成 17 年	28,702	2,341	1,455	55,319	52,166	139,983
平成 18 年	22,317	3,510	1,289	45,374	41,703	114,193
平成 19 年	25,262	4,498	1,670	29,957	37,432	98,819
平成 20 年	23,009	5,866	2,182	33,935	43,532	108,524

資料：京都市産業観光局「平成21年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-4-1 畜産物生産額の推移



資料：京都市産業観光局「平成21年度京都市農林統計資料」

(5) 主要農林産物

◆ 水稻

稲作は、農業振興地域における農業生産の中心となっている。主食である「米」は、近年の状況から、高品質化とともに、より一層の生産性の効率化と低コスト化が求められている〔表Ⅱ-1-5-1、図Ⅱ-1-5-1〕。

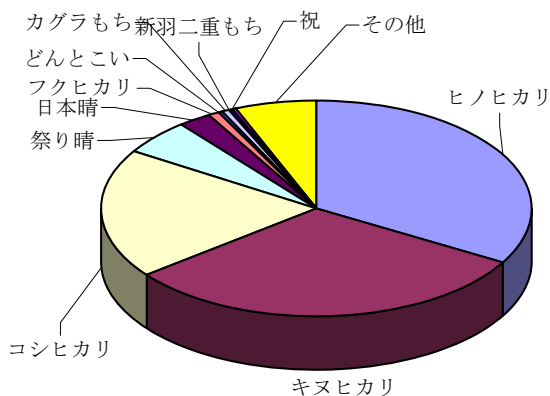
表Ⅱ-1-5-1 水稻 主要品種の作付状況

(単位：ha)

品 種	作 付 面 積
ヒ ノ ヒ カ リ	441.5
キ ヌ ヒ カ リ	411.0
コ シ ヒ カ リ	257.1
祭 り 晴	72.6
日 本 晴	31.5
フ ク ヒ カ リ	11.7
ど ん と こ い	3.9
カ グ ラ も ち	5.2
新 羽 二 重 も ち	3.7
祝	4.1
そ の 他	81.9
合 計	1,324.2

資料：京都市産業観光局「平成21年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-5-1 水稻主要品種の作付状況



資料：京都市産業観光局「平成21年度京都市農林統計資料」

◆ 野菜

野菜生産は、市街化区域における農業経営の中心を占めている。長い歴史と伝統の中で、「京野菜」として結実し、現在に継承されている。市内農地の約28%を占める市街化区域内の農地では、主に野菜が生産されており、市民の重要な生鮮食糧供給地となっている〔表Ⅱ-1-5-2、図Ⅱ-1-5-2〕。

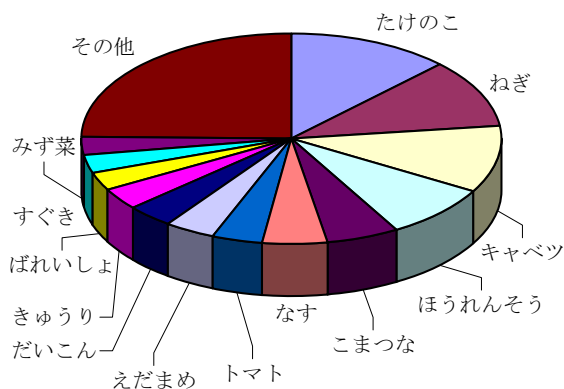
表Ⅱ-1-5-2 普通野菜の作付状況

(単位：ha)

品 目	作 付 面 積
た け の こ	186.1
ね ぎ	155.9
キ ャ ベ ツ	152.5
ほ う れ ん そ う	126.2
こ ま つ な	81.9
な す	73.3
ト マ ト	58.8
え だ ま め	57.1
だ い こ ん	53.3
き ゆ う り	52.8
ば れ い し ょ	41.3
す ぐ き	40.4
み ず 菜	40.1
そ の 他	368.6
合 計	1,488.3

資料：京都市産業観光局「平成21年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-5-2 普通野菜の作付状況



資料：京都市産業観光局「平成21年度京都市農林統計資料」

◆ 花き

京都市は、生け花の発祥地として古くから花の文化の中心地であり、市民の花きに対する関心は非常に高い。生産についても古い歴史を持っているが、生産量は需要を大きく下回っている。

主な産地と品目は、越畑のオミナエシ等盆花、大原野、向島、静原の花壇苗、桃山の切花などである〔表Ⅱ-1-5-3、図Ⅱ-1-5-3〕。

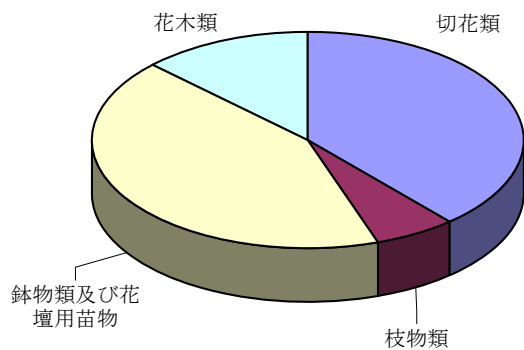
表Ⅱ-1-5-3 花き栽培の状況

(単位：a)

品 目	作 付 面 積
切 花 類	623
枝 物 類	95
鉢物類及び花壇用苗物	686
花 木 類	206
合 計	1,610

資料：京都市産業観光局「平成21年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-5-3 花き栽培の状況



資料：京都市産業観光局「平成21年度京都市農林統計資料」

◆ 果樹

果樹生産は、かき、ぶどう、ゆずが中心で、市場出荷は少なく、主に直売、観光農業として経営が行われている〔表Ⅱ-1-5-4、図Ⅱ-1-5-4〕。

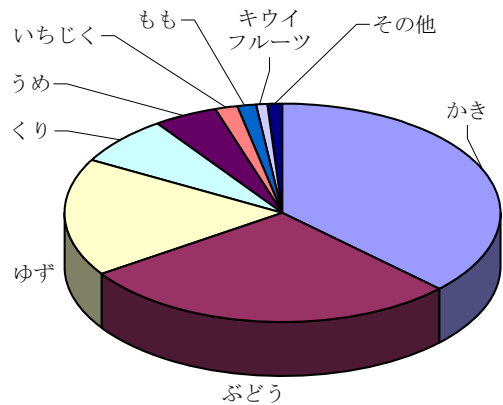
表Ⅱ-1-5-4 果樹栽培の状況

(単位：ha)

品 目	栽 培 面 積
か き	22.7
ぶ ど う	17.4
ゆ ず	10.7
く り	4.4
う め	2.9
い ち じ く	1.0
も も	0.9
キウイフルーツ	0.5
そ の 他	0.7
合 計	61.1

資料：京都市産業観光局「平成21年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-5-4 果樹栽培の状況



資料：京都市産業観光局「平成21年度京都市農林統計資料」

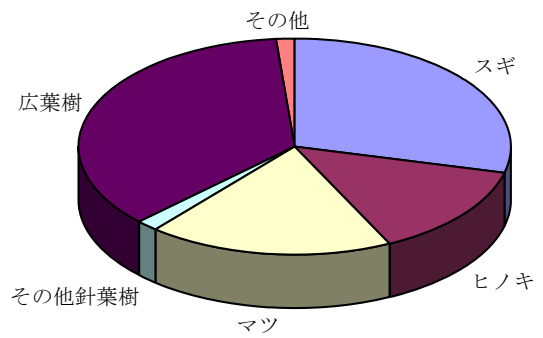
◆ 木材

京都市では、磨丸太用のスギ、柱や桁等の原木と
 いった一般用材となるスギ、ヒノキ、マツ、そして、
 家具材やパルプ材等となる広葉樹と、使用目的によ
 り様々な素材が生産されている〔表Ⅱ-1-5-5、図
 Ⅱ-1-5-5〕。

表Ⅱ-1-5-5 林地・樹種別面積の状況（民有林） 図Ⅱ-1-5-5 林地・樹種面積の状況
 （単位：ha）

樹種別		面積
針葉樹	スギ	17,146.25
	ヒノキ	8,252.64
	マツ	10,870.17
	その他	954.11
	計	37,223.17
広葉樹		21,118.34
その他		894.15
合計		59,235.66

資料：京都市産業観光局「平成21年度京都市農林統計資料」



資料：京都市産業観光局「平成21年度京都市農林統計資料」

2 建設業

◆ 概要

建設業は平成 21 年度国民経済計算（内閣府）によると、平成 20 暦年において国内総生産の 5.9%を占める産業であり、就業者数も 519 万人（平成 21 年 12 月労働力調査季節調整値）を抱え、戦後一貫して雇用吸収力を発揮してきた業界である。

スーパーゼネコンと呼ばれる大手 5 社（清水建設、鹿島建設、大林組、大成建設、竹中工務店）が存在し、清水建設のみが売上高 1 兆円超、鹿島建設、大成建設、大林組が 9,000 億円超、竹中工務店が 8,000 億円超の規模となっている（平成 22 年度、単独決算）。管理費削減などで利益は改善傾向にあるが、売上高は各社軒並み落としている。平成 23 年度の決算予想数字は、東日本大震災に絡む不透明感や懸念材料から、各社とも慎重に見積もっている。

戸建業界は、大手ハウスメーカー、地域ビルダー、工務店、設計事務所などが入り混じり、建築戸数が年間 1,000 戸以上の大企業と年間 100 戸未満の中小零細企業が混合する状況となっているが、知名度の高い大手ハウスメーカーよりも、地域ビルダー、工務店の方が、市場シェアは高い。

マンション業界は、主に旧財閥系の大手と地域密着（地元）のデベロッパーなどで構成されており、改正建築基準法の施行以降、着工戸数の減少が続いている。

平成 22 年の京都市では、戸建は 2 年ぶりの増加、マンションは 4 年ぶりの増加となっており、住宅ローン減税による効果などで、ようやく回復の兆しを見せており、一時期相次いで発生したデベロッパーの倒産も沈静化している。

◆ 市内の建設業の特色

総務省統計局平成 21 年経済センサス基礎調査によると、平成 21 年 7 月 1 日現在の京都市の建設業の事業所数は 5,046 所、従業者数は 34,623 人となっている〔表Ⅱ-2-1〕。

市内の全事業所 81,149 所に占める建設業の構成比は 6.2%と低く、また全従業者 806,942 人に占める割合についても 4.3%と低くなっている。建設業の従業者規模別事業所数の構成比を見ると、従業者 9 人以下の比較的規模の小さい事業所が 82.2%を占めており、典型的な重層の下請構造を形成していることが分かる〔表Ⅱ-2-2、表Ⅱ-2-3〕。

※ 平成 18 年事業所・企業統計調査と平成 21 年経済センサス基礎調査とは調査手法が異なるため、結果は単純に比較できない。

京都市の市民経済計算によると、平成 20 年度の建設業の市内総生産は 1,936 億 27 百万円で、前年度比で 17.8%の減少となっている。

建設業が市内総生産に占める割合は 3.3%となっており、前年同様、全国平均と比べ低い割合となっている〔表Ⅱ-2-4、図Ⅱ-2-1〕。

表Ⅱ-2-1 建設業の事業所数及び従業者数の推移

（単位：所，人）

年次	事業所数				従業者数
	総合工事業	職別工事業	設備工事業	計	
平成 3 年	2,355	1,553	1,299	5,207	41,164
平成 8 年	2,444	1,593	1,419	5,456	43,791
平成 13 年	2,257	1,416	1,324	4,997	34,579
平成 18 年	1,979	1,190	1,214	4,383	30,556
平成 21 年	2,138	1,480	1,428	5,046	34,623

資料：京都市総合企画局「平成 18 年事業所・企業統計調査結果報告書」

及び総務省統計局「平成 21 年経済センサス基礎調査」

建築着工統計調査によると、市内の新設住宅着工戸数は、平成21年で9,836戸となり、前年比で11.5%増加した。また、床面積の合計は713,285㎡で、前年比13.8%の増となり、戸数、床面積共に4年ぶりの増加となった。年間の着工戸数は、平成21年に、昭和36年の8,561戸以来48年ぶりに1万戸を下回り、以降これで2年連続となった。また、床面積は70万㎡に回復したものの依然として低水準の推移が続いている。一戸当たりの床面積は72.5㎡となり、前年よりわずかに増加した〔表Ⅱ-2-5、図Ⅱ-2-2〕。

表Ⅱ-2-2 総合工事業（産業細分類別）の事業所数、構成比

（単位：所，％）

	事業所数	構成比
総合工事業	2,138	100.0
管理・補助的経済活動を行う事業所	4	0.2
一般土木建築工事業	124	5.8
土木工事業	456	21.3
舗装工事業	48	2.2
建築工事業	750	35.1
木造建築工事業	568	26.6
建築リフォーム工事業	188	8.8

資料：総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査」

表Ⅱ-2-3 建設業の従業者規模別事業所数

（単位：所，％）

	総合工事業	職別工事業	設備工事業	計	構成比
総数	2,138	1,480	1,428	5,046	100.0
1～4人	1,212	941	737	2,890	57.3
5～9人	561	337	361	1,259	25.0
10～19人	238	151	230	619	12.3
20～29人	51	30	49	130	2.6
30～49人	41	18	28	87	1.7
50～99人	32	2	14	48	1.0
100～199人	1	—	6	7	0.1
200～299人	—	—	—	—	—
300人以上	1	—	1	2	0.0
派遣従業者のみ	1	1	2	4	0.1

資料：総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査」

表Ⅱ-2-4 建設業の市内総生産，国内総生産と構成比

(単位：市内総生産 百万円，国内総生産 十億円，%)

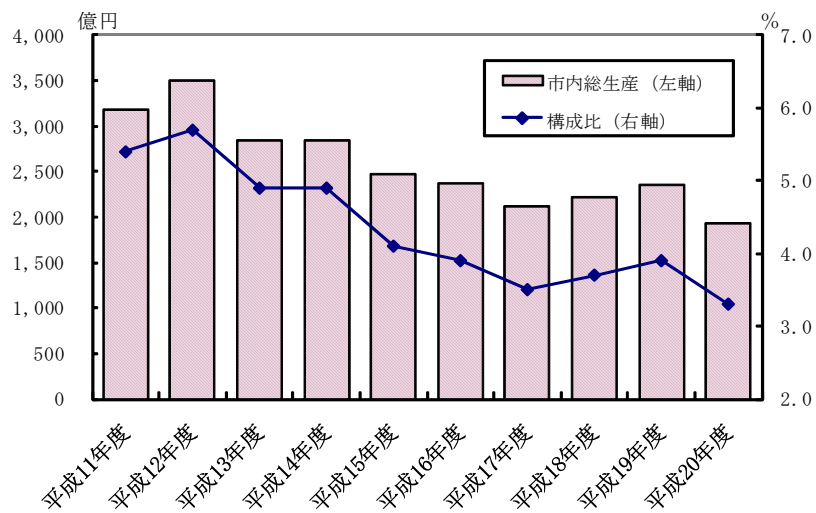
	市内総生産		国内総生産	
		構成比		構成比
平成11年度	318,370	5.4	38,133.4	7.7
平成12年度	350,364	5.7	37,129.7	7.4
平成13年度	283,881	4.9	35,538.2	7.1
平成14年度	284,918	4.9	33,893.0	6.9
平成15年度	247,458	4.1	32,332.8	6.6
平成16年度	237,938	3.9	32,953.8	6.6
平成17年度	212,319	3.5	31,861.4	6.4
平成18年度	222,016	3.7	31,849.2	6.3
平成19年度	235,643	3.9	31,443.6	6.1
平成20年度	193,627	3.3	29,997.5	5.9

資料：京都市総合企画局「平成20年度京都市の市民経済計算」

内閣府「平成21年度国民経済計算確報」

※国内総生産においては，暦年の数値。

図Ⅱ-2-1 建設業の市内総生産と構成比



資料：京都市総合企画局「平成20年度京都市の市民経済計算」

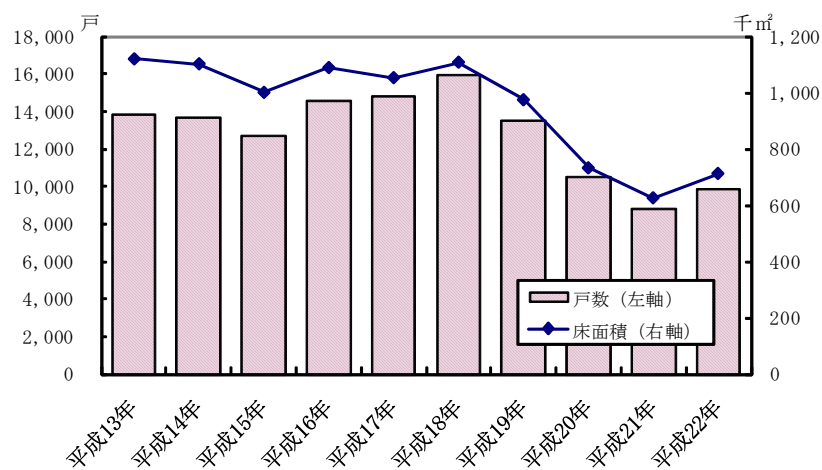
表Ⅱ-2-5 新設住宅着工戸数と床面積の推移

(単位：戸、㎡)

京都市	戸数	床面積	
		一戸当たり	
平成13年	13,803	1,119,250	81.1
平成14年	13,637	1,102,017	80.8
平成15年	12,707	1,000,624	78.7
平成16年	14,556	1,088,526	74.8
平成17年	14,776	1,052,892	71.3
平成18年	15,960	1,107,680	69.4
平成19年	13,527	974,561	72.0
平成20年	10,485	733,138	69.9
平成21年	8,823	627,004	71.1
平成22年	9,836	713,285	72.5

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

図Ⅱ-2-2 新設住宅着工戸数と床面積の推移



資料：国土交通省「建築着工統計調査」

3 製造業

(1) 京都市製造業の概況

◆ 概要

平成21年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)によると、事業所数は2,890所で、前年比較では、304所減少(対前年増加率△9.5%)している。平成13年に4,000所台を割り込み、平成20年に増加に転じたものの、再度大幅に減少し、3,000所台を割り込んだ。

従業者数は66,554人で、前年比較では、5,480人の減少(同△7.6%)と2年連続して減少した。

製造品出荷額等は、2兆1,057億12百万円で、前年比較では、3,431億19百万円減少(同△14.0%)で2年連続して大幅な減少となった。粗付加価値額は8,259億74百万円で、前年比較では、1,769億93百万円減少(同△17.6%)している。粗付加価値率(製造品出荷額等に占める粗付加価値額の割合)も低下している〔表Ⅱ-3-1-1, 図Ⅱ-3-1-1, 2〕。

アメリカ大手証券会社リーマン・ブラザーズの経営破綻の影響から、金融不安が世界的な金融危機へと発展した。世界同時不況と呼ばれる事態となり、世界経済の減速と共に国内経済も減速の度合いを増し、零細・中小企業を取り巻く環境も急速に悪化する中で、国内全体では、事業所数は235,817所と前年比減少(△10.4%)に転じ、従業員数も7,735,789人と前年比減少(△7.5%)となった。製造品出荷額等は265兆2,590億円と前年比大幅に減少(△21.0%)、粗付加価値額も93兆9,162億円と前年比減少(△15.2%)となっている。

表Ⅱ-3-1-1 製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額・粗付加価値率の推移 (単位：所，人，百万円，%)

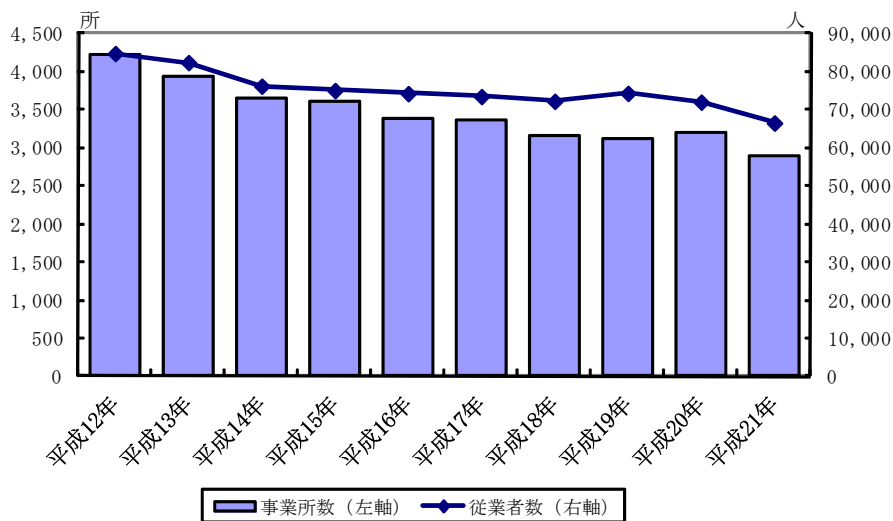
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	粗付加価値額	粗付加価値率
平成12年	4,229	84,815	2,796,594	1,200,340	42.9
平成13年	3,944	82,423	2,372,118	1,052,761	44.4
平成14年	3,653	76,231	2,025,756	945,683	46.7
平成15年	3,620	75,079	2,138,663	975,981	45.6
平成16年	3,375	74,274	2,228,820	1,005,550	45.1
平成17年	3,365	73,516	2,234,276	989,983	44.3
平成18年	3,160	72,240	2,250,754	1,020,284	45.3
平成19年	3,111	74,349	2,813,941	1,201,204	42.7
平成20年	3,194	72,034	2,448,831	1,002,967	41.0
平成21年	2,890	66,554	2,105,712	825,974	39.2

資料：京都市総合企画局「平成21年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)」

経済産業省「平成21年工業統計表(市区町村編)」

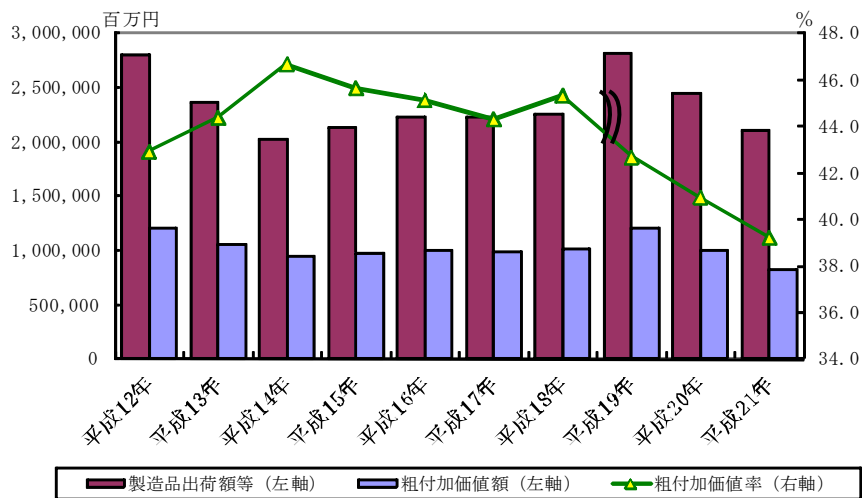
注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等、粗付加価値額、粗付加価値率は前回の数値とは接続しない。

図Ⅱ-3-1-1 製造業の事業所数・従業者数の推移



資料：京都市総合企画局「平成21年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-1-2 製造業の製造品出荷額等・粗付加価値額・粗付加価値率の推移



資料：京都市総合企画局「平成21年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

経済産業省「平成21年工業統計表（市区町村編）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等、粗付加価値額、粗付加価値率は前回の数値とは接続しない。

① 産業中分類別の状況

平成 21 年工業統計調査結果報告(従業者 4 人以上の事業所)によると、事業所数は、繊維工業の 768 所(構成比 26.6%)が最も多く、次いで食料品の 345 所(同 11.9%)、印刷・同関連の 302 所(同 10.4%)と続いている。業種では軽工業が多く、この 3 業種で半数弱を占めており、上位 1~3 位は昭和 55 年から毎回同順位となっている。全国では、これら 3 業種を合わせた構成比は 1/4 強であり、西陣織や生菓子・清酒等の伝統産業に関連する事業所を多数抱える本市の特徴が出ている。

前回(平成 20 年)比較では、増加した業種はなく、繊維工業(104 事業所減)、生産用機械器具(40 事業所減)、金属製品(29 事業所減)等 20 業種で減少し、残り 4 業種は増減なしとなっている。

従業者数は、食料品が 8,879 人(構成比 13.3%)で最も多く、次いで印刷・同関連の 7,774 人(同 11.7%)、繊維工業の 7,510 人(同 11.3%)、業務用機械器具の 7,426 人(同 11.2%)と続いている。

前回(平成 20 年)比較では、電子部品・デバイス・電子回路で対前回増加率 7.7%増をはじめ、化学工業で同 3.2%等の 4 業種で増加している。一方、減少したのは情報通信機械器具(対前回増加率△28.9%)、プラスチック製品(同△19.7%)、生産用機械器具(同△19.2%)、繊維工業(同△16.7%)等、19 業種となっている。

製造品出荷額等では、秘匿措置を行っている 2 業種を除く 22 業種で見ると、飲料・たばこ・飼料が 6,286 億 93 百万円(構成比 29.9%)で最も多く、次いで印刷・同関連の 2,818 億 52 百万円(同 13.4%)、業務用機械器具の 2,180 億 76 百万円(同 10.4%)の順となっており、この 3 業種で全体の半数を超えている〔表Ⅱ-3-1-2、図Ⅱ-3-1-3〕。

平成 21 年工業統計表及び平成 21 年工業統計調査結果報告(京都市)から特化係数(都市における構成比を全国における構成比で割ったもの)を製造品出荷額等で見ると、重工業では業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、生産用機械器具の 4 業種が、軽工業では飲料・たばこ・飼

料、印刷・同関連、繊維工業、なめし革・同製品・毛皮の 4 業種が全国水準を上回っており、特に飲料・たばこ・飼料は特化係数が 7.92 と圧倒的に比重が高くなっている。

また、大企業がある業務用機械器具や飲料・たばこ・飼料、印刷・同関連は、事業所数の特化係数に比して製造品出荷額等のそれが大幅に上回っており、対照的に個人経営など零細企業が多い繊維などの業種は、事業所数の特化係数が製造品出荷額を上回っている〔表Ⅱ-3-1-3〕。

表Ⅱ-3-1-2 製造業の業種別構成比

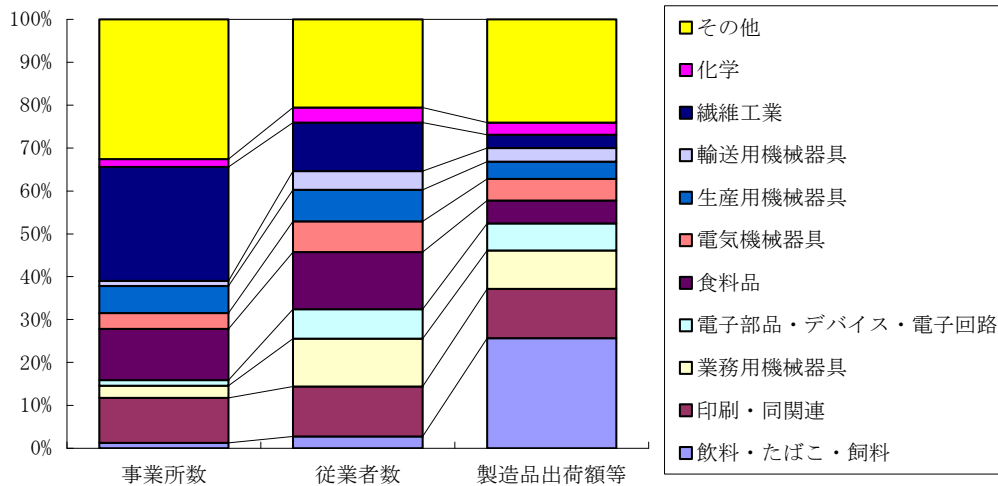
(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総計	2,890	100.0	66,554	100.0	2,105,712	100.0
軽工業	2,023	70.0	32,646	49.1	1,225,778	58.2
食料品	345	11.9	8,879	13.3	132,290	6.3
飲料・たばこ・飼料	37	1.3	1,807	2.7	628,693	29.9
繊維工業	768	26.6	7,510	11.3	76,541	3.6
木材・木製品	57	2.0	469	0.7	6,135	0.3
家具・装備品	114	3.9	986	1.5	12,755	0.6
パルプ・紙・紙加工品	132	4.6	1,657	2.5	27,271	1.3
印刷・同関連	302	10.4	7,774	11.7	281,852	13.4
なめし革・同製品・毛皮	26	0.9	414	0.6	6,243	0.3
窯業・土石製品	102	3.5	1,225	1.8	28,347	1.3
その他	140	4.8	1,925	2.9	25,651	1.2
重工業	867	30.0	33,908	50.9	879,934	41.8
化学	53	1.8	2,350	3.5	69,957	3.3
石油製品・石炭製品	1	0.0	29	0.0	X	X
プラスチック製品	73	2.5	1,226	1.8	28,327	1.3
ゴム製品	4	0.1	55	0.1	X	X
鉄鋼業	12	0.4	202	0.3	6,446	0.3
非鉄金属	22	0.8	905	1.4	33,041	1.6
金属製品	202	7.0	3,260	4.9	43,218	2.1
はん用機械器具	52	1.8	1,037	1.6	16,656	0.8
生産用機械器具	182	6.3	4,895	7.4	99,601	4.7
業務用機械器具	82	2.8	7,426	11.2	218,076	10.4
電子部品・デバイス・電子回路	38	1.3	4,555	6.8	154,450	7.3
電気機械器具	107	3.7	4,773	7.2	122,019	5.8
情報通信機械器具	5	0.2	276	0.4	9,178	0.4
輸送用機械器具	34	1.2	2,919	4.4	76,679	3.6

資料：京都市総合企画局「平成21年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「X」で表記。

図Ⅱ-3-1-3 製造業の業種別構成比



資料：京都市総合企画局「平成21年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

表Ⅱ-3-1-3 平成21年事業所数・従業者数・製造品出荷額等
(従業員4人以上の事業所) 特化係数

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
軽工業	1.48	1.41	2.33
食料品	0.90	0.92	0.68
飲料・たばこ・飼料	0.66	2.01	7.92
繊維工業	3.65	2.80	2.49
木材・木製品	0.67	0.55	0.37
家具・装備品	1.28	1.09	0.98
パルプ・紙・紙加工品	1.55	0.99	0.49
印刷・同関連	1.66	2.93	5.75
なめし革・同製品・毛皮	1.13	1.80	2.01
窯業・土石製品	0.71	0.56	0.53
その他	1.27	1.36	0.85
重工業	0.57	0.78	0.56
化学	0.90	0.79	0.36
石油製品・石炭製品	0.09	0.13	-
プラスチック製品	0.41	0.34	0.35
ゴム製品	0.11	0.05	-
鉄鋼業	0.21	0.11	0.05
非鉄金属	0.60	0.73	0.60
金属製品	0.54	0.65	0.44
はん用機械器具	0.52	0.37	0.21
生産用機械器具	0.71	1.06	1.04
業務用機械器具	1.37	3.95	3.89
電子部品・デバイス・電子回路	0.61	1.14	1.31
電気機械器具	0.86	1.16	1.12
情報通信機械器具	0.19	0.15	0.10
輸送用機械器具	0.24	0.36	0.20

※特化係数：京都市における構成比／全国における構成比

注：皆無又は該当件数がない箇所は、「-」で表記。

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「工業統計表（従業者4人以上の事業所）」

京都市総合企画局「平成21年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

② 規模別の状況

従業者規模別に事業所を見ると、従業者4～9人規模の事業所が1,659所（構成比57.4%）で最も多く、次いで10～19人規模の645所（同22.3%）、20～29人規模の266所（同9.2%）の順となっており、上位1～3位は昭和55年から毎回同じ順位となっている。

前回（平成20年）比較では、300人以上の規模で事業所数が増加している以外は、全ての区分で減少している。

製造品出荷額等は、従業者300人以上規模の事業所が、1兆2,173億42百万円（構成比57.8%）で最も多く、次いで100～299人規模の3,426億16百万円（同16.3%）、30～99人規模の2,441億84百万円（同11.6%）の順となっており、これら3区分で全体の8割以上を占めている。

労働生産性（1事業所当たりの平均従業者数に対する平均製造品出荷額等の比率）を見ると、従業員規模が大きいほど労働生産性は高くなっている〔表Ⅱ-3-1-4、図Ⅱ-3-1-4〕。

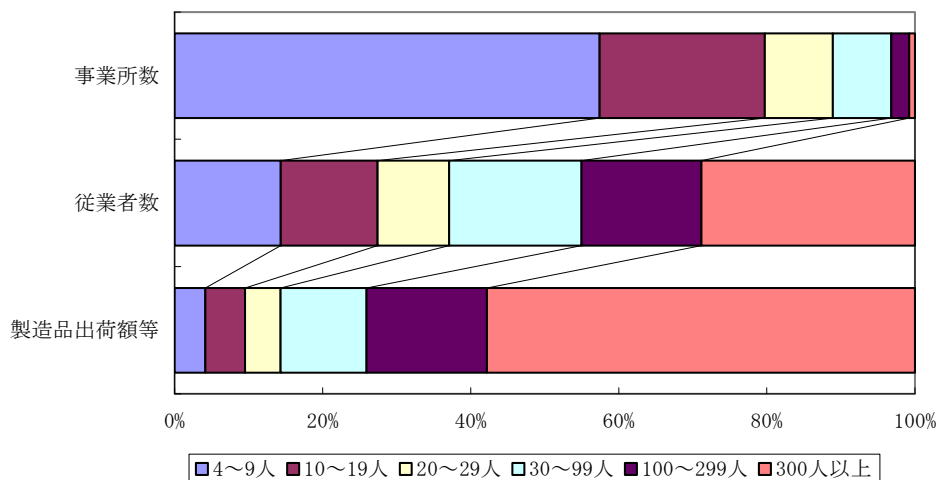
表Ⅱ-3-1-4 製造業の規模別構成比

（単位：所，人，百万円，%）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数	2,890	100.0	66,554	100.0	2,105,712	100.0
4～9人	1,659	57.4	9,542	14.3	87,369	4.1
10～19人	645	22.3	8,714	13.1	112,733	5.4
20～29人	266	9.2	6,415	9.6	101,468	4.8
30～99人	228	7.9	11,918	17.9	244,184	11.6
100～299人	69	2.4	10,779	16.2	342,616	16.3
300人以上	23	0.8	19,186	28.8	1,217,342	57.8

資料：京都市総合企画局「平成21年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-1-4 製造業の規模別構成比



資料：京都市総合企画局「平成21年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

◆ 市内の製造業の特色～「ものづくり都市」京都

平成 21 年工業統計表によれば、京都市の製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）は、2 兆 1,057 億 12 百万円で、政令指定都市の中では、前年より順位を 3 つ上げて第 7 位となった。広島市、北九州市、浜松市が順位を下げることとなったが、製造品出荷額等の金額の開きは小さい。また、粗付加価値額について見てみると、京都市の粗付加価値額は 8,259 億 74 百万円となり、政令指定都市の中では、浜松市に次いで 7 位となっている〔表Ⅱ-3-1-5、図Ⅱ-3-1-5〕。

平成 20 年度京都市の市民経済計算によると、市内総生産に占める製造業の構成比は、平成 13 年度の 16.3%を底として緩やかに上昇してきたが、平成 20 年度では下降に転じて 16.7%となった〔図Ⅱ-3-1-6〕。

京都市に本拠を置くものづくり企業群について見ると、多種多様な業種の企業が、それぞれ特定の分野で独自の強みを発揮し、トップクラスの実力を保持している場合が少なくない。

それらは、もともと伝統産業に関係した業務を行っていた企業から、創業者が独立・開業したり、本業分野での技術・ノウハウを生かして他分野に発展したりした例等、京都市のものづくりの伝統から生まれてきたものが多いことが特徴的である。

その一方で、半導体製造等先端技術が駆使される分野で高いシェアを持つ企業が多く、我が国のハイテク分野を歴史都市京都の企業が支えていることも特徴的である。

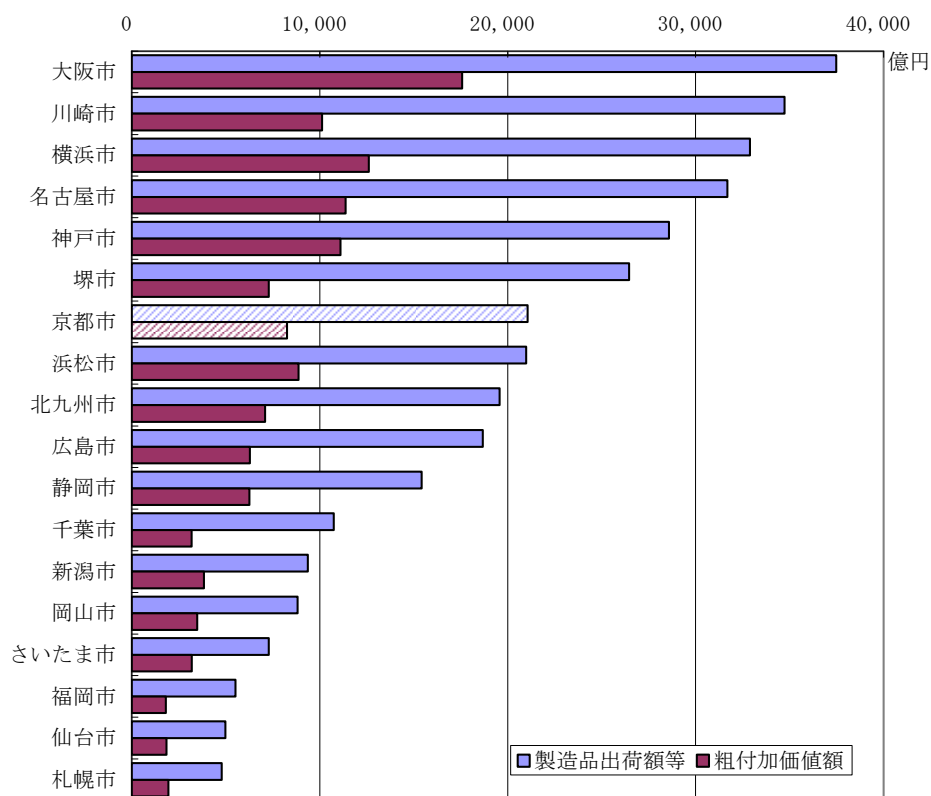
表Ⅱ-3-1-5 製造品出荷額等，粗付加価値額の他都市比較

（単位：百万円）

平成 21 年	製造品出荷額等	粗付加価値額
大阪市	3,747,543	1,757,198
川崎市	3,473,586	1,012,850
横浜市	3,288,715	1,261,255
名古屋市	3,167,885	1,137,478
神戸市	2,858,451	1,110,768
堺市	2,645,259	728,749
京都市	2,105,712	825,974
浜松市	2,098,101	887,866
北九州市	1,957,233	710,060
広島市	1,868,263	627,935
静岡市	1,542,664	625,141
千葉市	1,074,897	318,255
新潟市	937,550	383,921
岡山市	881,741	348,914
さいたま市	728,987	319,101
福岡市	551,660	181,506
仙台市	498,168	185,743
札幌市	478,380	195,279

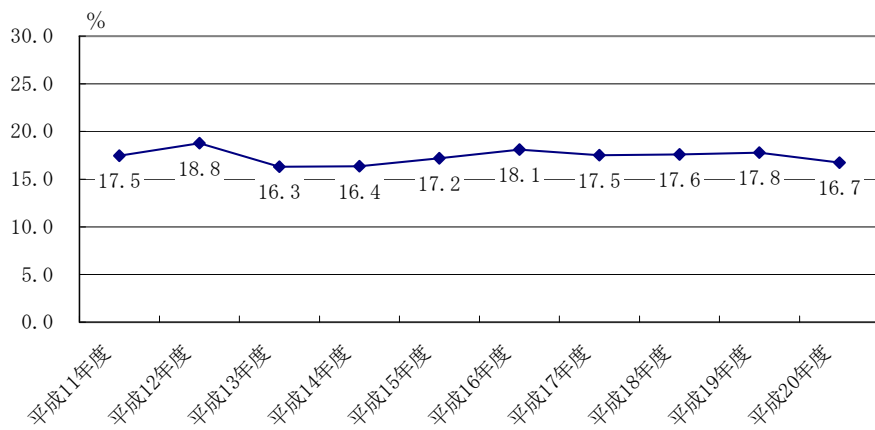
資料：経済産業省「平成21年工業統計表（市区町村編）」

図Ⅱ-3-1-5 製造品出荷額等，粗付加価値額の他都市比較



資料：経済産業省「平成21年工業統計表（市区町村編）」

図Ⅱ-3-1-6 市内総生産に占める製造業の比率の推移



資料：京都市総合企画局「平成20年度京都市の市民経済計算」

(2) 食料品・飲料等製造業

◆ 概要

ここでは、産業中分類の食料品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業を合わせて食料品・飲料等製造業とする。

平成 21 年工業統計調査結果報告（従業者 4 人以上の事業所）によると、事業所数は 382 所で、前回（平成 20 年）比較では、増減なしとなっている。従業者数は 10,686 人で、前回（平成 20 年）比較では、264 人の減少（同△2.4%）となっている。製造品出

荷額等は 7,609 億 83 百万円となっており、前回から増加している。京都市の製造業に占める食料品・飲料等製造業の割合は、事業所数が 13.2%、従業者数は 16.1%、製造品出荷額等は 36.1%となっている。

平成 12 年からの推移を見ると、事業所、従業者数は増減しながらも緩やかな減少傾向にある。製造品出荷額等は、平成 14 年から増加傾向にあったが、平成 16 年以降ほぼ横ばいとなった。平成 18 年以降は大きく増減したが、平成 21 年では横ばいとなっている〔表Ⅱ-3-2-1、図Ⅱ-3-2-1〕。

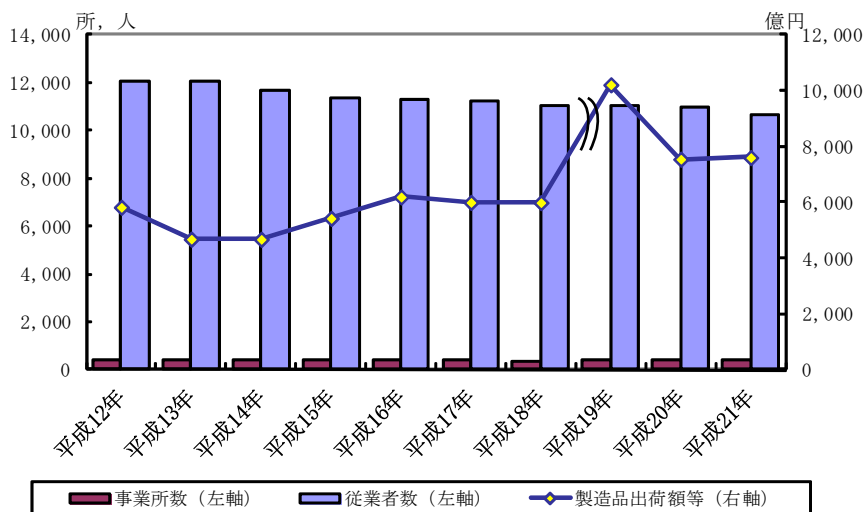
表Ⅱ-3-2-1 食料品・飲料等製造業の事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移（単位：所，人，百万円）

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成 12 年	439	12,028	582,896
平成 13 年	433	12,087	468,833
平成 14 年	410	11,697	468,208
平成 15 年	420	11,365	543,188
平成 16 年	399	11,280	619,739
平成 17 年	405	11,220	600,431
平成 18 年	380	11,033	599,640
平成 19 年	397	11,064	1,021,737
平成 20 年	382	10,950	755,201
平成 21 年	382	10,686	760,983

資料：京都市総合企画局「平成21年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

図Ⅱ-3-2-1 食料品・飲料等製造業の事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成21年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

平成21年の製造品出荷額等の内訳は、食料品が1,322億90百万円、飲料・たばこ・飼料が6,286億93百万円となっており、飲料・たばこ・飼料が全体の8割を占めている。

◆ 市内の食料品・飲料等製造業の特色

食料品・飲料等製造業では、飲料・たばこ・飼料製造業の製造品出荷額等が伸びを示しているが、製造品出荷額等の91.6%を占める業種の製造品出荷額等データが非公表※となっており、詳細な分析は不可能である。ただし、データ非公表の細分類のうち、たばこ製造業や蒸留酒・混成酒製造業の1事業所当たりの従業者数が大きく、相対的に事業規模が大きいことから、これらの業種が飲料・たばこ・飼料製造業の伸びに大きく寄与していると考えられる。

公表されているデータで製造品出荷額等を産業細分類別に見ると、清酒製造業が502億80百万円(構成比6.6%)で最も多く、次いで生菓子製造業の332億92百万円(同4.4%)、野菜漬物製造業(缶詰、瓶詰、つぼ詰を除く)の114億9百万円(同1.5%)の順となっている〔表Ⅱ-3-2-2〕。

※ 工業統計調査では、分類別の事業所数が2以下の場合には、秘匿措置として、当該分類の製造品出荷額等のデータを非公表としている。

表Ⅱ-3-2-2 食料品・飲料等製造業の主な産業(細分類)別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等

(単位: 所, 人, 百万円, %)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
食料品・飲料等製造業	382	100.0	10,686	100.0	760,983	100.0
清酒製造業	20	5.2	925	8.7	50,280	6.6
生菓子製造業	72	18.8	2,269	21.2	33,292	4.4
野菜漬物製造業(缶詰, 瓶詰, つぼ詰を除く)	23	6.0	780	7.3	11,409	1.5
他に分類されない食料品製造業	42	11.0	882	8.3	11,052	1.5
その他の水産食料品製造業	14	3.7	595	5.6	9,705	1.3
豆腐・油揚げ製造業	17	4.5	545	5.1	9,194	1.2
部分肉・冷凍肉製造業	4	1.0	276	2.6	8,930	1.2
そう(惣)菜製造業	18	4.7	435	4.1	5,927	0.8
めん類製造業	23	6.0	387	3.6	5,768	0.8
ビスケット類・干菓子製造業	14	3.7	423	4.0	5,424	0.7

資料: 京都市総合企画局「平成21年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)」

なお、細分類については主なものを取り上げている。

① 清酒製造業

市内の清酒製造業は、そのほとんどが伏見区に集積している。伏見区には、長年の歴史の中で培われた醸造技術や良質な水が豊富にある。江戸時代には京と堺を繋ぐ水陸運の要所として栄え、現代に残る清酒製造業なども創業し醸造地基盤を形成した。明治時代後半には、国内有数の清酒醸造地として、兵庫県灘と並び称されるまでの地位を確立した。

平成21年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）によると、京都市の清酒製造業は事業所数20所、従業者数925人、製造品出荷額等502億80百万円であり、また、平成21年度国税庁税務統計によると、京都府の清酒の課税数量は102,838キロリットルと兵庫県に次いで全国2位であり、その割合は16.7%となっている。時系列で見ると、全国的に清酒の生産量は減少しているが、京都府は比較的減少の度合いが小さく、全国における比重は高まっている〔表Ⅱ-3-2-3〕。

総務省の平成21年家計調査年報によると、全国における酒類全体の消費動向はほぼ横ばい基調にある。「清酒」の消費は減少傾向にあり、平成18年からの伸び率は△13.2%となっている。一方、「発泡酒」、「焼酎」、「ワイン」の消費は増加している。これは、焼酎やリキュール類等が消費者に受け入れられていることと、特に発泡酒の大きな伸びは各メーカーが商品多様化に注力していることや低価格であることも需要増の要因となっている〔表Ⅱ-3-2-4〕。

このように、酒類業界は若年層の飲酒離れ、高齢化に伴う飲酒量の減少、飲酒運転に対する罰則の強化、健康志向の高まりなど、取り巻く環境は厳しいものの、消費者の嗜好多様化を背景に、焼酎市場と発泡酒等の低アルコール飲料市場が拡大傾向にあり、大手各社は更なるアイテムの多様化を進めるべく新商品開発に注力している。

表Ⅱ-3-2-3 酒税課税数量（清酒）の推移

（単位：kℓ、%）

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対15年度 伸び率
全 国 計	841,404 (100.0)	753,011 (100.0)	729,686 (100.0)	700,369 (100.0)	675,944 (100.0)	652,980 (100.0)	616,210 (100.0)	-26.8
大阪国税局計	395,520 (47.0)	353,101 (46.9)	343,829 (47.1)	313,684 (44.8)	320,514 (47.4)	313,122 (48.0)	304,032 (49.3)	-23.1
京都府	129,227 (15.4)	116,356 (15.5)	114,702 (15.7)	111,596 (15.9)	109,335 (16.2)	106,898 (16.4)	102,838 (16.7)	-20.4
うち伏見地区	127,517 (15.2)	114,719 (15.2)	112,909 (15.5)	- -	- -	- -	- -	
兵庫県	249,975 (29.7)	222,077 (29.5)	215,172 (29.5)	206,667 (29.5)	198,882 (29.4)	194,874 (29.8)	190,483 (30.9)	-23.8
うち灘地区	222,653 (26.5)	197,991 (26.3)	190,276 (26.1)	- -	- -	- -	- -	

資料：国税庁「税務統計（酒税関係）」

伏見地区、灘地区の数値は、大阪国税局からの聞き取りに基づく。平成18年度以降は非公表。

注：「灘」は西宮、芦屋、灘の税務署管内の合計、「伏見」は伏見税務署管内

（ ）内は全国に占める割合

表Ⅱ-3-2-4 全国の酒類の消費動向の推移

(単位：円，%)

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	対18年伸び率
酒類全体	37,933	39,358	39,340	37,955	38,046	0.3
清酒	6,569	6,407	6,051	5,813	5,700	-13.2
焼酎	5,819	6,204	6,441	6,212	6,439	10.7
ビール	14,601	15,407	14,725	13,142	12,626	-13.5
ウイスキー	1,055	1,085	1,020	1,119	1,153	9.3
ワイン	2,002	2,308	2,075	2,226	2,267	13.2
発泡酒	4,565	4,884	5,278	5,106	7,361	61.2
その他	3,323	3,065	3,750	4,337	2,500	-24.8

資料：総務省「家計調査年報（1世帯当たり年間品目別支出金額）」

② 生菓子製造業

京菓子の歴史は古く、口伝によると、奈良時代に朝廷の御用を務めた後、平安遷都に伴って京に移転した事業所も存在するほどである。このように、長い歴史と伝統を誇る京菓子は、茶道と共に発達し、御所の年中行事や神社仏閣の供饌（ぐせん）菓子として供され、現在でも華麗さや品質の高さで全国的に親しまれている。

平成21年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）によると、京都市の生菓子製造業は事業所数72所、従業者数2,269人、製造品出荷額等332億92百万円である。

近年の製造品出荷額等の傾向を見ると、平成14年までは減少傾向が続いていたが、平成15年に増加に転じ、その後も増加傾向にあった。平成21年は前年比でほぼ横ばいとなった〔表Ⅱ-3-2-5〕。

平成22年の菓子類の全国の消費動向を5年前の平成18年と比較すると、菓子全体で3.6%と微増で推移している。和生菓子は△2.1%と低下したが、スナック菓子やアイスクリーム、ビスケットは高い伸びを示している〔表Ⅱ-3-2-6〕。

表Ⅱ-3-2-5 生菓子製造業の製造品出荷額等の推移

(単位：万円，%)

	製造品出荷額等	対前年伸び率
平成12年	2,713,829	-2.6
平成13年	2,517,018	-7.3
平成14年	2,470,089	-1.9
平成15年	2,618,307	6.0
平成16年	2,620,022	0.1
平成17年	2,854,579	9.0
平成18年	3,135,523	9.8
平成19年	2,877,373	-
平成20年	3,406,109	18.4
平成21年	3,329,197	-2.3

資料：京都市総合企画局「平成21年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

表Ⅱ-3-2-6 全国の主な菓子類の消費動向の推移

(単位：円，%)

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	対18年伸び率
菓子全体	64,088	64,873	67,083	67,818	66,412	3.6
和生菓子	10,506	10,543	10,670	10,577	10,288	-2.1
洋生菓子	14,373	14,790	15,018	15,320	15,041	4.6
せんべい	4,406	4,410	4,639	4,655	4,459	1.2
ビスケット	2,516	2,580	2,908	2,856	2,809	11.6
スナック菓子	2,798	2,898	3,293	3,320	3,349	19.7
キャンデー	1,840	1,805	1,986	2,192	1,961	6.6
チョコレート	4,424	4,413	4,710	4,697	4,643	5.0
アイスクリーム	5,575	5,822	5,945	6,124	6,333	13.6
他の菓子	17,651	17,611	17,913	18,074	17,529	-0.7

資料：総務省「家計調査年報（1世帯当たり年間品目別支出金額）」

(3) 繊維産業

◆ 概要

京都市の繊維産業（注）は、平成 21 年工業統計調査結果報告（従業者 4 人以上の事業所）によると、事業所数は 768 所で、前年比較では 104 所減少（対前年増加率△11.9%）している。従業者数は 7,510 人で、前年比較では 1,506 人の減少（同△16.7%）となっており、製造品出荷額等は 765 億 41 百万円で、前年と比較して 23.7%減少した。

京都市の製造業に占める繊維産業の割合は、事業所数が 26.6%、従業者数は 11.3%、製造品出荷額等は 3.6%となっている〔表Ⅱ-3-3-1、図Ⅱ-3-3-1〕。

平成 19 年商業統計表によると、京都市の繊維・衣服等卸売業の商店数、従業者数、年間商品販売額は、それぞれ 1,491 店（構成比 26.0%）、13,293 人（同 23.1%）、5,611 億 31 百万円（同 15.8%）となり、京都市の卸売業（業種中分類 5 分類）中、商店数は 1 位であり、従業者数で 2 位、年間商品販売額で 4 位となっている。

このように、繊維産業は、本市産業の中で非常に重要な位置にあるものの、その変遷をみれば、工業統計表における繊維工業（衣服・その他繊維製品を含まない）の産業中分類別製造品出荷額等の構成比は、昭和 60 年まで 1 位を維持していたが、昭和 61 年に飲料・たばこ・飼料に抜かれ、昭和 63 年に返り咲くものの、平成 4 年から 14 年連続の減少となり、平成 20 年では繊維工業（衣服・その他繊維製品を含む）は 9 位となっている。

注 京都市の繊維産業と言えば、西陣織や京友禅等 和装関連の産業がイメージされ、これらの産業の企業数や製造品出荷額等は、本市の繊維産業中、大きな比重を占めていると推測される。しかし、現在実施されている統計では、産業分類の関係で明らかな数字は出てこない。そこで、これらの産業をも包含したのものとして、工業統計調査における産業中分類の「繊維工業」を京都市の繊維産業

とする。

◆ 市内の繊維産業の特色

繊維産業の製造品出荷額等を産業細分類別に見ると、絹・人絹織物業が 132 億 1 百万円（構成比 17.2%）で最も多く、次いで織物手加工染色整理業の 115 億 72 百万円（同 15.1%）、和装製品製造業（足袋を含む）の 78 億 75 百万円（同 10.3%）の順となっている〔表Ⅱ-3-3-2〕。

① 西陣機業

京都は古来より「織」の代表的な産地であり、意匠紋紙（いしょうもんがみ）、撚糸（ねんし）、糸染、整経（せいけい）、綜統（そうこう）等の関連業種を擁し、帯、着尺（きじゃく）、金襴（きんらん）、ネクタイ等の生産センターである。

第 19 次西陣機業調査（西陣機業調査は、昭和 30 年以降、おおむね 3 年に 1 度実施される西陣機業の全数調査で、第 19 次は平成 20 年 1 月～12 月を対象期間とした調査である。）によると、西陣機業では、生産の基礎となる企業数（調査票回収企業数）、織機台数（出機を含む。）及び従業者数（市内出機従業者を含む。）は、それぞれ 415 社、5,473 台、3,815 人であった。

昭和 59 年を 100 として比較すると、平成 20 年の数値は、企業数が 48.9 ポイント、織機台数が 21.6 ポイント、従業者数が 27.7 ポイントとなっており、大幅に減少していることが分かる〔表Ⅱ-3-3-3、図Ⅱ-3-3-2〕。

西陣機業の総出荷金額及び 1 企業当たりの平均出荷金額は、それぞれ約 580 億円、1.4 億円であった〔表Ⅱ-3-3-4、図Ⅱ-3-3-3〕。

平成 2 年をピークに、その後はバブル経済の崩壊、消費の低迷、生活様式の変化による影響等から、年間総出荷金額及び 1 企業当たりの平均出荷金額は減少していたが、前回調査（平成 17 年）ではそれぞれ約 17%、約 25%の増加を示した。しかし、今回調査で年間総出荷金額及び 1 企業当たりの平均出荷金額ともに、再び減少へと転じている。この要因として

は、世界同時不況の影響や、近年の「和装離れ」の影響等が挙げられる。

表Ⅱ-3-3-1 繊維産業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

(単位：所，人，百万円)

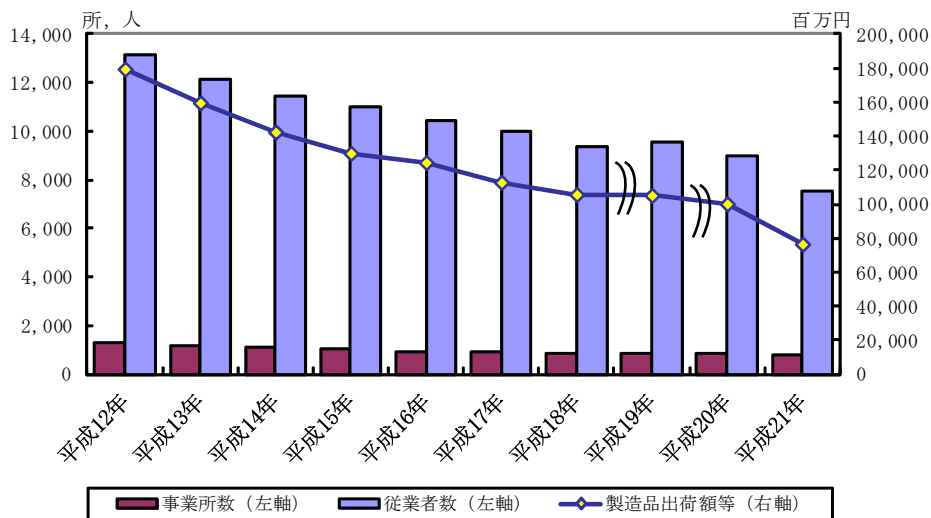
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成12年	1,291	13,173	179,582
平成13年	1,146	12,120	159,715
平成14年	1,086	11,474	142,531
平成15年	1,042	10,992	130,073
平成16年	945	10,450	124,580
平成17年	937	9,971	112,915
平成18年	872	9,360	105,780
平成19年	841	9,565	105,225
平成20年	872	9,016	100,270
平成21年	768	7,510	76,541

資料：京都市総合企画局「平成21年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

注：平成20年で一部産業分類の改定が行われたため、前年調査の数値とは接続しない。

図Ⅱ-3-3-1 繊維産業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成21年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

注：平成20年で一部産業分類の改定が行われたため、前年調査の数値とは接続しない。

表Ⅱ-3-3-2 繊維産業の主な産業（細分類）別事業所数，従業者数，製造品出荷額等

(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		構成比		構成比		構成比
繊維工業	768	100.0	7,510	100.0	76,541	100.0
絹・人絹織物業	152	19.8	1,249	16.6	13,201	17.2
織物手加工染色整理業	187	24.3	1,469	19.6	11,572	15.1
和装製品製造業 (足袋を含む)	87	11.3	740	9.9	7,875	10.3
繊維雑品染色整理業	17	2.2	419	5.6	6,116	8.0
絹・人絹織物業 機械染色業	31	4.0	414	5.5	4,681	6.1
その他の繊維 粗製品製造業	58	7.6	436	5.8	3,843	5.0
織物整理業	36	4.7	442	5.9	3,560	4.7
上塗りした織物・防水 した織物製造業	5	0.7	305	4.1	3,509	4.6
他に分類されない 繊維製品製造業	27	3.5	318	4.2	3,508	4.6
ニット・レース 染色整理業	17	2.2	245	3.3	3,056	4.0

資料：京都市総合企画局「平成21年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

なお，細分類については主なものを取り上げている。

表Ⅱ-3-3-3 企業数・織機台数・従業者数の推移

(単位：社，台，人)

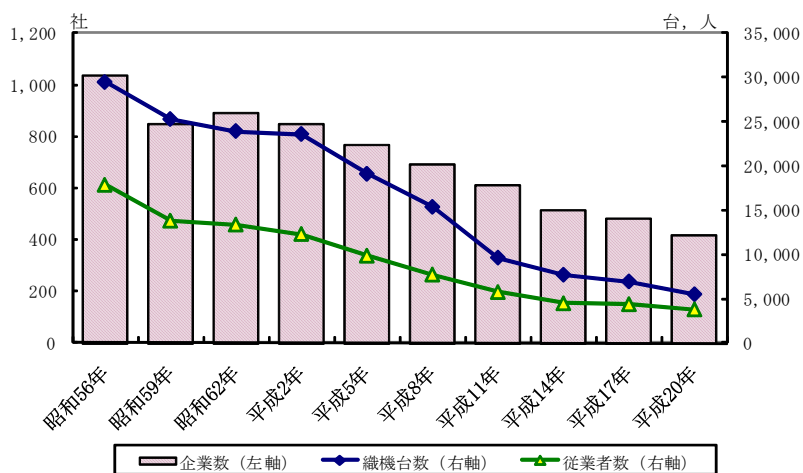
	企業数	織機台数	従業者数
昭和56年	1,034 (121.8)	29,462 (116.5)	17,818 (129.2)
昭和59年	849 (100.0)	25,282 (100.0)	13,787 (100.0)
昭和62年	891 (104.9)	23,927 (94.6)	13,359 (96.9)
平成2年	849 (100.0)	23,595 (93.3)	12,307 (89.3)
平成5年	767 (90.3)	19,086 (75.5)	9,859 (71.5)
平成8年	690 (81.3)	15,351 (60.7)	7,738 (56.1)
平成11年	609 (71.7)	9,609 (38.0)	5,764 (41.8)
平成14年	512 (60.3)	7,676 (30.4)	4,500 (32.6)
平成17年	479 (56.4)	6,916 (27.4)	4,402 (31.9)
平成20年	415 (48.9)	5,473 (21.6)	3,815 (27.7)

資料：第19次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

注1 織機台数は出機を含み，従業者数は市内出機を含む。

2 ()内は昭和59年を100とした指数である。

図Ⅱ-3-3-2 企業数・織機台数・従業者数の推移



資料：第19次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

表Ⅱ-3-3-4 総出荷金額及び平均出荷金額の推移

(単位：億円)

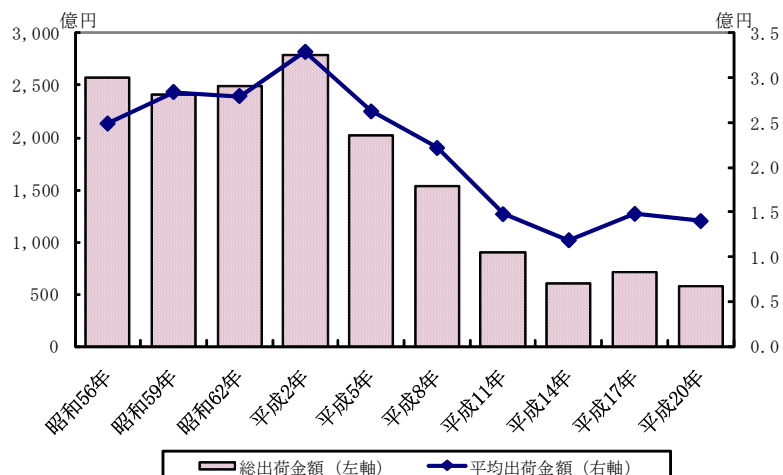
年	総出荷金額	平均出荷金額
昭和56年	2,574 (106.6)	2.5 (87.6)
昭和59年	2,414 (100.0)	2.8 (100.0)
昭和62年	2,493 (103.3)	2.8 (98.4)
平成2年	2,795 (115.8)	3.3 (115.8)
平成5年	2,014 (83.4)	2.6 (92.3)
平成8年	1,529 (63.3)	2.2 (77.9)
平成11年	898 (37.2)	1.5 (51.9)
平成14年	606 (25.1)	1.2 (41.6)
平成17年	708 (29.3)	1.5 (52.0)
平成20年	580 (24.0)	1.4 (49.2)

資料：第19次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

注1 平均出荷金額＝(総出荷金額÷企業数)

2 ()内は昭和59年を100とした指数である。

図Ⅱ-3-3-3 総出荷金額及び平均出荷金額の推移



資料：第19次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

ア 西陣機業の業種別企業数

各企業の生産品種（単一品種を生産している場合は当該品種〔業種〕に分類されるが、2品種以上生産している場合には最も出荷金額の多い品種〔業種〕に分類され、前者を専業企業、後者を兼業企業と呼ぶ。）を基準にその構成を見ると、帯地を生産する企業が273社（構成比65.8%）で最も多く、次いで金襴*の64社（同15.4%）、きものの38社（同9.2%）となっており、これら伝統部門（帯地、金襴、きもの）の企業がおよそ9割を占めている。これに対して、ネクタイ等の明治以降に生産の始まった新興部門（ネクタイ、肩傘、広巾服地、室内装飾織物）に属する企業は少なく、その他を含めても1割程度を占めるに過ぎない〔表Ⅱ-3-3-5〕。

*金襴とは、金糸を織り込んだ織物の総称。禅僧の錦の袈裟を金襴衣といい、我が国が輸入した金襴衣に金糸が織り込んであったので、その織物を金襴と呼んだ。

イ 西陣機業の織機台数の推移

西陣機業では、高度経済成長の終わる昭和40年代後半以降、織機台数は内機*、出機*ともに減少を続けながら、出機は特に丹後への依存を強めてきた。第19次西陣機業調査によると、平成20年末の総織機台数は5,473台であり、平成17年比で20.9%の減少となっている。また、総台数に占める京都市内の織機台数の割合は、平成20年で37.5%となっている〔表Ⅱ-3-3-6、図Ⅱ-3-3-4〕。

*内機（うちばた）とは、織物製造業者が自家工場で製織する生産形態であり、出機（でばた）とは、内機に対する用語として、織物製造業者が他の機屋へ原料等を支給し、工賃を支払って製織依頼する生産形態である。

ウ 西陣機業の職種別従業者数

平成20年の従業者（企業主とパートタイマーを除く。）を職種別に見ると、内機従業者数は3,086人であり、平成17年比で356人の減少（増加率△10.3%）となった〔表Ⅱ-3-3-7〕。

内機従業者の内訳を見ると、事務・営業は1,731人となり平成17年比で203人の減少（増加率△10.5%）、間接工は661人と同64人の減少（同△8.8%）、ウィーパー（織手）は694人と同89人の減少（同△11.4%）となっている。

一方、市内の出機従業者は729人で、平成17年比で231人の減少（同△24.1%）となっており、内機従業者数と比較して、その減少率は高くなっている〔表Ⅱ-3-3-7、図Ⅱ-3-3-5〕。

エ 西陣機業の品種別出荷金額

平成20年の品種別出荷金額を見ると、室内装飾織物が269億75百万円（対平成17年増加率5.2%）で最も多く、次いで、帯地の221億65百万円（同△34.9%）、金襴の49億24百万円（同2.1%）、きものの19億96百万円（同△31.0%）、ネクタイの9億17百万円（同△61.5%）と続いており、室内装飾織物、金襴以外は大きく減少している。広巾裂地は、平成17年に出荷金額がゼロとなり、平成20年においても出荷金額はゼロであった〔表Ⅱ-3-3-8〕。

表Ⅱ-3-3-5 業種別企業数

(単位：社，%)

品 種 (業 種)	企 業 数	構 成 比
帯 地	273	65.8
き も の	38	9.2
金 襦	64	15.4
ネ ク タ イ	15	3.6
肩 傘	4	1.0
広 巾 裂 地	0	0.0
広 巾 服 地	0	0.0
室 内 装 飾 織 物	3	0.7
そ の 他	18	4.3
合 計	415	100.0

資料：第19次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

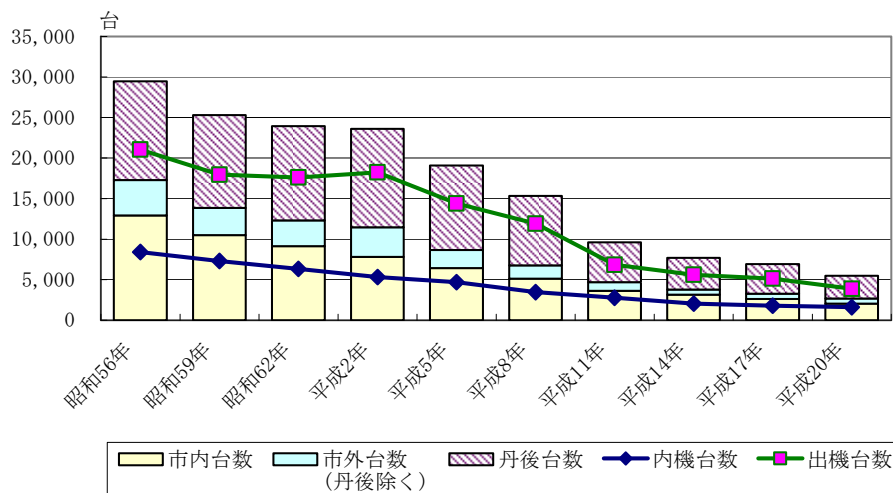
表Ⅱ-3-3-6 総織機台数・主要形態別台数の推移

(単位：台)

	総 台 数	内 機 台 数	出 機 台 数	市 内 台 数	市 外 台 数 (丹後除く)	丹 後 台 数
昭 和 56 年	29,462	8,409	21,053	12,908	4,396	12,158
昭 和 59 年	25,282	7,313	17,969	10,495	3,374	11,413
昭 和 62 年	23,927	6,320	17,607	9,124	3,201	11,602
平 成 2 年	23,595	5,339	18,256	7,823	3,651	12,121
平 成 5 年	19,086	4,691	14,395	6,436	2,225	10,425
平 成 8 年	15,351	3,457	11,894	5,130	1,632	8,589
平 成 11 年	9,609	2,788	6,821	3,635	1,067	4,907
平 成 14 年	7,676	2,061	5,615	3,164	620	3,892
平 成 17 年	6,916	1,795	5,121	2,616	665	3,635
平 成 20 年	5,473	1,608	3,865	2,055	620	2,798

資料：第19次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

図Ⅱ-3-3-4 総織機台数・主要形態別台数の推移



資料：第19次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

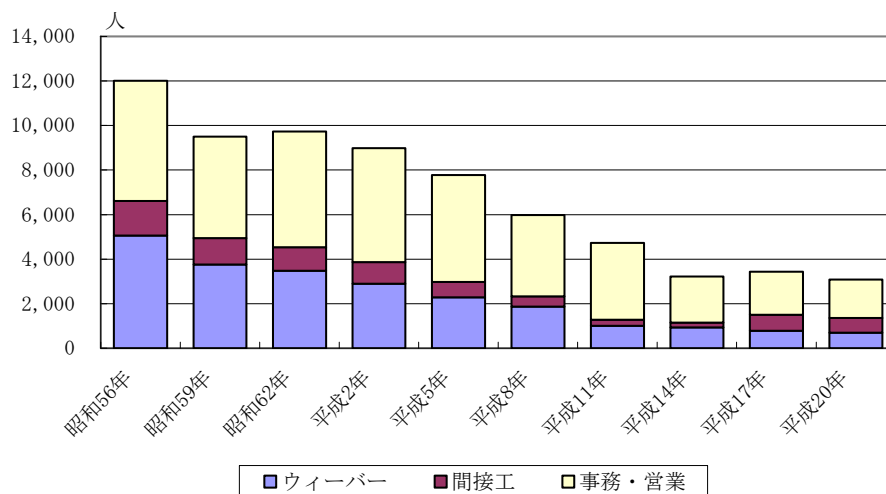
表Ⅱ-3-3-7 内機従業者の職種別従業者数の推移

(単位：人)

	ウィーパー	間 接 工	事務・営業	総 数
昭 和 56 年	5,056	1,551	5,403	12,010
昭 和 59 年	3,753	1,190	4,562	9,505
昭 和 62 年	3,481	1,057	5,196	9,734
平 成 2 年	2,900	972	5,118	8,990
平 成 5 年	2,279	705	4,790	7,774
平 成 8 年	1,874	450	3,659	5,983
平 成 11 年	1,008	272	3,452	4,732
平 成 14 年	934	214	2,068	3,216
平 成 17 年	783	725	1,934	3,442
平 成 20 年	694	661	1,731	3,086

資料：第19次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

図Ⅱ-3-3-5 内機従業者の職種別従業者数の推移



資料：第19次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

表Ⅱ-3-3-8 品種別出荷金額

(単位：千円，%)

品 種 (業 種)	出 荷 金 額	平成 17 年 対 比	構 成 比
帯 地	22,164,817	65.1	38.2
き も の	1,996,073	69.0	3.4
金 襦	4,923,768	102.1	8.5
ネ ク タ イ	917,466	38.5	1.6
肩 傘	39,350	96.2	0.1
広 巾 裂 地	—	—	—
広 巾 服 地	10,000	59.2	0.0
室 内 装 飾 織 物	26,974,841	105.2	46.5
そ の 他	978,560	100.4	1.7
合 計	58,004,875	81.9	100.0

資料：第19次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

② 京友禅業

平成22年度分（平成21年12月1日～平成22年11月30日）の京友禅京小紋生産量調査報告書によると、京友禅（京小紋を含む、以下同じ）の総生産量は512,111反で、前年比7.3%減となっている。京友禅の総生産量は、昭和46年の16,524,684反をピークに、その後は毎年減少を続け、昭和43年を100とした場合の平成22年度を生産量は、4.4%にまで落ち込んでいる〔表Ⅱ-3-3-9、図Ⅱ-3-3-6〕。

染色加工技術別に見ると、機械捺染が204,183反（構成比39.9%）、インクジェットが30,488反（同6.0%）、型染が198,351反（同38.7%）、手描染（ろうけつ染を含む）が79,089反（同15.4%）となっている。前年と比較して、型染は4.1%減、手描染（ろうけつ染を含む）は11.2%減、機械捺染は12.6%減となったが、インクジェットのみ31.9%増と大幅に増加している。

流通形態別に見ると、仕入染が501,894反で前年比7.2%減、誂染（あつらえぞめ）が10,217反で前年比12.0%減となっている。

品目別では、着尺が231,390反（構成比45.2%）で最も多く、次いで振袖の93,629反（同18.3%）、長襦袢の62,553反（同12.2%）、訪問着の38,237反（同7.5%）、肩裏の16,891反（同3.3%）と続いている〔表Ⅱ-3-3-10、図Ⅱ-3-3-7〕。

③ 室町卸売業

京都は繊維製品の一大集散地であるばかりではなく、京友禅業者に染加工を発注する染加工元卸、白生地卸等の集積も見られる。

和装染織製品の主たる集積地としては、京都、東京、名古屋、大阪の4都市が著名である。他の3都市が製品の収集と取り揃えを主たる機能とする前売問屋の集積地であるのに対して、京都市の室町卸売業には、前売問屋、染加工問屋、白生地問屋という機能を異にする3種の問屋が集積し、それぞれが一連の流通システムの中核をなしている。

また、京都産以外にも、全国の和装染織製品の集

散地ともなっており、京都市は、今なお我が国屈指の総合和装供給基地に違いはない。

平成22年「組合員の業態」（京都織物卸商業組合）によると、業種・業態別に見る商社数は、和装関係が139社（構成比76.8%）で最も多く、次いで洋装関係の25社（同13.8%）、ホームファッション卸の15社（同8.3%）と続いている〔表Ⅱ-3-3-11〕。

また、平成19年商業統計表によると、繊維・衣服等卸売業の事業所数、従業者数、年間販売額は平成14年比で、それぞれ14.9%、15.0%、12.8%の減少率となっており、繊維工業を上回る水準で縮小している。

特に近年は、社歴を誇る老舗企業、売上規模上位の有力企業などの別を問わず、企業淘汰の波が激しく室町業界に押し寄せている。

④ テキスタイル産業

京都のテキスタイル産業は、市内染色業が培った技術を基に、プリント服地の生産に特化し、「京プリント」の名声を博している。

京染・京友禅業の染色、加工技法の流れを汲むテキスタイル産業は、やがてプリント服地の生産に重点を移し、現在に至っている。

京プリントの販売先別数量を見ると、昭和40年代前半までは、「切り売り」、「百貨店」、「地方卸」といった伝統的な流通チャンネルが主流であったが、現在では、第46回京プリント服地年間取扱調査資料集計表（平成21年8月1日～平成22年7月31日）によると、アパレルメーカーに78.8%を依存し、以下仲間筋に19.0%、切り売り・オーダー店に1.9%、地方卸に0.3%、百貨店はゼロとなっており、ファッション業界への素材提供産業へと脱皮したことがうかがえる〔表Ⅱ-3-3-12、図Ⅱ-3-3-8〕。

また、加工別数量を見ると、労働集約的な手捺染から大量生産に適した自動スクリーンへと重点を移してきており、自動スクリーン75.7%、手捺染13.6%、機械捺染7.0%、その他3.8%となっている〔表Ⅱ-3-3-12、図Ⅱ-3-3-9〕。

表Ⅱ-3-3-9 加工技術別生産数量の推移

(単位：反)

	型染友禪	手描友禪	機械捺染	合計
平成14年度	377,420 (3.9)	185,907 (10.5)	283,967 (86.1)	847,294 (7.2)
平成15年度	372,549 (3.9)	183,062 (10.3)	285,148 (86.4)	840,759 (7.2)
平成16年度	417,565 (4.3)	166,530 (9.4)	312,571 (94.8)	896,666 (7.7)
平成17年度	378,860 (3.9)	165,604 (9.3)	285,895 (86.7)	830,359 (7.1)
平成18年度	361,447 (3.8)	140,942 (7.9)	240,880 (73.0)	743,269 (6.3)
平成19年度	316,034 (3.3)	97,092 (5.5)	146,781 (44.5)	559,907 (4.8)
平成20年度	245,848 (2.6)	93,649 (5.3)	279,076 (84.6)	618,573 (5.3)
平成21年度	206,912 (2.2)	89,077 (5.0)	256,652 (77.8)	552,641 (4.7)
平成22年度	198,351 (2.1)	79,089 (4.5)	234,671 (71.1)	512,111 (4.4)

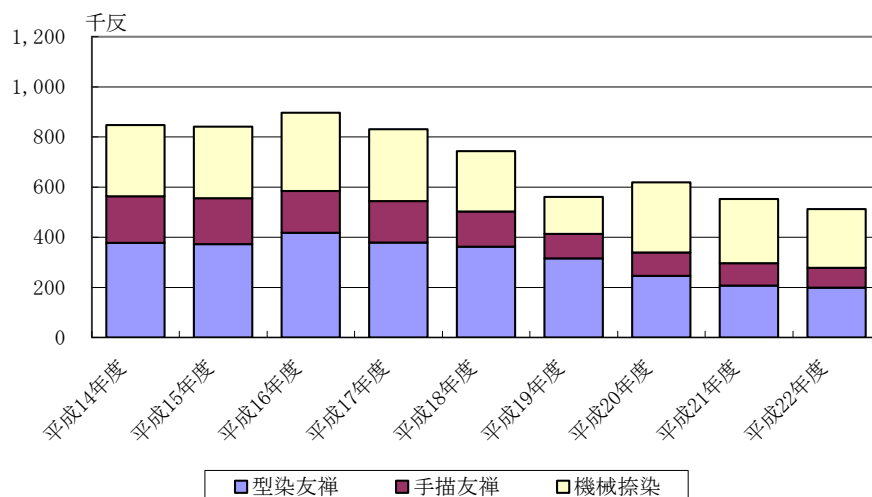
資料：京友禪協同組合連合会「京友禪京小紋生産量調査報告書」

注1 ()内は昭和43年を100とした数値である。

2 「手描友禪」にはろうけつ染めを含む。

3 平成19年度から「機械捺染」にはインクジェットを含む。

図Ⅱ-3-3-6 加工技術別生産数量の推移



資料：京友禪協同組合連合会「京友禪京小紋生産量調査報告書」

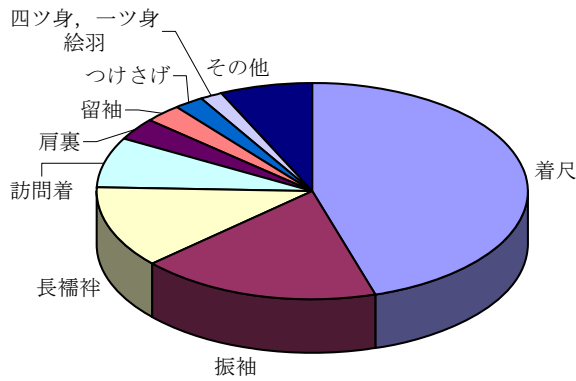
表Ⅱ-3-3-10 品目別生産数量（平成22年度）

（単位：反）

	反 数	構 成 比
着 尺	231,390	45.2
振 袖	93,629	18.3
長 襦 袢	62,553	12.2
訪 問 着	38,237	7.5
肩 裏	16,891	3.3
留 袖	13,406	2.6
つ け さ げ	11,375	2.2
四ツ身，一ツ身絵羽	8,705	1.7
そ の 他	35,925	7.0
合 計	512,111	100.0

資料：京友禪協同組合連合会「京友禪京小紋生産量調査報告書」再編加工

図Ⅱ-3-3-7 品目別生産数量（平成22年度）



資料：京友禪協同組合連合会「京友禪京小紋生産量調査報告書」

表Ⅱ-3-3-11 業種・業態別に見る商社数と構成比

（単位：社，%）

業 態 別		業 種 別	商 社 数	構 成 比
和 装 139社, 76.7%	前 売 70社, 38.6%	呉服前売卸	58	32.0
		和装製品前売卸	12	6.6
	仲 間 69社, 38.1%	染呉服製造卸	50	27.6
		和装製品元卸	19	10.5
洋 装 25社, 13.8%		テキスタイル卸	11	6.1
		アパレル卸	14	7.7
		ホームファッション卸	15	8.3
		そ の 他 卸	2	1.1
合 計			181	100.0

資料：京都織物卸商業組合「平成22年組合員の業態」

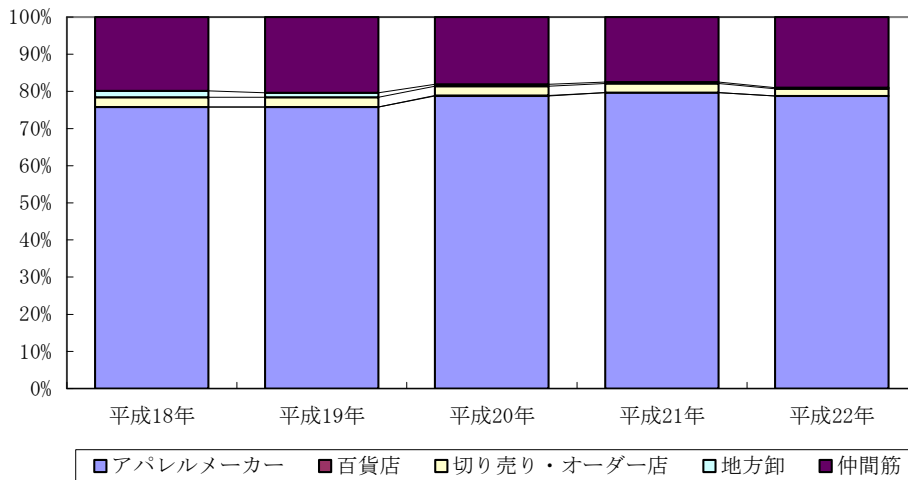
表Ⅱ-3-3-12 プリント服地の販路と加工法の構成比の推移

(単位：%)

		平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
販売先別	アパレルメーカー	76.0	75.8	78.8	79.7	78.8
	百貨店	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
	切り売り・オーダー店	2.7	2.6	2.5	2.4	1.9
	地方卸	1.7	1.2	0.5	0.4	0.3
	仲間筋	19.9	20.4	18.1	17.5	19.0
加工別	手捺染	12.8	13.1	15.3	17.0	13.6
	自動スクリーン	75.7	74.5	71.2	73.2	75.7
	機械捺染	6.5	8.0	8.9	6.3	7.0
	その他	5.0	4.5	4.6	3.5	3.8

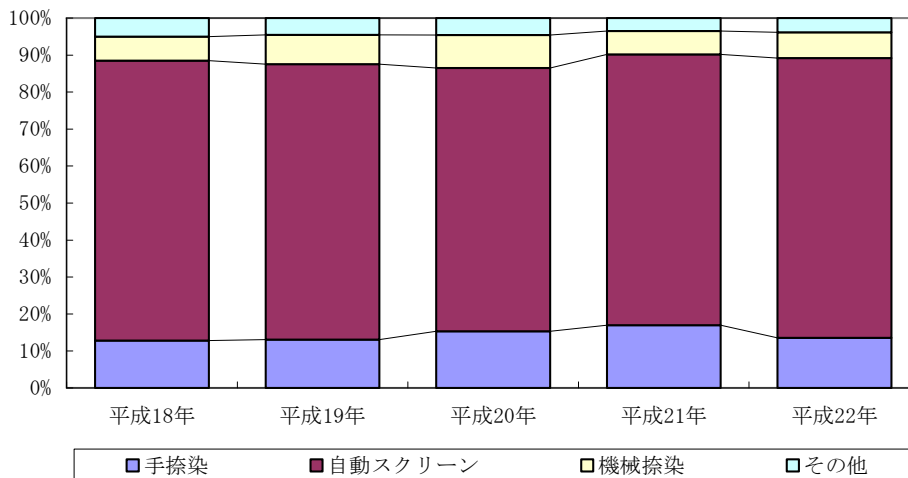
資料：京都織商京プリント振興協会「京プリント服地年間取扱数量調査」

図Ⅱ-3-3-8 プリント服地の販路の推移



資料：京都織商京プリント振興協会「京プリント服地年間取扱数量調査」

図Ⅱ-3-3-9 京プリントの加工別数量構成比の推移



資料：京都織商京プリント振興協会「京プリント服地年間取扱数量調査」

(4) 印刷・同関連業

◆ 概要

平成 21 年の工業統計調査結果報告（従業者 4 人以上の事業所）によると、事業所数は 302 所で、前年比較では 20 所減少（対前年増加率△6.2%）している。従業者数は 7,774 人で、前年比較では 89 人の減少（同△1.1%）となっており、従業員数は 2 年連続で減少している。製造品出荷額等は 2,818 億 52 百万円で、平成 14 年から漸増傾向にある。

京都市の製造業に占める印刷・同関連業の割合は、事業所数が 10.4%、従業者数は 11.7%、製造品出荷額等は 13.4%となっている。

平成 11 年からの推移を見ると、平成 14 年から産業分類が改定され、それまで新聞業、出版業を含んでいたものが情報通信業に移行した分を差し引いても、印刷業の事業所数は年々減少を続けている。従業者数も事業所数の推移に合わせて減少傾向で、平成 14 年からは緩やかに減少していた。平成 18 年から従業員数は増加に転じて推移していたが、事業所数と同様に 2 年連続して減少している。製造品出荷額等は、平成 15 年から微増で推移している。同業間競争の厳しいなか、印刷技術の向上や最新設備の投入により生産効率の向上を図るとともに、各社の営業努力の結果を反映、商業印刷だけではなく他分野への対応も貢献して増加基調を維持している〔表Ⅱ-3-4-1、図Ⅱ-3-4-1〕。

◆ 市内の印刷・同関連業の特色

印刷業・同関連業は、他の政令指定都市と比較すると、大阪市に次いで第 2 位の製造品出荷額を誇っている〔表Ⅱ-3-4-2〕。

印刷業・同関連業の製造品出荷額等を産業細分類別に見ると、紙以外の印刷業が 1,679 億 53 百万円で、印刷・同関連業の 59.6%を占めている〔表Ⅱ-3-4-3〕。

京都市では、伝統美術や伝統産業のメッカであるといった地域性や、多くの大学を抱えているという特性から、染織、絵画、工芸、デザイン等関連性の高い技術が蓄積・発展したため、現在でも、高級美術品の印刷を得意とした企業が多く存在している。

また、都市に需要が集中する都市型産業であるとともに、納品までに多くの校正を重ねる必要があることから、比較的近距離の企業に発注されやすいといった業界特性がある。そのため、地元との取引に支えられた事業所が多く、地元の景気動向に左右される地元密着型産業といえる。

近年では、これまでの事業による蓄積を活用しながら、デザイン等の企画から販売促進まで幅広い業務をこなし、新しいタイプの情報産業へと脱皮を図る企業も出現している。

この業界は、チラシやパンフレットなどの「商業印刷」、書籍や雑誌などの「出版印刷」、包装や証券、建装材などを含めた「その他の印刷」の 3 分野で大別される。景気の低迷や環境の変化により、「出版印刷」、「商業印刷」が低迷する中、各社は多色化及び電子編集システムの導入による生産能力の増大などでカバーしつつ、価格、品質、企画力等の総合力で競争するという状況にあり、企業間格差は更に拡大している。

表Ⅱ-3-4-1 印刷・同関連業の事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移

(単位：所，人，百万円)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成12年	457	9,839	281,449
平成13年	447	9,727	268,130
平成14年	395	7,815	201,604
平成15年	390	7,617	204,907
平成16年	353	7,443	208,409
平成17年	343	7,166	219,736
平成18年	327	7,400	224,780
平成19年	330	8,130	258,274
平成20年	322	7,863	269,053
平成21年	302	7,774	281,852

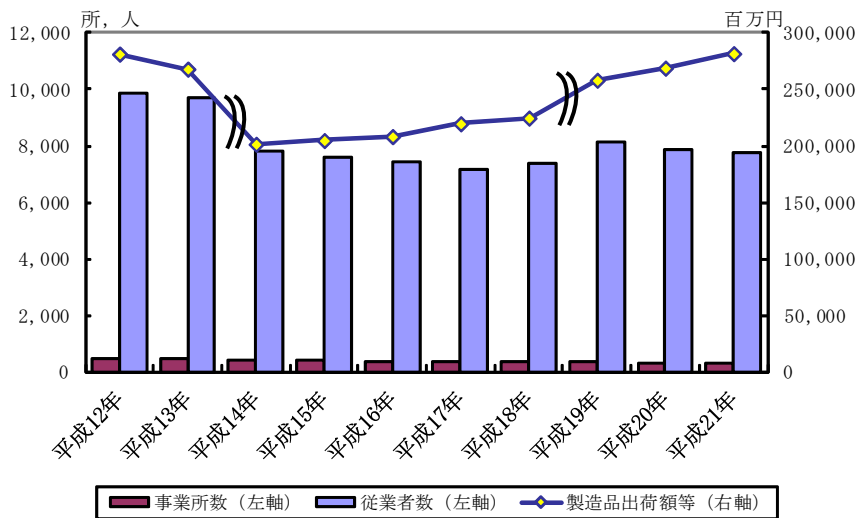
資料：京都市総合企画局「平成21年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

※平成13年以前は、「新聞業」及び「出版業」が含まれている。

(平成14年から産業分類が改定され、「新聞業」及び「出版業」は、大分類「H-情報通信業」に移行した。)

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

図Ⅱ-3-4-1 印刷・同関連業の事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成21年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

表Ⅱ-3-4-2 製造品出荷額等の他都市比較（印刷・同関連業）

（単位：百万円）

平成21年	製造品出荷額等
大阪市	297,296
京都市	281,852
名古屋市	184,564
仙台市	107,757
岡山市	102,644
札幌市	80,558
福岡市	70,977
横浜市	55,191
広島市	45,008
神戸市	39,621
新潟市	39,419
北九州市	39,402
堺市	35,697
浜松市	34,971
さいたま市	30,771
川崎市	30,603
静岡市	27,762
千葉市	16,351

資料：経済産業省「平成21年工業統計調査（産業編）」

表Ⅱ-3-4-3 印刷・同関連業（細分類別）の事業所数、従業者数、製造品出荷額等

（単位：所、人、百万円、％）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		構成比		構成比		構成比
印刷・同関連業	302	100.0	7,774	100.0	281,852	100.0
紙以外の印刷業	28	9.3	2,352	30.3	167,953	59.6
オフセット印刷業	161	53.3	3,813	49.0	94,250	33.4
製版業	24	7.9	442	5.7	7,183	2.5
印刷物加工業	35	11.6	449	5.8	4,302	1.5
製本業	33	10.9	425	5.5	4,141	1.5
オフセット印刷以外の印刷業	19	6.3	262	3.4	×	×
印刷関連サービス業	2	0.7	31	0.4	×	×

資料：京都市総合企画局「平成21年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「×」で表記。

(5) 化学工業

◆ 概要

平成 21 年工業統計調査結果報告(従業者 4 人以上の事業所)によると、事業所数は 53 所で、前年比較では 4 所減少(対前年増加率△7.0%)している。従業者数は 2,350 人で、前年比較では 72 人の増加(同 3.2%)となっている。製造品出荷額等は 699 億 57 百万円で、2 年連続して減少している。

京都市の製造業に占める化学工業の割合は、事業所数が 1.8%、従業者数は 3.5%、製造品出荷額等は 3.3%となっている。

平成 12 年からの推移を見ると、事業所数は緩やかな減少傾向を続け、平成 19 年に増加したものの、その後も緩やかな減少傾向にある。従業者数は平成 14 年以降横ばいに推移している。製造品出荷額等も平成 14 年以降横ばいに推移していたが、ここ 2 年間は減少傾向となっている。製造品出荷額等の平成 14 年までの落ち込みは、景気低迷に伴う需要減退による出荷額の減少に起因するもので、それ以降の出荷額回復については、大手事業所が存在し、出荷額の比率も高い界面活性剤製造業(石けん、合成洗剤を除く)などを中心に復調の兆しが見えつつあることが要因として挙げられた。平成 21 年分は界面活性剤

製造業(石けん、合成洗剤を除く)の製造品出荷額等の公表がないため分析できないが、全体としては景気減速の中で需要が頭打ちとなっている〔表Ⅱ-3-5-1、図Ⅱ-3-5-1〕。

◆ 市内の化学工業の特色

化学工業の製造品出荷額等を産業細分類別に見ると、前回構成比 27.9%でトップであった界面活性剤製造業(石けん、合成洗剤を除く)の数が公表されていないため、それを除くと他に分類されない化学工業製品製造業の 187 億 79 百万円(対前年増加率 26.8%)、その他の有機化学工業薬品製造業の 81 億 96 百万円(同 11.7%)の順となっている〔表Ⅱ-3-5-2〕。

京都市は、西陣織や京友禅などの染織業が古くから盛んで、その関連産業として繊維工業の精練、染色助剤及び仕上剤として利用される界面活性剤(石けん、合成洗剤を除く)等の化学工業製造業も市内に多く立地してきた経緯がある。

現在は、産業構造の変化などに伴い、環境に配慮した製品開発など、製品使用の用途・分野が広がってきただけでなく、海外にユーザーを有する比較的大規模な事業所も増え、市内に本店を構える上場企業も 3 社存在している。

表Ⅱ-3-5-1 化学工業の事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移

(単位：所，人，百万円)

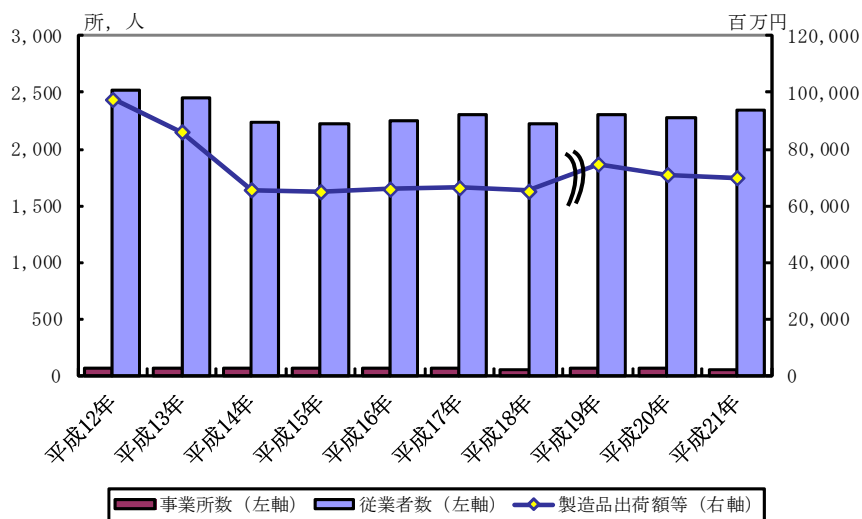
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成 12 年	61	2,517	97,622
平成 13 年	58	2,446	86,184
平成 14 年	58	2,242	65,658
平成 15 年	56	2,222	64,986
平成 16 年	55	2,255	65,889
平成 17 年	55	2,308	66,377
平成 18 年	52	2,219	65,187
平成 19 年	57	2,301	74,758
平成 20 年	57	2,278	71,052
平成 21 年	53	2,350	69,957

資料：京都市総合企画局「平成21年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

注：平成20年で一部産業分類の改定が行われたため、前年調査の数値とは接続しない。

図Ⅱ-3-5-1 化学工業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成21年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

注：平成20年で一部産業分類の改定が行われたため、前年調査の数値とは接続しない。

表Ⅱ-3-5-2 化学工業の主な産業（細分類）別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等

(単位：所、人、百万円、%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	数	構成比	数	構成比	額	構成比
化学工業	53	100.0	2,350	100.0	69,957	100.0
他に分類されない化学工業製品製造業	15	28.3	845	36.0	18,779	26.8
その他の有機化学工業製品製造業	5	9.4	188	8.0	8,196	11.7
環式中間物・合成染料・有機顔料製造業	5	9.4	304	12.9	7,907	11.3
仕上用・皮膚用化粧品製造業（香水、オーデコロンを含む）	3	5.7	24	1.0	1,328	1.9
その他の無機化学工業製品製造業	3	5.7	42	1.8	1,280	1.8
界面活性剤製造業（石けん、合成洗剤を除く）	2	3.8	235	10.0	χ	χ
医薬品製剤製造業	2	3.8	106	4.5	χ	χ
頭髮用化粧品製造業	2	3.8	84	3.6	χ	χ
プラスチック製造業	2	3.8	35	1.5	χ	χ
生薬・漢方製剤製造業	2	3.8	35	1.5	χ	χ

資料：京都市総合企画局「平成21年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

なお、細分類については主なものを取り上げている。

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「χ」で表記。

(6) 窯業・土石製品製造業

◆ 概要

平成 21 年の工業統計調査結果報告（従業者 4 人以上の事業所）によると、事業所数は 102 所で、前年比較では 13 所減少（対前年増加率△11.3%）している。従業者数は 1,225 人で、前年比較では 50 人減少（同△3.9%）しており、また製造品出荷額等は 283 億 47 百万円で、前年比較では 151 億 43 百万円減少（同△34.8%）し、事業所数、従業者数、製造品出荷額等はいずれも減少している。

京都市の製造業に占める窯業・土石製品製造業の割合は、事業所数が 3.5%、従業者数は 1.8%、製造品出荷額等は 1.3%となっている。

平成 12 年からの推移を見ると、事業所数及び従業員数は緩やかに減少傾向を続けている。製造品出荷額等は、平成 14 年まで増加傾向で推移していたが、その後減少に転じ、近年は横ばいに推移していた。平成 21 年は製造品出荷額の半数以上を占める板ガラス加工業の出荷額減少が大きく影響したことにより、窯業・土石製品製造業全体の製造品出荷額は大幅に減少した〔表Ⅱ-3-6-1、図Ⅱ-3-6-1〕。

◆ 市内の窯業・土石製品製造業の特色

窯業・土石製品製造業の製造品出荷額等を産業細分類別に見ると、板ガラス加工業が 156 億 80 百万円（構成比 55.3%）で最も多く、次いで生コンクリート製造業の 47 億 25 百万円（同 16.7%）、理化学用・医療用ガラス器具製造業の 13 億 98 百万円（同 4.9%）の順となっている。

板ガラス加工業が製造品出荷額等の半数以上を占めており、また事業所数は 4 所しかなく、事業所の出荷動向が全体に大きく影響していると言える。板ガラス加工業は、建設業界の動向に左右されやすく景況悪化により建設需要が停滞し、需要の減少を招いて出荷額が平成 20 年の出荷額（285 億 3 百万円）と比べて 128 億 23 百万円減少した。

一方、事業所数で見ると、食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業が 33 所と約 3 割強を占めているのをはじめ、陶磁器製置物製造業などの陶磁器関連業で約 5 割強を占めている。1 事業所当たりの平均製造品出荷額や従業員数は少ないものの、京焼や清水焼などの窯元が点在し、多くの事業所が存在することが特色といえる〔表Ⅱ-3-6-2〕。

表Ⅱ-3-6-1 窯業・土石製品製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

（単位：所，人，百万円）

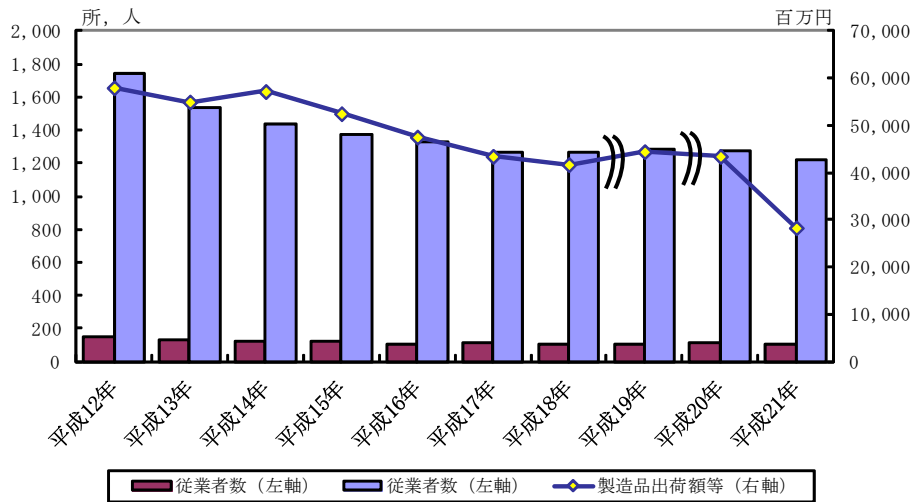
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成 12 年	145	1,746	58,022
平成 13 年	131	1,533	55,021
平成 14 年	126	1,434	57,233
平成 15 年	124	1,376	52,541
平成 16 年	108	1,325	47,566
平成 17 年	112	1,269	43,492
平成 18 年	107	1,267	41,737
平成 19 年	108	1,281	44,480
平成 20 年	115	1,275	43,490
平成 21 年	102	1,225	28,347

資料：京都市総合企画局「平成21年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

注：平成20年で一部産業分類の改定が行われたため、前年調査の数値とは接続しない。

図Ⅱ-3-6-1 窯業・土石製品製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成21年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

注：平成20年で一部産業分類の改定が行われたため、前年調査の数値とは接続しない。

表Ⅱ-3-6-2 窯業・土石製品製造業の主な産業（細分類）別事業所数、従業者数、製造品出荷額等
(単位：所、人、百万円、%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	数	構成比	数	構成比	数	構成比
窯業・土石製品製造業	102	100.0	1,225	100.0	28,347	100.0
板ガラス加工業	4	3.9	335	27.3	15,680	55.3
生コンクリート製造業	9	8.8	118	9.6	4,725	16.7
理化学用・医療用ガラス器具製造業	6	5.9	89	7.3	1,398	4.9
食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業	33	32.4	241	19.7	1,051	3.7
砕石製造業	3	2.9	42	3.4	840	3.0
電気用陶磁器製造業	3	2.9	52	4.2	565	2.0
石工品製造業	6	5.9	38	3.1	423	1.5
その他のガラス・同製品製造業	4	3.9	23	1.9	396	1.4
陶磁器製置物製造業	7	6.9	43	3.5	221	0.8
鉱物・土石粉碎等処理業	3	2.9	21	1.7	195	0.7

資料：京都市総合企画局「平成21年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

なお、細分類については主なものを取り上げている。

(7) 金属製造業

◆ 概要

ここでは、産業中分類の鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業の3業種を合わせて、金属製造業とする。

平成21年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）によると、事業所数は236所で、前年比較では31所減少（対前年増加率△11.6%）している。従業者数は4,367人で、前年比較では730人の減少（同△14.3%）となっている。製造品出荷額等は827億5百万円で、前年比較では32.7%の減少となっている。個別に製造品出荷額等を前年と比較すると、鉄鋼業が40.9%と最も大きく減少しており、次いで非鉄金属製造業が35.5%の減少、金属製品製造業が28.8%の減少となっている。

京都市の製造業に占める金属製造業の割合は、事業所数が8.2%、従業者数は6.6%、製造品出荷額等は4.0%となっている。

平成12年からの推移を見ると、事業所数は減少傾向にあったが、平成20年に20所増と大きく増加したものの、今回再び減少に転じている。従業者数は平成15年から横ばいに推移しており、平成18年に増加したものの、その後は緩やかに減少し、今回で大きく減少している。製造品出荷額等は平成14年以降緩

やかに増加傾向で推移し、平成18年に大きく増加したが、今回大幅に減少した〔表Ⅱ-3-7-1、図Ⅱ-3-7-1〕。

◆ 市内の金属製造業の特色

金属製造業の特徴を業種細分類別で見ると、鉄鋼業では事業所数が12所と少なく、業種も5分類のため金属製造業に占める割合は小さい。

非鉄金属製造業では、事業所数では銅・同合金鋳物製造業（ダイカストを除く）が6所で最も多くなった。従業員数、製造品出荷額等の項目では、他に分類されない非鉄金属製造業が最も多く、製造品出荷額等は非鉄金属製造業全体の53.0%、金属製造業全体の21.2%を占めている。非鉄金属製造業は、他の金属製造業に比べ事業所数が多くはないうえに、鉄鋼業や金属製品製造業と比べて、地元有力企業の存在があるため装置産業としての業種柄、生産設備も整えられていることから労働生産性が比較的高い特徴がある。

金属製品製造業については、製缶板金業が事業所数、従業員数、製造品出荷額等のすべての項目で最も多く、金属製品製造業全体の17.9%、金属製造業全体の9.4%を占めている。製缶板金業の事業所数が金属製造業の中で突出して多いのは、京都市には精密分野を扱う大手、中堅企業が多く、製缶板金業としての下請業者が多数散在していることが挙げられる〔表Ⅱ-3-7-2〕。

表Ⅱ-3-7-1 金属製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

（単位：所、人、百万円）

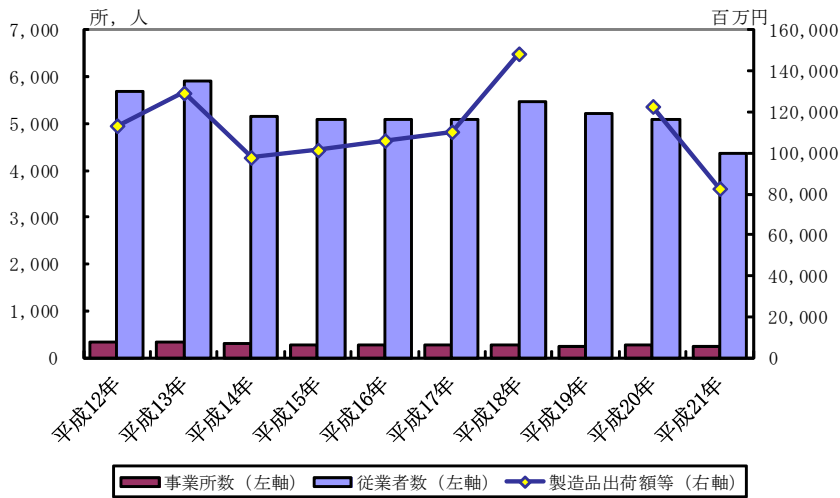
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成12年	343	5,707	113,416
平成13年	330	5,902	129,419
平成14年	288	5,168	97,885
平成15年	279	5,101	101,475
平成16年	272	5,108	106,163
平成17年	273	5,088	110,445
平成18年	258	5,486	148,588
平成19年	247	5,210	χ
平成20年	267	5,097	122,830
平成21年	236	4,367	82,705

資料：京都市総合企画局「平成21年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「χ」で表記。

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

図Ⅱ-3-7-1 金属製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成21年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

表Ⅱ-3-7-2 金属製造業の主な産業（細分類）別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		
	数	構成比	数	構成比	額	構成比	
金属製造業	236	100.0	4,367	100.0	82,705	100.0	
鉄鋼業	12	5.1	202	4.6	6,446	7.8	
	鉄鋼シャースリット業	5	2.1	33	0.8	623	0.8
	銑鉄鋳物製造業（鋳鉄管，可鍛鋳鉄を除く）	4	1.7	58	1.3	433	0.5
非鉄金属	22	9.3	905	20.7	33,041	40.0	
	他に分類されない非鉄金属製造業	4	1.7	532	12.2	17,520	21.2
	伸銅品製造業	3	1.3	164	3.8	12,149	14.7
金属製品	202	85.6	3,260	74.7	43,218	52.3	
	製缶板金業	54	22.9	691	15.8	7,735	9.4
	ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業	12	5.1	477	10.9	6,928	8.4
	電気めっき業（表面処理鋼材製造業を除く）	16	6.8	343	7.9	3,825	4.6
	他に分類されない金属製品製造業	10	4.2	145	3.3	3,036	3.7
	金属プレス製品製造業（アルミニウム・合金を除く）	7	3.0	179	4.1	3,024	3.7
	その他の金属表面処理業	9	3.8	254	5.8	2,412	2.9

資料：京都市総合企画局「平成21年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

なお、細分類については主なものを取り上げている。

(8) 機械器具製造業

◆ 概要

第二次世界大戦後、本市において急速に成長してきた機械関連の製造業は、エレクトロニクス、精密機械分野で国際的な競争力を持つ中堅企業の群生を中心として発展を続け、今では繊維に代わる京都市の代表的産業として定着している。

ここでは、産業中分類のはん用機械器具製造業、

生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業の7業種を合わせて、機械器具製造業とする。

平成21年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）によると、事業所数は500所で、前年比較では64所減少（対前年増加率△11.3%）している。従業者数は25,881人で、前年比較では2,173人の減少（同△7.7%）となっている。製造品出荷額

表Ⅱ-3-8-1 機械器具製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

（単位：所、人、百万円）

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成12年	660	30,866	1,335,260
平成13年	626	29,929	1,060,130
平成14年	578	28,281	866,161
平成15年	590	28,158	914,619
平成16年	566	28,200	925,372
平成17年	588	28,584	936,229
平成18年	560	28,119	940,007
平成19年	540	29,310	1,043,558
平成20年	564	28,054	χ
平成21年	500	25,881	696,659

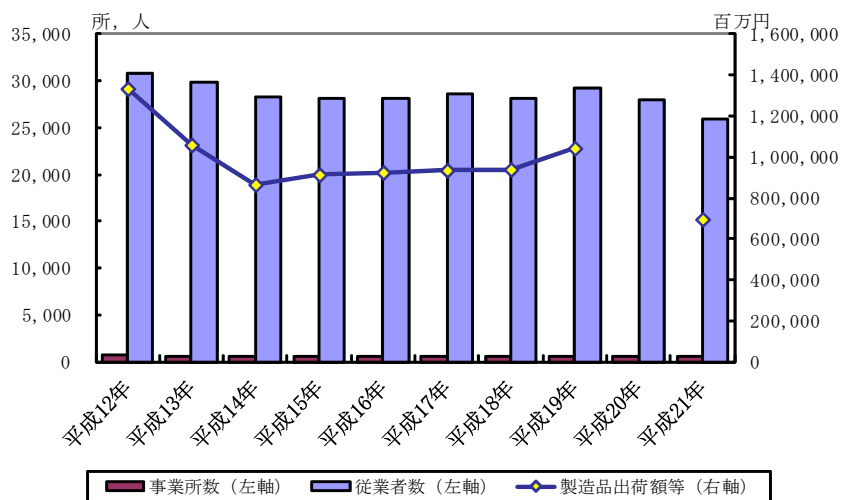
資料：京都市総合企画局「平成21年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

注：平成20年調査において日本標準産業分類の改定が行われたため、前回の数値とは接続しない。

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「χ」で表記。

図Ⅱ-3-8-1 機械器具製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成21年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

注：平成20年調査において日本標準産業分類の改定が行われたため、前回の数値とは接続しない。

等は、前年において情報通信機械器具製造業が秘匿措置により数値が公表されていないため、機械器具製造業合計の値は把握できず、比較できない。

京都市の製造業に占める機械器具製造業の割合は、事業所数が17.3%、従業者数は38.9%、製造品出荷額等が33.1%となっている。

平成12年からの推移を見ると、事業所数は増減を繰り返しつつも平成20年までは緩やかな減少から横ばい傾向で推移してきたが、今回では大きく減少している。従業者数は平成15年から横ばいで推移していたが、平成19年になって増加し、今回は事業所数の減少に比例して大きく減少している。製造品出荷額等は平成14年から緩やかな増加傾向にあり、平成19年も増加で推移してきたが、今回は大幅に減少している〔表Ⅱ-3-8-1、図Ⅱ-3-8-1〕。

◆ 市内の機械器具製造業の特色

機械器具製造業の特色を業種細分類別で見ると、事業所数は生産用機械器具製造業の半導体製造装置製造業が31所で最も多く、生産用機械器具製造業(182所)全体の17.0%、機械器具製造業全体の6.2%を占めている。従業者数では、電子部品・デバイス・電子回路製造業の集積回路製造業が3,348人で最も多く、電子部品・デバイス・電子回路製造業(4,555人)全体の73.5%、機械器具製造業全体の12.9%を占めている〔表Ⅱ-3-8-2〕。

① はん用機械器具製造業

はん用機械器具製造業は、平成21年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)によると、事業所数は52所(対前年増加率△1.9%)、従業者数は1,037人(同△2.6%)、製造品出荷額等は166億56百万円(同△28.3%)となっている。また、製造業全体に占める割合は、事業所数が1.8%、従業者数は1.6%、製造品出荷額等は0.8%となっている。

業種細分類別では、他に分類されないはん用機械・装置製造業が事業所数、従業者数、製造品出荷額等のすべてで最も多くなっている。ただし、製造品出荷額等の37.3%が秘匿されており、詳細な分析

はできない。

② 生産用機械器具製造業

生産用機械器具製造業は、平成21年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)によると、事業所数は182所(対前年増加率△18.0%)、従業者数は4,895人(同△19.2%)、製造品出荷額等は996億1百万円(同△42.6%)となっており、機械器具製造業の中では事業所数が最も多い。また、製造業全体に占める割合は、事業所数が6.3%、従業者数は7.4%、製造品出荷額等は4.7%となっている。

業種細分類別では、半導体製造装置製造業が事業所数と従業者数で最も多く、製造品出荷額等は包装・荷造機械製造業が最も多くなっている。中でも包装機械製造業は食品製造業を主な受注対象先としていくことが多く、同業界は比較的景気動向に左右されにくいいため、設備投資も安定的に行われるといった特徴がある。従って同じ生産用機械器具を製造している半導体製造装置製造業等に比べ、設備更新の需要の波に捉われにくいといった利点がある。

③ 業務用機械器具製造業

業務用機械器具製造業は、平成21年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)によると、事業所数は82所(対前年増加率△6.8%)、従業者数は7,426人(同0.1%)、製造品出荷額等は2,180億76百万円(同△17.6%)となっており、機械器具製造業の中では従業者数が最も多い。また、製造業全体に占める割合は、事業所数が2.8%、従業者数は11.2%、製造品出荷額等は10.4%となっている。

業種細分類別で見ると、事業所数、従業者数、製造品出荷額等のすべてで分析機器製造業が最も多くなっている。京都市には、国内でも有数の大手分析機器メーカーがあり、その下請業者も多く、分析機器製造業の事業所数、従業者数や製造品出荷額全体の数字を押し上げている。

④ 電子部品・デバイス・電子回路製造業

電子部品・デバイス・電子回路製造業は、平成21年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)によると、事業所数は38所(対前年増加率△11.6%)、従業者数は4,555人(同7.7%)、製造品出荷額等は1,544億50百万円(同△18.2%)となっている。また、製造業全体に占める割合は、事業所数が1.3%、従業者数は6.8%、製造品出荷額等は7.3%となっている。

業種細分類別で見ると、事業所数は、その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業が最も多く、従業者数は集積回路製造業が最も多くなっている。製造品出荷額等については93.4%のデータが秘匿されているため、分析できない。

⑤ 電気機械器具製造業

電気機械器具製造業は、平成21年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)によると、事業所数は107所(対前年増加率△5.3%)、従業者数は4,773人(同△13.8%)、製造品出荷額等は1,220億19百万円(同△24.1%)となっている。また、製造業全体に占める割合は、事業所数が3.7%、従業者数は7.2%、製造品出荷額等は5.8%となっている。

業種細分類別では、配電盤・電力制御装置製造業が事業所数、従業者数、製造品出荷額等のすべてで最も多くなっている。特に京都市内では国内を代表する大手の電気機械器具メーカーが多く、それらの下請業者等の進出、創業がこれまで定着しており、京都市内では中心的な業種となっている。

⑥ 情報通信機械器具製造業

情報通信機械器具製造業は、平成21年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)によると、事業所数は5所(対前年増加率△37.5%)、従業者数は276人(同△28.9%)、製造品出荷額等は91億78百万円となっている。また、製造業全体に占める割合は、事業所数が0.2%、従業者数は0.4%、製造品出荷額等は0.4%となっている。

業種細分類別で見ると、従業者数ではその他の通

信機械器具・同関連機械器具製造業が最も多くなっている。製造品出荷額等はすべての業種でデータが秘匿されているため、分析できない。

⑦ 輸送用機械器具製造業

輸送用機械器具製造業は、平成21年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)によると、事業所数は34所(対前年増加率△8.1%)、従業者数は2,919人(同△13.1%)、製造品出荷額等は766億79百万円(同△45.2%)となっている。また、製造業全体に占める割合は、事業所数が1.2%、従業者数は4.4%、製造品出荷額等は3.6%となっている。

業種細分類別では、自動車部分品・附属品製造業が事業所数、従業者数、製造品出荷額等のすべてで最も多くなっており、特に、製造品出荷額等は、輸送用機械器具製造業の89.6%を占めている。

表Ⅱ-3-8-2 機械器具製造業の主な産業（細分類）別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

(単位：所、人、百万円、%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		構成比		構成比		構成比
機械器具製造業	500	100.0	25,881	100.0	696,659	100.0
はん用機械器具	52	10.4	1,037	4.0	16,656	2.4
他に分類されない はん用機械・装置製造業	17	3.4	267	1.0	3,893	0.6
ボイラ製造業	3	0.6	78	0.3	2,359	0.3
生産用機械器具	182	36.4	4,895	18.9	99,601	14.3
包装・荷造機械製造業	6	1.2	482	1.9	18,568	2.7
半導体製造装置製造業	31	6.2	1,029	4.0	16,987	2.4
業務用機械器具	82	16.4	7,426	28.7	218,076	31.3
分析機器製造業	19	3.8	3,118	12.0	110,729	15.9
その他の計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業	14	2.8	1,711	6.6	47,974	6.9
電子部品・デバイス・電子回路	38	7.6	4,555	17.6	154,450	22.2
電子回路実装基板製造業	9	1.8	339	1.3	4,138	0.6
電子回路基板製造業	4	0.8	113	0.4	2,495	0.4
電気機械器具	107	21.4	4,773	18.4	122,019	17.5
配電盤・電力制御装置製造業	30	6.0	2,030	7.8	57,576	8.3
蓄電池製造業	4	0.8	545	2.1	23,691	3.4
情報通信機械器具	5	1.0	276	1.1	9,178	1.3
パーソナルコンピュータ製造業	2	0.4	14	0.1	χ	—
その他の通信機械器具・同関連機械器具製造業	1	0.2	225	0.9	χ	—
輸送用機械器具	34	6.8	2,919	11.3	76,679	11.0
自動車部分品・附属品製造業	12	2.4	2,330	9.0	68,668	9.9
その他の航空機部分品・補助装置製造業	11	2.2	256	1.0	2,543	0.4

資料：京都市総合企画局「平成21年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

なお、細分類については主なものを取り上げている。

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「χ」で表記。

(9) 伝統的工芸品産業

◆ 概要

京都の伝統産業は、京都の歴史・文化に深く根差したものであり、京都は、伝統産業を基幹産業として、「ものづくり都市・京都」にとどまらず、日本の伝統産業の拠点として発展し続けてきた。

しかしながら、生活様式の変化や海外製品の流入などにより、京都の伝統産業は、大変厳しい状況にある。

京都市では、京都の伝統産業を活性化させることにより、日本固有の文化を守り、発展させ、日本全体の伝統産業を活性化させるとともに、京都のまちを豊かな地域社会とし、京都の経済を活性化させることを目指し、平成17年10月に京都市伝統産業活

性化推進条例を施行した。平成23年4月現在、京都市の伝統産業として73品目が該当する。

また、昭和49年5月に制定された「伝統的工芸品産業の振興に関する法律（伝産法）」に基づき、平成23年4月現在、全国で211品目が伝統的工芸品として国から指定されている。京都市内では17品目が指定され、そのすべてが京都市に存在している。全国伝統的工芸品総覧平成18年度版（平成17年度数値）によると、京都府の伝統的工芸品の生産については、企業数で2,814社（全国に占める京都府の割合16.7%）、従事者数で18,069人（同18.8%）、年生産額で1,115億70百万円（同20.8%）となり、全国首位である〔表Ⅱ-3-9-1、図Ⅱ-3-9-1〕。

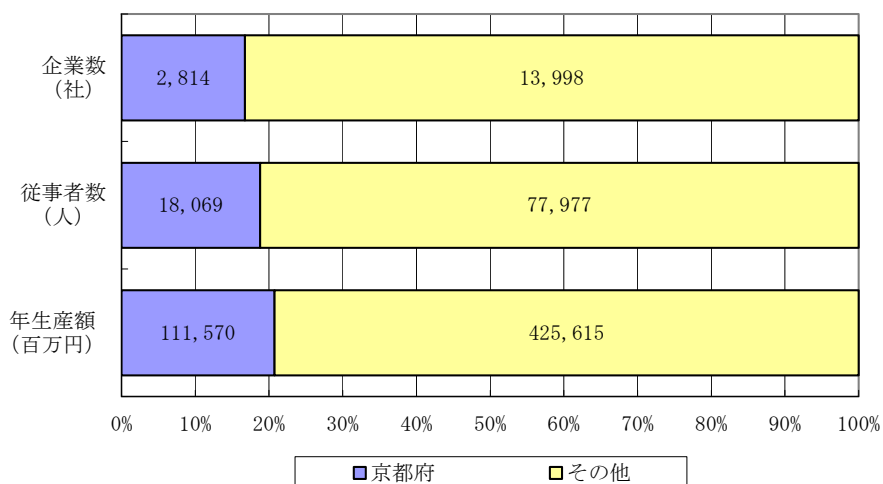
表Ⅱ-3-9-1 伝統的工芸品の品目数、企業数、従事者数、年生産額の
全国に占める京都府の割合

（単位：社、人、百万円、%）

	全 国	京 都 府	構 成 比
企 業 数	16,812	2,814	16.7
従 事 者 数	96,046	18,069	18.8
年 生 産 額	537,185	111,570	20.8

資料：伝統的工芸品産業振興協会「全国伝統的工芸品総覧／平成18年度版」

図Ⅱ-3-9-1 伝統的工芸品の品目数、企業数、従事者数、年生産額の
全国に占める京都府の割合



資料：伝統的工芸品産業振興協会「全国伝統的工芸品総覧／平成18年度版」

なお、一般に「伝統工芸」あるいは「伝統工芸品」と呼ばれるものには明確な定義はない。伝産法では「伝統的工芸品」は、以下の要件で経済産業大臣が指定するものと定められている。

1. 主として日常生活で使われるもの
2. 製造過程の主要部分が手作り
3. 伝統的技術または技法によって製造
4. 伝統的に使用されてきた原材料
5. 一定の地域で産地を形成

◆ 京都市の伝統産業一覧

(平成 23 年 4 月現在 73 品目、網掛け部分は伝統的工芸品 17 品目)

西陣織	京友禅	京小紋	京鹿の子紋 <small>きょうかのこしぼり</small>	京黒紋付染 <small>きょうくろもんつきぞめ</small>
京繡 <small>きょうぬい</small>	京くみひも	京房 <small>きょうふ</small> ひも・撚 <small>より</small> ひも	京袋物	京真田紐 <small>きょうさなだひも</small>
京足袋	京焼 <small>きょうやき</small> ・清水焼 <small>しみずやき</small>	京瓦	京漆器	京指物 <small>きょうさしもの</small>
額看板	北山丸太	京つげぐし	竹工芸品	京弓
矢	京葛籠 <small>きょうつづら</small>	金属工芸品	京刃物	京象嵌 <small>きょうぞうが</small>
きせる	金網細工	茶筒	京仏壇	京仏具
京石工芸品	京人形	京陶人形	かるた	嵯峨面
伏見人形	京こま	京扇子	京うちわ	提灯 <small>ちようちん</small>
京和傘	京丸うちわ	神祇装束調度品 <small>じんぎしょうぞくちようどひん</small>	数珠	薫香
能面	和蠟燭 <small>わろうそく</small>	尺八	三味線	結納飾 <small>むいのかざり</small> ・水引工芸 <small>みずひきこうげい</small>
京表具	京版画	京すだれ	色紙短冊和本帖 <small>しきしたんざくわほんちよう</small>	唐紙
花かんざし	菓子木型	邦楽 <small>ほうがく</small> 器 <small>き</small> と <small>いと</small> 絃 <small>げん</small>	調べ緒	截 <small>きり</small> かね金
かつら	京たたみ	京印章<印刻>	京銘竹	造園
伝統建築	念珠玉	帆布製カバン <small>はんぷせい</small>	工芸菓子	清酒
京菓子	京漬物	京料理		

4 運輸・情報通信業

◆ 概要

国内貨物の年間総輸送量は、国内における経済活動の低迷を要因に漸減傾向にある。設備投資や鉱工業関連がプラス、化学製品も堅調であったため盛り返したものの、景気後退に伴う企業の生産調整により、全体的には生産関連貨物の需要は緩やかな増加にとどまった。また、雇用情勢悪化の影響から個人消費は低水準でありつつもエコカー減税やエコポイント制度などの政策効果により、自動車、家電などでは荷動きの改善が見られたほか、夏場の猛暑効果もあって、消費関連貨物は若干回復した。また建設関連貨物は公共投資の落ち込みと住宅建設が振るわなかったことで減少した。このような情勢下において、企業間の受注競争はさらに激化している。

一方、国際物流（貨物の輸出入）は、中国などアジア向けの荷動きが改善した。これらが牽引役となり、欧米向けも回復しつつある。今後、震災の影響により被災地の経済活動の停滞によって荷動きが一時的に鈍化するものと見られる一方で、がれきなどの除去や復興に伴う建設需要なども見込まれるため、平成23年後半には多少の立ち直りが期待される。

旅客輸送業界では、乗合バスなどのバス業界は、自家用自動車の普及や、定期利用客の減少、景気後退の影響に伴う路線バス需要減などにより厳しい状況が続いている。ハイヤー・タクシー業界は、業界活性化、運転手の労働環境改善、渋滞問題などを目的に行政介入による再規制へ方向転換を行ってきた。規制が強まる中において、景気後退による法人・個人の乗り控えや、高速道路料金引き下げに伴うマイカー利用増による観光地での需要減などが影響し、長期的に需要は減少している。鉄道業界は、近年の原油高からエコ輸送機関として好況だったが、不景気に加え高速道路料金引き下げの影響を受け、輸送量が減少に転じた。航空業界も他業界と同様に、企業の出張抑制などにより国内線・国際線ともに需要が大幅に落ち込んでいる。平成22年1月には日本航空が会社更生法の適用を申請したことで業界の深刻

さを露呈した形となった。さらに、国際線ではローコストキャリア（LCC）の参入も見られ、競争の激化など今後の動向が注目される。

情報通信業界においても、携帯電話の普及とともに固定電話収入減が続いている。ブロードバンド化の進展で、各社IP電話などへの切替えを収入減少分の受け皿とするほかに携帯電話各社がスマートフォンの販売に注力しているため巻き返しに期待される。

ブロードバンドサービスにおいては、FTTH（光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス）とCATVインターネットが牽引役となって、ブロードバンド契約数は右肩上がりに増加している。しかし、伸び率は徐々に鈍化してきており、その中でシェア獲得のための価格競争が活発化している。

情報サービス業では、大幅な景気後退の影響で、就職、人材などの雇用情報や企業情報、ニュース供給などの情報提供サービス業の売上げが大幅に悪化した。一方、ルート検索や商品価格比較など消費者の行動に直接関わる情報サービスは堅調に成長した。

◆ 市内の運輸・情報通信業の特色

総務省統計局平成21年経済センサス基礎調査によると平成21年7月1日現在の京都市の運輸業の事業所数は1,475所、従業者数は36,545人となっている。ただ平成18年事業所・企業統計調査結果報告とは調査手法が異なるため単純に比較できない。

産業中分類別に事業所数を見ると、道路旅客運送業が608所と最も多く、次いで道路貨物運送業が600所と多い。また、従業者数を見ると、道路貨物運送業が14,586人と最も多く、次いで、道路旅客運送業が14,105人、鉄道業が4,005人と多くなっている。

京都市の情報通信業の事業所数は948所、従業者数は14,076人となっている。

産業中分類別に事業所数を見ると、情報サービス業が最も多く389所、次いで、映像・音声・文字情報制作業が317所と多い。また、従業者数でも、情報サービス業が7,372人と最も多く、次いで、映像・音声・文字情報制作業が3,606人と多くなっている。

京都市は、数多くの研究開発型企業が集積する

国内でも有数の「ものづくり都市」であり、また人口の1割、37の大学・短期大学を有していることから「大学のまち・学生のまち」ともいわれている。産学公連携による新産業創出の拠点づくりなどに力を入れ、京都大学桂キャンパスの隣接地に「桂イノベーションパーク」を設け、整備を進めている。また地場には制御機器やFAシステムなどを扱う大手メーカーの存在などもあって情報サービスを取り扱う業者が情報通信業の中で最も多くなっていることがその理由とも言える。また、平成18年11月に「京

都国際マンガミュージアム」が開設され入場者数が順調であること、撮影所や映画村を有していること、ゲーム産業で世界的な市場を持つ企業が存在していること、さらに観光都市であるといったことから、市場の成長性や高い経済波及効果が見込まれるマンガ、アニメ、映画、ゲーム等のコンテンツ産業を振興している。有識者による「京都市コンテンツビジネス研究会」の設置などで、京都の資源を生かした施策に取り組んでおり、映像・音声・文字情報制作業の事業所や従業者数が多くなっているのも特徴とも言える〔表Ⅱ-4-1〕。

表Ⅱ-4-1 運輸・情報通信業の産業（中分類）別事業所数及び従業者数

(単位：所、人、%)

	事業所数		従業者数	
	平成21年	平成18年	平成21年	平成18年
運 輸 業	1,475	1,355	36,545	31,092
鉄 道 業	81	68	4,005	2,181
道 路 旅 客 運 送 業	608	671	14,105	14,564
道 路 貨 物 運 送 業	600	450	14,586	11,944
水 運 業	2	3	47	64
航 空 運 輸 業	3	7	10	58
倉 庫 業	78	78	1,811	1,209
運輸に附帯するサービス業	103	78	1,981	1,072
情 報 通 信 業	948	683	14,076	14,477
通 信 業	118	130	1,748	3,209
放 送 業	15	11	521	559
情 報 サ ー ビ ス 業	389	280	7,372	6,773
インターネット附随サービス業	109	64	829	593
映像・音声・文字情報制作業	317	198	3,606	3,343

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

及び総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査」

注：事業所・企業統計調査と経済センサス基礎調査は調査手法が異なるため、数値は比較できない。

注：平成21年経済センサスの産業中分類では、「運輸業、郵便業」となっているが、ここでは、郵便業は含めていない。

平成20年度京都市の市民経済計算によると、運輸・情報通信業の市内総生産は3,692億11百万円(構成比6.2%)となっており、平成9年度をピークとして、平成10年度以降は増減を繰り返しつつも減少傾向で推移しており、平成15年度からは減少の一途にある。これは、景気低迷期が続いた影響と、平成15年以降の原油価格の上昇傾向が影響を及ぼしているためと見られる〔表Ⅱ-4-2、図Ⅱ-4-1〕。

観光都市としての側面を持つ京都市では、道路旅客運送業(608所:平成21年経済センサス基礎調査)の93.9%が一般乗用旅客自動車運送業(タクシー・ハイヤー)(571所:同上)によって占められており、法人市内タクシーの認可自動車台数を政令指定都市で比較すると、大阪市(堺市)に次ぐ6,896台(平成21年度)となっている〔表Ⅱ-4-3〕。

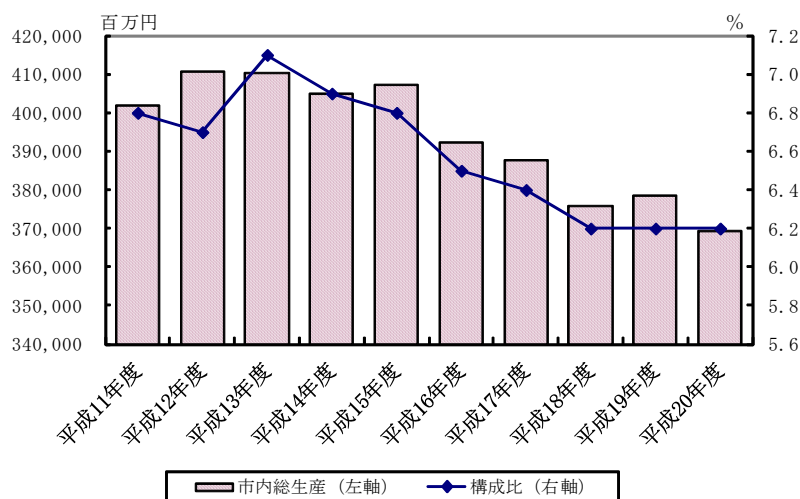
表Ⅱ-4-2 運輸・情報通信業の市内総生産と構成比の推移

(単位:百万円,%)

	市内総生産	構成比
平成11年度	401,850	6.8
平成12年度	410,804	6.7
平成13年度	410,416	7.1
平成14年度	404,788	6.9
平成15年度	407,043	6.8
平成16年度	392,401	6.5
平成17年度	387,468	6.4
平成18年度	375,610	6.2
平成19年度	378,399	6.2
平成20年度	369,211	6.2

資料:京都市総合企画局「平成20年度京都市の市民経済計算」

図Ⅱ-4-1 運輸・情報通信業の市内総生産と構成比の推移



資料:京都市総合企画局「平成20年度京都市の市民経済計算」

表Ⅱ-4-3 市（都）内タクシーの営業状況

(法人タクシー)

平成21年度	届出自動車台数 (単位：台)	総走行キロ数 (単位：千km)	乗車人員 (単位：千人)	輸送収入 (単位：百万円)
京都市	6,896	403,451	59,367	48,778
札幌市	5,204	417,546	57,858	47,347
仙台市	2,952	166,428	19,808	19,318
さいたま市	6,566	116,915	21,375	22,211
千葉市	1,446	61,366	8,592	10,344
川崎市	1,566	97,613	15,289	17,631
横浜市	5,118	349,130	55,997	58,487
新潟市	1,187	62,911	8,991	8,203
静岡市	1,358	50,218	8,784	8,748
浜松市	960	42,782	6,343	7,227
名古屋市	6,375	341,892	43,216	53,127
大阪市	15,561	803,657	93,693	107,472
堺市	15,561	803,657	93,693	107,472
神戸市	2,556	115,885	19,825	17,260
岡山市	1,814	66,854	8,377	8,493
広島市	3,495	187,471	25,734	24,287
北九州市	2,870	149,558	19,052	17,274
福岡市	4,281	317,568	42,835	37,982

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表／平成21年」

5 商 業

(1) 京都市の商業

◆ 概要

平成 20 年度京都市の市民経済計算によると、卸売・小売業の市内総生産は、9,714 億 98 百万円となっている。

また、市内総生産に占める卸売・小売業の比率は年々下落傾向にあったが、主要産業の製造業や建設業、金融・保険業が大きく減少したことにより 16.4%と若干増加に転じた。割合としては依然高い数値を

示しており、製造業、サービス業とともに京都市経済を支える大きな柱となっている〔表Ⅱ-5-1、図Ⅱ-5-1〕。

平成 19 年商業統計調査によると、商店数は 22,560 店（平成 9 年調査比△18.1%）、従業者数は 167,979 人（同△9.9%）、年間商品販売額は 5 兆 5,690 億 26 百万円（同△26.4%）となっている。この 10 年間の減少は、インターネットの普及に伴う通販事業の増加などの流通構造の変化や、景気後退局面の中で消費自体が伸び悩んだことなどに起因していたが、平成 14 年からは横ばい基調で推移している〔表Ⅱ-5-2、図Ⅱ-5-2〕。

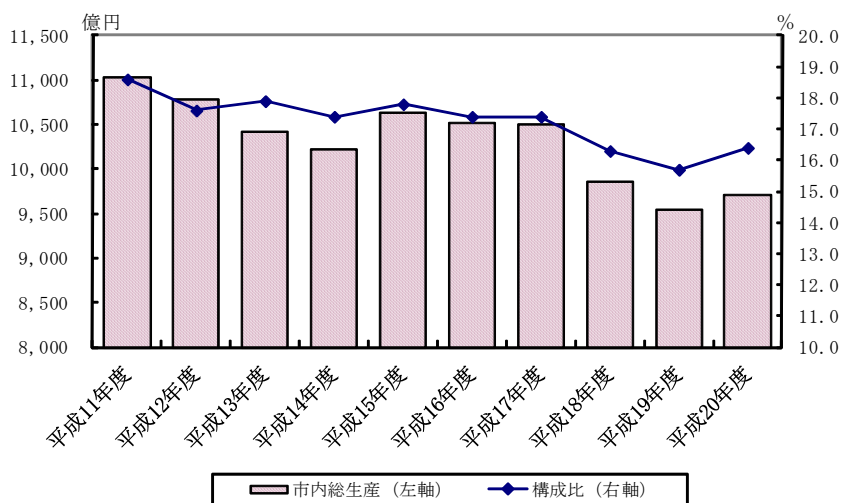
表Ⅱ-5-1 商業（卸売・小売業）の市内総生産と構成比の推移

（単位：百万円，%）

年次	市内総生産	構成比
平成 11 年度	1,102,613	18.6
平成 12 年度	1,077,938	17.6
平成 13 年度	1,041,798	17.9
平成 14 年度	1,021,319	17.4
平成 15 年度	1,063,367	17.8
平成 16 年度	1,052,092	17.4
平成 17 年度	1,050,943	17.4
平成 18 年度	985,222	16.3
平成 19 年度	953,640	15.7
平成 20 年度	971,498	16.4

資料：京都市総合企画局「平成20年度京都市の市民経済計算」

図Ⅱ-5-1 商業（卸売・小売業）の市内総生産と構成比の推移



資料：京都市総合企画局「平成20年度京都市の市民経済計算」

政令指定都市別に卸売業、小売業の年間販売額の特化係数（都市における構成比を全国における構成比で割ったもの）を比較すると、卸売業は全国水準よりも低い、小売業は全国水準を上回っている。これは、京都市が観光都市であること、人口及び企業数が多く卸売機能が集積しやすい大阪市に近接していることなどが起因して、相対的に小売機能への特化傾向が強くなっているためと考察される〔表Ⅱ-5-3、図Ⅱ-5-3〕。

表Ⅱ-5-2 商業（卸売・小売業）の商店数・従業者数・年間商品販売額の推移

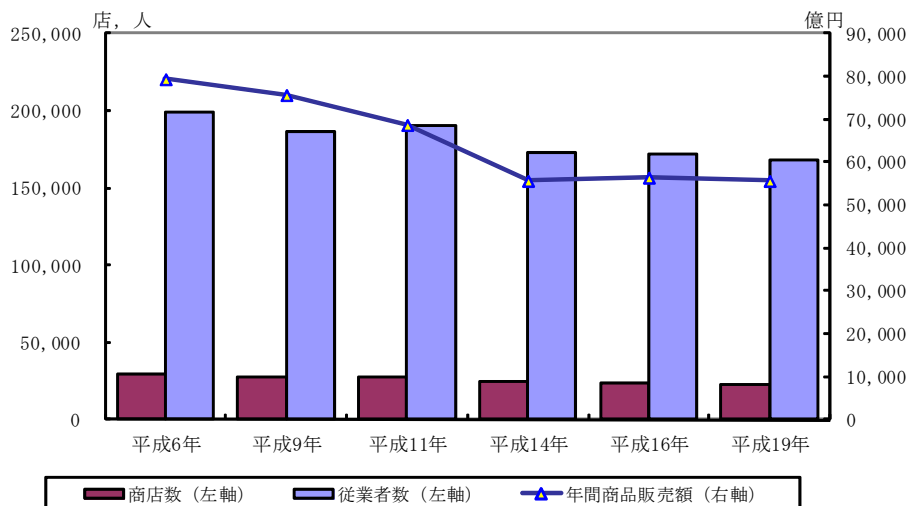
（単位：店、人、百万円）

年次	商店数	従業者数	年間商品販売額
平成6年	29,903	198,875	7,938,467
平成9年	27,531	186,499	7,570,179
平成11年	27,634	190,143	6,873,724
平成14年	24,699	172,990	5,569,791
平成16年	24,156	171,539	5,645,045
平成19年	22,560	167,979	5,569,026

資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

※平成11年及び平成16年は簡易調査結果

図Ⅱ-5-2 商業（卸売・小売業）の商店数・従業者数・年間商品販売額の推移



資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

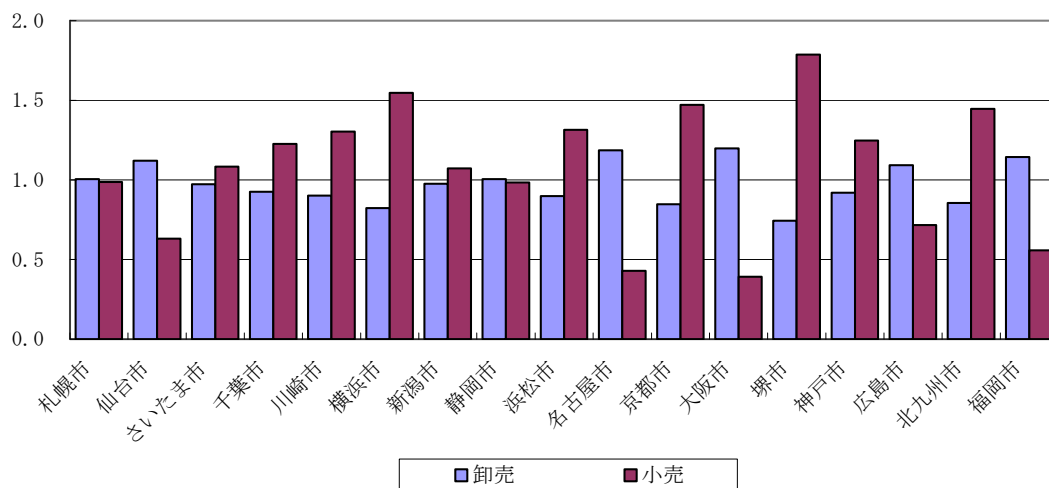
表Ⅱ-5-3 政令指定都市の事業所数、従業者数、年間商品販売額（法人＋個人）

（単位：所，人，百万円）

	総 数			卸 売			小 売		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
札幌市	16,323	175,025	8,799,871	5,551	63,482	6,666,363	10,772	111,543	2,133,509
仙台市	12,757	124,725	8,191,165	4,745	53,363	6,923,012	8,012	71,362	1,268,154
さいたま市	9,604	96,002	4,734,146	2,576	30,926	3,473,202	7,028	65,076	1,260,944
千葉市	7,168	77,974	3,721,095	1,692	22,140	2,600,386	5,476	55,834	1,120,709
川崎市	9,105	85,320	3,640,662	1,629	22,203	2,474,770	7,476	63,117	1,165,892
横浜市	26,032	248,612	9,788,249	5,634	66,299	6,068,839	20,398	182,313	3,719,410
新潟市	10,759	81,307	3,571,967	2,905	29,212	2,631,003	7,854	52,095	940,963
静岡市	10,497	71,794	3,338,298	2,926	26,129	2,531,108	7,571	45,665	807,190
浜松市	9,455	69,672	2,904,445	2,374	21,287	1,966,792	7,081	48,385	937,653
名古屋市	32,612	320,525	30,257,325	12,853	167,439	27,065,625	19,759	153,086	3,191,700
京都市	22,560	167,979	5,569,026	5,726	57,590	3,555,281	16,834	110,389	2,013,745
大阪市	53,196	481,201	47,300,506	21,675	283,346	42,752,623	31,521	197,855	4,547,883
堺市	7,279	58,997	1,783,320	1,512	14,708	1,000,507	5,767	44,289	782,813
神戸市	19,232	146,219	5,861,796	4,625	46,600	4,065,394	14,607	99,619	1,796,402
広島市	13,872	120,985	7,696,680	4,746	50,815	6,343,512	9,126	70,170	1,353,169
北九州市	13,348	91,461	3,069,052	2,652	25,668	1,978,663	10,696	65,793	1,090,390
福岡市	20,440	187,582	13,912,548	7,286	88,773	12,005,359	13,154	98,809	1,907,189

資料：経済産業省「平成19年商業統計確報」

図Ⅱ-5-3 政令指定都市別の年間商品販売額（卸売・小売）の特化係数



資料：経済産業省「平成19年商業統計確報」

(2) 卸売業

◆ 概要

平成 19 年商業統計調査によると、卸売業商店数は 5,726 店 (平成 16 年調査比 Δ 7.6%)、従業者数は 57,590 人 (同 Δ 4.5%)、年間商品販売額は 3 兆 5,552 億 81 百万円 (同 Δ 1.6%) であった。事業所数、従業者数及び年間商品販売額すべてで減少したが、その減少比率は平成 14 年から緩やかに推移している [表Ⅱ-5-4、図Ⅱ-5-4、5]。

◆ 市内の卸売業の特色

卸売業は、製販連携の強化や大型小売量販店の台頭などによる流通構造の変化に伴い、経営環境が大きく変化しており、その動向は、京都市内の卸売業にとっても例外ではない。ただし、現在でも各産業の中で卸売業の担う役割は大きく、その構成にも地域的特色が見られる。例えば、業種別構成で見ると、繊維・衣服等卸売業は商店数で 1,491 店 (構成比 26.0%) と最も多く、年間商品販売額も 5,611 億 31 百万円 (同 15.8%) と、構成比では飲食料品卸売業 (同 28.7%)、その他の卸売業 (同 23.8%)、機械器具卸売業 (同 20.4%) に次ぐものの、全国平均や他の政令指定都市に比べると、販売額構成比は高く、京都市の特色であると言える [表Ⅱ-5-5、図Ⅱ-5-6]。

また、規模別商店数を見ると、5~9 人規模が 1,478 店 (構成比 25.8%) で最も多く、次いで 1~2 人規模の 1,427 店 (同 24.9%)、3~4 人規模の 1,300 店 (同 22.7%) と続いており、構成比に多少の変動はあるものの、小規模業者中心に成り立っているといえる [表Ⅱ-5-6]。

政令指定都市で比較すると、京都市は、商店数で福岡市に次いで 4 位であり、従業者数では、札幌市に次いで 6 位、年間商品販売額では、神戸市に次いで 9 位となっている [表Ⅱ-5-3]。

【中央卸売市場第一市場】

京都市中央卸売市場第一市場は、我が国で最初の中央卸売市場として、昭和 2 年 12 月に現在の位置に開設されて以来、戦時統制、戦後の物資欠乏などの困難な時期を経て、今日まで京都市内はもとより府下、滋賀県、その他近隣府県の生鮮食料品供給センターとしての役割を果たしている。平成 22 年度には大規模市場である「中央拠点市場」として国からの指定を受けた。

また市場の愛称を一般公募し、平成 22 年 10 月に「京朱雀市場」と決定した。

平成 22 年度の取扱高は、1,177 億 67 百万円 (前年度比 1.9%) であり、そのうち、青果が 687 億 12 百万円 (同 6.0%)、水産物が 448 億 74 百万円 (同 Δ 3.2%)、加工食料品卸が 41 億 81 百万円 (同 Δ 6.0%) となっている。

市場機構は、開設当初は、生鮮、塩干、川魚、青果の 4 部であったが、現在 (平成 23 年 3 月末現在) は、青果、水産物の 2 部制で、卸売業者 4 社、仲卸業者 214 業者からなり、その他加工食料品卸売販売業や、市場業務に関連した金融業、運送業、日用品販売業、飲食業など 101 業者を擁している。

【中央卸売市場第二市場】

京都市中央卸売市場第二市場 (愛称：京ミートマーケット) は、昭和 44 年 10 月、中央卸売市場法 (現卸売市場法) に基づき、と畜場を併設した食肉専門の中央卸売市場として全国で 9 番目に開設されたもので、市内における食肉流通の要として、食肉類の公正な取引と安定した卸売価格の形成に寄与している。

平成 22 年度の取扱高は、73 億 3 百万円で前年比 0.2% となった。

市場機構は、平成 23 年 3 月末現在、卸売業者 1 社、売買参加者 260 名及び関連事業者 3 業者からなっている。

表Ⅱ-5-4 卸売業の商店数・従業者数・年間商品販売額の推移

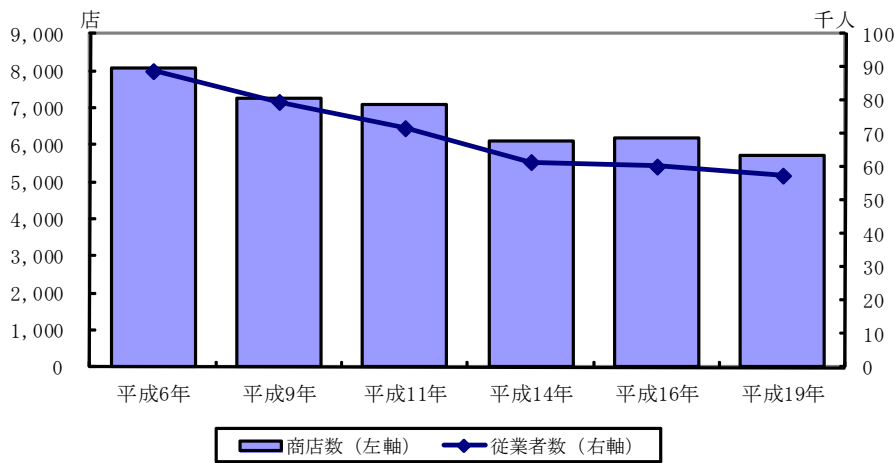
(単位：店，人，百万円)

年次	商店数	従業者数	年間商品販売額
平成6年	8,088	88,916	5,658,380
平成9年	7,274	79,689	5,263,054
平成11年	7,104	71,798	4,572,280
平成14年	6,119	61,626	3,565,500
平成16年	6,200	60,287	3,611,758
平成19年	5,726	57,590	3,555,281

資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

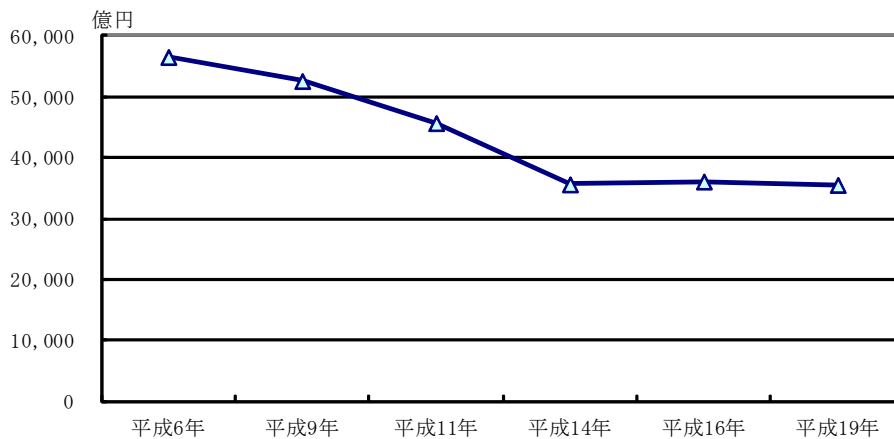
※平成11年及び平成16年は簡易調査結果

図Ⅱ-5-4 卸売業の商店数・従業者数の推移



資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

図Ⅱ-5-5 卸売業の年間商品販売額の推移



資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

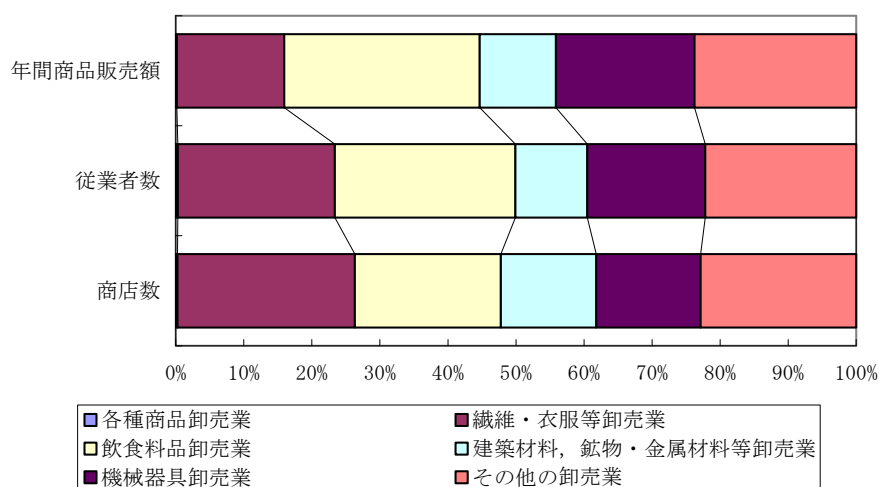
表Ⅱ-5-5 卸売業の業種（中分類）別構成

(単位：店、人、百万円)

	商店数	従業者数	年間商品販売額
卸売業合計	5,726	57,590	3,555,281
各種商品卸売業	16	164	6,006
繊維・衣服等卸売業	1,491	13,293	561,131
飲食料品卸売業	1,229	15,304	1,020,087
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	804	6,065	398,473
機械器具卸売業	877	9,995	724,227
その他の卸売業	1,309	12,769	845,358

資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

図Ⅱ-5-6 卸売業の業種（中分類）別構成



資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

表Ⅱ-5-6 従業者規模別の商店数（卸売業）

(単位：店)

従業者数	事業所数
1～2人	1,427
3～4人	1,300
5～9人	1,478
10～19人	868
20～29人	277
30～49人	224
50～99人	114
100人以上	38
総数	5,726

資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

(3) 小売業

◆ 概要

平成 19 年商業統計調査によると、小売業商店数は 16,834 店（平成 16 年調査比△6.2%）、従業者数は 110,389 人（同△0.8%）、年間商品販売額は 2 兆 137 億 45 百万円（同△1.0%）となっている。また、平成 6 年からの推移を見ると、商店数、従業者数ともに漸減傾向にあり、年間商品販売額は、平成 9 年からコンビニエンスストアなどの増加による影響で、その他スーパー、専門店、中心店の年間商品販売額の大幅減少が影響したが、平成 14 年からやや横ばいで推移している〔表Ⅱ-5-7、図Ⅱ-5-7〕。

小売業の商店数、従業者数、年間商品販売額の下

落は全国的な流れであり、個人需要の伸び悩みや価格の低下、同業者間の競争激化による廃業などが相次いでいることが要因として挙げられる。

◆ 市内の小売業の特色

消費者に密接した産業であるため、景気動向に大きく左右される側面がある上、ニーズの高度化、多様化やライフスタイルの変化などにより、商店数だけでなく業態構成比も大きく動く傾向がある。特に近年は、百貨店や総合スーパーのほか、ディスカウントストア、コンビニエンスストア、ドラッグストア、通信販売などの形態が発達してきた。

ただ、平成 14 年と 19 年の小売業態別商店数の推移を見ると、コンビニエンスストアが 27 店舗増加し

表Ⅱ-5-7 小売業の商店数・従業員数・年間商品販売額・売場面積の推移

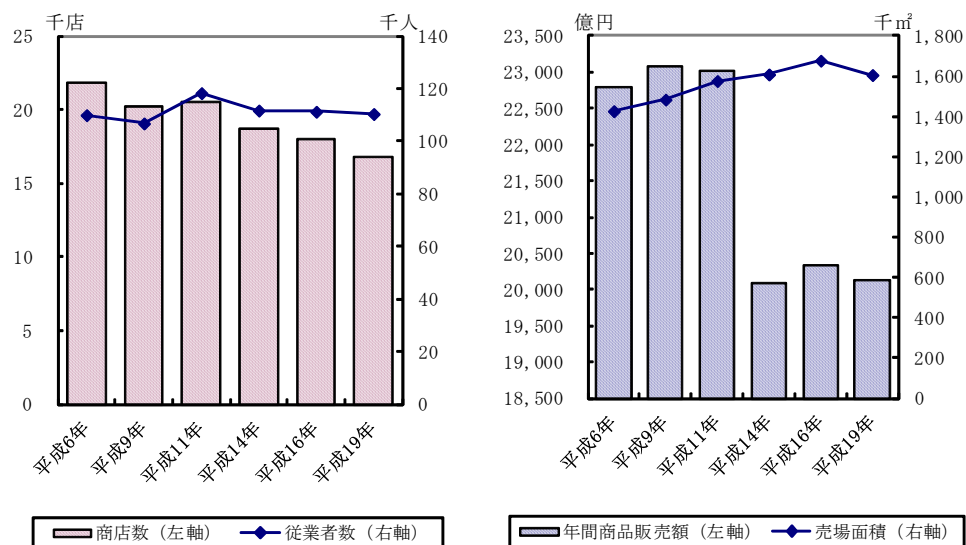
（単位：店，人，百万円，㎡）

年次	商店数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
平成 6 年	21,815	109,959	2,280,087	1,427,189
平成 9 年	20,257	106,810	2,307,126	1,484,832
平成 11 年	20,530	118,345	2,301,445	1,577,252
平成 14 年	18,665	111,723	2,008,491	1,609,477
平成 16 年	17,956	111,252	2,033,288	1,678,347
平成 19 年	16,834	110,389	2,013,745	1,606,807

資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

※平成11年および平成16年は簡易調査結果

図Ⅱ-5-7 小売業の商店数・従業員数・年間商品販売額・売場面積の推移



資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

た以外は、すべて減少している。全国的にも同様で、コンビニ業界は特に都市圏で激しい競争状態となっている〔表Ⅱ-5-8〕。

商店数を業種別構成で見ると、飲食物品小売業が5,784店（構成比34.4%）で最も多く、その他の小売業の5,566店（同33.1%）、織物・衣服・身の回り品小売業の2,969店（同17.6%）と続いている〔表Ⅱ-5-9、図Ⅱ-5-8〕。

政令指定都市で比較すると、京都市は、商店数で名古屋市に次いで4位であり、従業者数、年間商品販売額ともに、札幌市に次いで5位となっている〔表Ⅱ-5-3〕。

従業員規模別にみると、京都市は他都市と比較して小規模な小売店が多くなっている。これは京都市が歴史的な「都」であり、市内で大規模な都市計画の変更等がなかったことや、過去に大型店の出店規制を行っていたこと、また、観光地という特性上、観光客向けの店舗経営の小売業が多いことなどが影響している〔図Ⅱ-5-9〕。

業態別に見ると、京都市は他都市よりも専門店や中心店がやや多くなっている。これも上記のような要因が影響しており、特に大型店の出店規制によって、小規模店が保護された影響が大きく、小規模店に多い業態である専門店、中心店の割合が他都市よりも多くなっている〔図Ⅱ-5-10〕。

業種別に見ると、京都市は他都市よりも「織物・衣服・身の回り品」が多くなっている。これについても上記の要因及び京都市の地場産業である「西陣織」を代表とする和装関連業の集積が影響している〔図Ⅱ-5-11〕。

表Ⅱ-5-8 小売業態別商店数の推移

（単位：店，％）

	平成14年(構成比)	平成19年(構成比)
小 売 業 計	18,665 (100.0)	16,834 (100.0)
百 貨 店	7 (0.0)	4 (0.0)
総 合 ス ー パ ー	16 (0.1)	15 (0.1)
専 門 ス ー パ ー	304 (1.6)	281 (1.7)
コンビニエンス・ストア	519 (2.8)	546 (3.2)
ド ラ ッ グ ス ト ア	200 (1.1)	166 (1.0)
そ の 他 の ス ー パ ー	857 (4.6)	830 (4.9)
専 門 店	12,790 (68.5)	11,677 (69.4)
中心店（準専門店）	3,959 (21.2)	3,304 (19.6)
そ の 他 の 小 売 店	13 (0.1)	11 (0.1)

資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

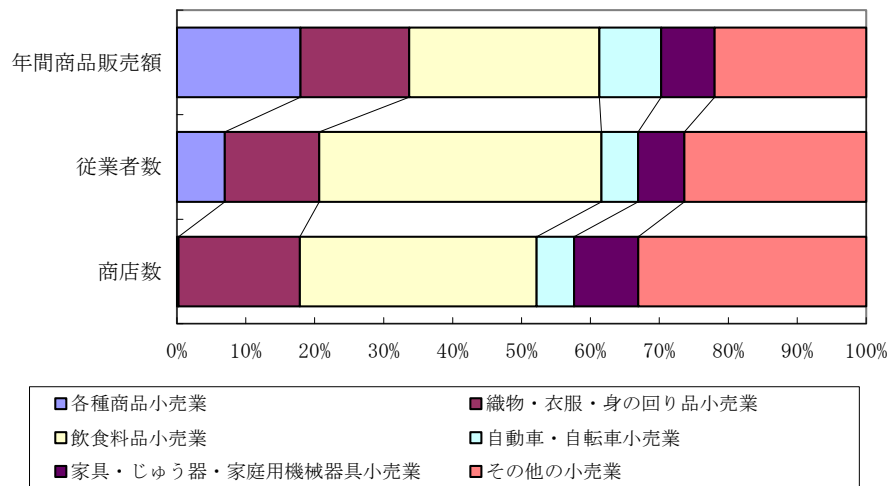
表Ⅱ-5-9 小売業の業種（中分類）別構成

(単位：店，人，百万円，㎡)

	商店数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
小売業合計	16,834	110,389	2,013,745	1,606,807
各種商品小売業	35	7,674	361,348	320,814
織物・衣服・身の回り品小売業	2,969	15,123	317,286	236,083
飲食料品小売業	5,784	45,175	555,890	418,424
自動車・自転車小売業	910	5,886	180,147	52,874
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	1,570	7,397	155,976	176,404
その他の小売業	5,566	29,134	443,098	402,208

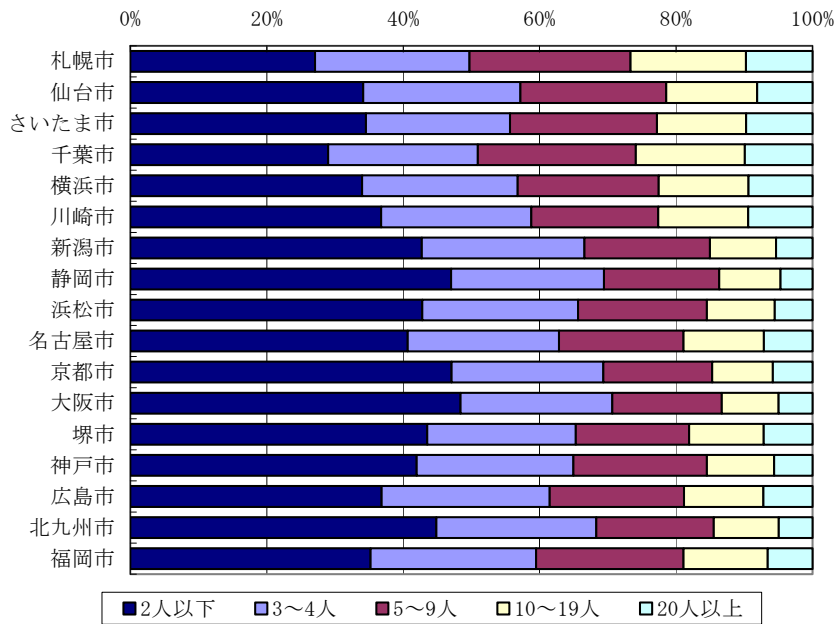
資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

図Ⅱ-5-8 小売業の業種（中分類）別構成



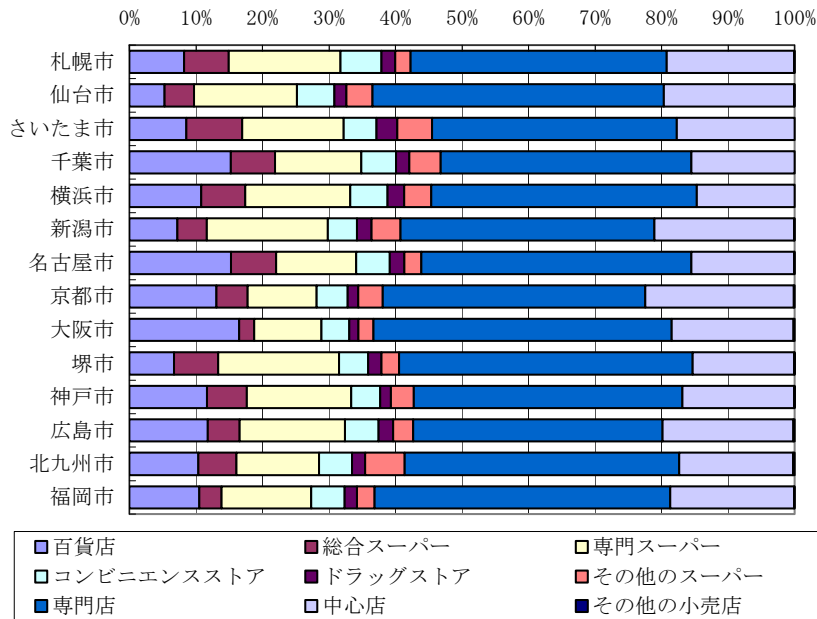
資料：京都市総合企画局「平成19年商業統計調査結果報告」

図Ⅱ-5-9 政令指定都市の従業員規模別事業所数の割合



資料：経済産業省「平成19年商業統計確報」

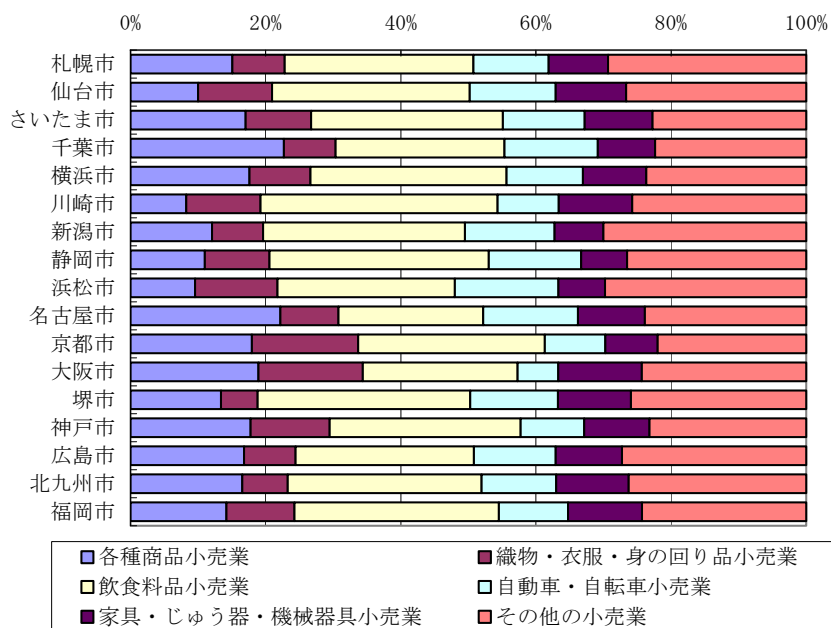
図Ⅱ-5-10 政令指定都市の業態別年間商品販売額の割合



資料：経済産業省「平成19年商業統計確報」

※川崎市，静岡市，浜松市については，一部データにおいて秘匿措置のものがあるため，上記図からは除外している。

図Ⅱ-5-11 政令指定都市の業種別小売販売額の割合



資料：経済産業省「平成19年商業統計確報」

6 金融・保険業

◆ 概要

平成 21 年の銀行業界の規模（主要 109 社経常収益合計）は 20 兆 6,790 億円で、平成 16 年から 19 年までは増加傾向、同 19 年から 21 年までは減少傾向を辿った。バブル崩壊後の不良債権処理や大型金融グループ間の再編・合併が一段落し、平成 19 年まで銀行業界は安定期に入ったが、平成 20 年 9 月のリーマンショックの影響が日本の株価にも直撃し、各行とも多額の有価証券評価損を計上し、平成 21 年 3 月期決算ではメガバンクを中心に巨額赤字を計上する事態となった。平成 22 年 3 月期決算では売上高前年比で三菱 UFJ が 11.2%減、三井住友が 10.9%減、みずほが 19.8%減、りそなが 10.6%減と前年割れするものの、巨額の最終赤字を計上した前年に比べ、最終損益は各社揃って黒字に転換した。しかしながら、リーマンショックで多額損失を強いられたメガバンクの運用面は安全性を重視する傾向に入り、国債を中心とした運用は収益力の低下につながっているのが実情で、新たな成長戦略を模索している状況にある。地方銀行の動向もメガバンク同様、リーマンショックの影響により各行とも有価証券評価損を計上、平成 21 年 3 月期決算では経常収益前年割れ、最終赤字を計上する企業が多く出る結果となった。地域経済の悪化、利益の伸び悩みなど厳しい環境が続く中、本格的な回復にはメガバンクよりも時間がかかっている中、競争激化により更なる再編が加速する可能性がある。ネット銀行、ATM 専業など新たな形態の銀行は順調に推移し、ネット銀行で楽天の子会社の楽天銀行はインターネットの電子決済の普及に伴い順調に業績を伸ばしている。また、セブン&アイ・HD 傘下のセブン銀行はコンビニ ATM 専業の最大手で平成 20 年 2 月ジャスダックに上場、セブン&アイグループの各店舗に設置した ATM により得られる手数料収入が主な収益源で、新しい銀行のビジネスモデルとも言える。

保険業界の生命保険は従来、死亡した場合に高額

の保証金を得られる死亡保障がメインとなっていたが、近年は介護保証や医療保障などにその主力商品が変わってきている。国内生保は景気低迷による家計出費の削減や、これまでの貯蓄型から掛捨て型への変更、個人保険解約により、保険料収入・保有契約高減少が続くと見られ、運用実績が予定利率を下回る状況は依然として変わらず、業績の大幅な回復は期待できない。業界順位は 1 位日本生命、2 位第一生命、3 位明治安田生命、4 位住友生命となっているが、従来の女性外務員中心の営業ではなく、代理店型や、総合コンサル型営業のアメリカンファミリー、アリコ、プルデンシャル等の外資系生命保険会社の躍進が引き続き目立っている。また、平成 21 年の損害保険業界の業界規模（主要 10 社収入保険料計）は 6 兆 3,381 億円となっており、平成 16 年から 19 年までほぼ横ばい、平成 20 年から 21 年も横ばいとなっている。金融業界と同様、平成 20 年のリーマンショックの影響により、各社保有の有価証券が評価損となり、同 21 年 3 月期決算では、あいおい損害保険が 109 億円、損害保険ジャパンが 667 億円、セコム損害保険が 130 億円など最終赤字を計上する企業が続出した。平成 21 年の損害保険業界は、規模はほぼ横ばいで推移したものの、最終損益では共栄火災海上を除く 9 社が黒字化となったが、自動車販売不振により自動車保険が苦戦、火災保険も住宅着工数減少で不振が続く中、本業での本格回復は先になりそうである。こうした動向を受け、三井住友海上グループ HD とあいおい損害保険、ニッセイ同和損害保険の 3 社は同 22 年 4 月に経営統合し、MS & インシュアランスグループホールディングスが発足、同年 10 月には傘下のあいおい損害保険とニッセイ同和損害保険が合併し、あいおいニッセイ同和損害保険となり、更には同 22 年 4 月損害保険ジャパンと日本興亜損害保険が統合し、NK S J ホールディングスが発足、現在首位の東京海上 HD を合わせメガ損保 3 強時代に突入した。

◆ 市内の金融・保険業の特色

総務省統計局平成 21 年経済センサス基礎調査によると、平成 21 年 7 月 1 日現在の京都市の金融・保険業の事業所数は 1,074 所、従業者数は 20,858 人となっている。

平成 18 年事業所・企業統計調査と平成 21 年経済センサス基礎調査とは調査手法が異なるため単純に比較はできないが、中分類別で唯一、クレジットカード業等（平成 18 年調査では貸金業、投資業等として調査）非預金信用機関の事業所数が 55 所減少（同△ 27.4%）しており、この要因としては、貸金業規制法による行政当局の監督強化や過払い利息の返還、また景気低迷長期化による不良債権増加、金融機関の資金調達環境の変化などにより、中小規模の貸金業者が廃業を余儀なくされていることによるものと考えられる。

金融・保険業の業種別構成を見ると、事業所数では、保険業が 530 所（構成比 49.3%）で最も多く、次いで協同組織金融業の 155 所（同 14.4%）、銀行業の 152 所（同 14.2%）と続いている。従業者数では、保険業が 8,477 人（構成比 40.6%）で最も多く、次いで銀行業の 4,775 人（同 22.9%）、協同組織金融業の 4,261 人（同 20.4%）と続いている〔表Ⅱ-6-1〕。

表Ⅱ-6-1 産業（中分類）別事業所数及び従業者数

（単位：所、人、%）

	事業所数		従業者数	
	平成21年	平成18年	平成21年	平成18年
金融・保険業	1,074	930	20,858	17,452
銀行業	152	133	4,775	3,707
協同組織金融業	155	146	4,261	3,266
郵便貯金取扱機関， 政府関係金融機関	—	4	—	125
クレジットカード業等非 預金信用機関	146	201	1,792	2,586
金融商品取引業， 商品先物取引業	68	32	1,277	1,140
補助的金融業等	23	13	276	293
保険業（保険媒介代理業 等を含む）	530	401	8,477	6,335

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

及び総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査」

注：事業所・企業統計調査と経済センサス基礎調査は調査手法が異なるため、数値は比較できない。

また、平成 20 年度京都市の市民経済計算によると、京都市の金融・保険業の市内総生産は 3,735 億 90 百万円となり、前年度比 14.7%の大幅な減少となっている〔表Ⅱ-6-2、図Ⅱ-6-1〕。

京都は「信金王国」と言われる。協同組織金融業の一翼を担う信用金庫が京都市内において今日の地位を築いたのは、長い間京都市内に本店を置

く地方銀行がなかったことに加え、各信用金庫が地域密着性をより重視し、顧客確保に動いてきたことが挙げられる。京都府内の金融機関における平成 22 年末業態別預貸金残高を見ると、預金残高及び貸出金残高ともに信用金庫の金額が最も多く、いずれも「信金王国」を示す結果となっている〔表Ⅱ-6-3〕。

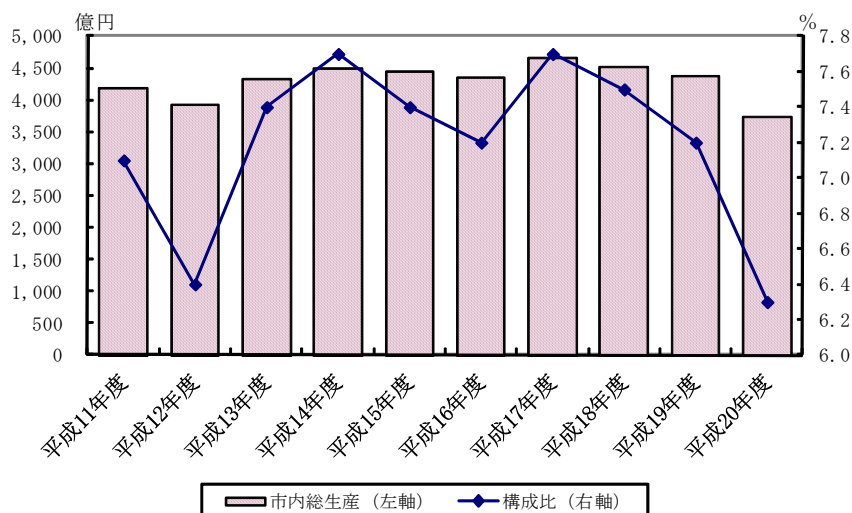
表Ⅱ-6-2 金融・保険業の市内総生産と構成比の推移

(単位：百万円, %)

	市内総生産	構成比
平成 11 年度	418,646	7.1
平成 12 年度	391,194	6.4
平成 13 年度	432,990	7.4
平成 14 年度	449,181	7.7
平成 15 年度	444,440	7.4
平成 16 年度	435,704	7.2
平成 17 年度	465,410	7.7
平成 18 年度	451,898	7.5
平成 19 年度	437,913	7.2
平成 20 年度	373,590	6.3

資料：京都市総合企画局「平成20年度京都市の市民経済計算」

図Ⅱ-6-1 金融・保険業の市内総生産と構成比の推移



資料：京都市総合企画局「平成20年度京都市の市民経済計算」

表Ⅱ-6-3 平成22年末主要業態別預貸金残高

(単位：億円)

		京都府
預金残高(注)		174,838
	都 銀 等	39,039
	地 銀 , 第 二 地 銀	57,433
	信 用 金 庫	64,845
貸出金残高(注)		94,127
	都 銀 等	20,037
	地 銀 , 第 二 地 銀	35,573
	信 用 金 庫	36,358

注：京都府分（信組，労金，農協，信漁連の計数を含む。）

資料：日本銀行京都支店

7 サービス関連業

◆ 概要

ここでは、平成 21 年経済センサス基礎調査の産業分類に基づき、産業大分類別の以下の 8 業種を便宜上総称して「サービス関連業」とする。

- ・ 学術研究，専門・技術サービス業
- ・ 宿泊業，飲食サービス業
- ・ 生活関連サービス業，娯楽業
- ・ 医療，福祉関連サービス業
- ・ 教育サービス業
- ・ 複合サービス事業
- ・ サービス業（他に分類されないもの）
- ・ 公務（他に分類されるものを除く）

平成 21 年の飲食業界の業界規模（主要 98 社売上高計）は 3 兆 9,118 億円で、平成 16 年から 20 年までは増加傾向、平成 21 年は横ばい推移となっているが、市場規模は縮小傾向にあり、競争は激化傾向で、新規参入を含め、大競争時代へ突入しており、企業間での業績にも格差が見られた。

平成 21 年好調だった主な外食チェーンは、牛丼チェーン「すき家」などを展開するゼンショー、餃子店を展開する王将フードサービス、100 円回転ずしを展開するくらコーポレーション、カップ・クリエイトなどが挙げられる。近年特に躍進を続ける企業は、釜揚げうどん「丸亀製麺」を運営するトリドール、多店舗他業種のマルチコンセプトを展開するダイヤモンドダイニング、『焼き肉きんぐ』『丸源ラーメン』などを展開する物語コーポレーションなどが挙げられる。「すき家」などを展開する業界大手のゼンショーは M&A に加え、すかいらーくなどファミレス業界への業態転換も進め、平成 19 年 3 月にサンデーサン、あきんどスシローを買収統合、更に同 20 年 10 月和食レストラン大手の「華屋与兵衛」を買収、既にココス、ビッグボーイ、ミルクィウェイ、ジョリーパスタなども傘下に収めており、M&A により急成長を遂げている。また、牛丼大手の吉野家ホールディングスは「ステーキのどん」「フォルクス」などを運営するどんを連結子会社化。平成 19 年 10 月に

は「洋麺屋五右衛門」などを展開する日本レストランシステムとドトールコーヒーが統合、ドトール・日レスホールディングスが誕生した。一方、ファミレス業界では、すかいらーくグループが「すかいらーく」のブランドを廃止し「ガスト」などの低価格ブランドへ転換するなど、低価格路線を進める動きを見せている。ファミレス 2 位のロイヤルホールディングスは平成 21 年度から「ロイヤルホスト」の次世代モデルへの改装に着工、新たな時代のニーズを汲んだ業態の模索を始めた。今後も少子高齢化などにより、飲食業界全体の規模縮小が考えられる中で、成長を目指す上では企業間の M&A や消費者ニーズに合わせた業態転換が欠かせないものとなり、こうした動きは今後もさらに活発化するとみられる。

平成 21 年のホテル業界の業界規模（主要 23 社売上高計）は 9,827 億円となっている。平成 15 年から 17 年までは横ばい、17 年から 18 年に拡大したが、平成 19 年から 21 年は減少に転じている。平成 20 年以降の世界的な景気後退に加え、円高や原油価格高騰などにより実体経済の悪化が顕著化する中、ホテル業界も厳しい局面を迎えている。円高傾向や企業業績悪化の影響で、訪日ビジネスマンが減少、個人のレジャー消費意欲減退、個人消費節約志向も加わり、ホテル需要そのものが大きく落ち込んだ。また、平成 15 年以来、フォーシーズンズホテル、グランドハイアット、コンラッド、マンダリンオリエンタルホテル、ザ・リッツカールトン、ザ・ペニンシュラ、シャングリ・ラ ホテル、セントレジスホテルなど外資系ホテルの新規参入が相次いでおり、これに脅威を感じた老舗ホテルは新たな対策を迫られ、大手老舗ホテルも相次いで大規模リニューアルを実施するなど、業界内の競争に拍車がかかっている。

医療、福祉関連サービス業では、平成 12 年 4 月の介護保険制度導入により、介護サービス業が急激に拡大したが、慢性的な介護人材の不足が続いている。同 21 年 4 月の介護報酬改定は、介護従事者の処遇改善を図るため、介護保険開始以降、初の報酬プラス改定となった。また、国が施設介護から訪問介護へと政策転換を進める中で、規制緩和で大手企業

の参入が進み、事業者間の競争が激化している。臨床検査サービスは同14年4月の診療報酬改定による検査料引き下げで低迷しており、臨床検査各社の医薬品開発サポート事業や介護事業など医療関係の高収益部門への参入が相次いだ。医療事務受託サービスはアウトソーシング化の加速で好調であるが、他業界からの参入や入札方式導入などによる医療機関のコスト引き下げ圧力も強まっており、今後それに耐え得る大企業の寡占が進む可能性が高い。

教育サービス業界の学習塾は、大都市を中心に勢力を拡大している。語学スクール（外国語会話教授業務）の市場規模は1,409億81百万円（平成21年経済産業省特定サービス産業実態調査）で、そのうち大手5グループで全体の約75%を占める。学習塾と同様に、市場規模は拡大傾向にあり、個人経営を含む参入企業数は約8,400で、従業員数4人以下の零細企業者が約70%を占めるが、大手の寡占化が進んでいる。

その他サービス業では、対前年売上高（業界規模）がインターネットで1.9%増となった一方で、人材派遣では21.9%減、警備では2.9%減、広告では9.9%減、旅行代理店では10.7%減、レジャー施設では5.0%減となっている。近年の世界的な不況による消費マインドの低下を反映したものであり、法人向けサービスでは人材派遣や広告の落ち込みが、個人向けではレジャー施設の落ち込みが目立った。インターネットは、クックパッド、カカクコム、ぐるなびなど躍進する企業も多くみられ、前年比プラス成長を記録している。

◆ 市内のサービス関連業の特色

総務省統計局平成21年経済センサス基礎調査によると、平成21年7月1日現在の京都市のサービス関連業の事業所数は34,732所、従業者数は38万3,791人となっている。

事業所数をみると、宿泊業、飲食サービス業の事業所数は12,751所でサービス関連業の中では最も多く36.7%を占め、次に生活関連サービス業、娯楽業が5,916所で17.0%、サービス業（他に分類され

ないもの）が5,228所で15.1%、医療、福祉4,437所、12.8%の順となっている。一方、従業者数をみると、最も事業所数の多い宿泊業、飲食サービス業が102,594人で、サービス関連業全体の26.7%を占め、最も多くなっている。また続いて医療、福祉が79,116人で20.6%、サービス業（他に分類されないもの）が64,125人で16.7%、教育、学習支援業の51,163人、13.3%と続いている〔表Ⅱ-7-1〕。

また、平成20年度京都市の市民経済計算によると、京都市のサービス業の市内総生産は1兆4,114億13百万円で、前年度比0.6%の減少となっており、市内総生産に占める構成比は23.8%で、第1位となっている〔表Ⅱ-7-2、図Ⅱ-7-1〕。

経済産業省が実施している平成20年特定サービス産業実態調査の中からソフトウェア業、情報処理・提供サービス業について見てみると、情報関連サービスは首都一極集中の状態にあり、次いで大都市圏に集積する傾向がある。京都市はソフトウェア業が17都市の中で事業所数、従業者数ともに10番目、年間売上高が9番目となっており、情報処理・提供サービス業では、事業所数、従業者数ともに9番目であり、年間売上高では10番目となっている〔表Ⅱ-7-3、4〕。

大都市比較統計年表によると、政令指定都市で比較した京都市のサービス業は、事業所数で札幌市に次いで5番目となり、従業員数、経費総額（事業を営むために必要な物品の仕入れに要する費用及び事業に要した費用の総額）では、ともに7番目となっている〔表Ⅱ-7-5〕。

業態別の構成比を事業所数で見ると、宗教が他都市の構成比に対して7.1%と突出して多くなっている。このことも、京都市の特色であるといえる〔表Ⅱ-7-6〕。

業態別の構成比を従業員数で見ると、一般飲食店、宿泊業、宗教の3業種が、他都市と比較して最も多くなっている。サービス業全体の従業員数の3割以上は一般飲食店又は宿泊業に従事しており、他都市には見られない構成となっている〔表Ⅱ-7-7〕。

業態別の構成比を経費総額で見ると、娯楽業が最

も多く、北九州市の32.1%に次いで2番目の23.6%となっている。また、ここにおいても、一般飲食店及び宿泊業は、他都市の構成比と比較すると大きく上回っており、特に、宿泊業では構成比7.5%と、他都市よりも倍以上の構成比となっている〔表Ⅱ-7-8〕。

サービス業の産業構造は、大都市に近接する都市として大阪を中心とした商圏にある神戸市と類似した構造ではあるが、その歴史や観光都市としての性格が強く影響している。

表Ⅱ-7-1 サービス関連業の産業（中分類）別事業所数及び従業者数

	事業所数		従業者数	
	平成21年	平成18年	平成21年	平成18年
サービス関連業	34,732	—	383,791	—
学術研究、専門・技術サービス業	3,359	—	29,333	—
専門サービス業	1,976	2,721	9,929	15,256
技術サービス業	1,080	—	7,552	—
学術・開発研究機関	160	104	10,566	4,547
宿泊業、飲食サービス業	12,751	12,769	102,594	82,314
飲食店	11,524	12,146	81,234	68,395
宿泊業	629	623	14,563	13,919
生活関連サービス業、娯楽業	5,916	5,876	33,830	30,938
洗濯・理容・美容・浴場業	4,539	4,649	16,452	15,444
娯楽業	586	532	11,585	10,660
医療、福祉	4,437	4,364	79,116	72,698
医療業	3,421	3,312	52,924	50,652
社会保険・社会福祉・介護事業	972	1,021	24,725	20,805
教育、学習支援業	2,514	2,519	51,163	49,709
学校教育	612	628	36,955	36,259
その他の教育、学習支援業	1,902	1,891	14,208	13,450
複合サービス事業	308	435	2,445	5,467
郵便局	233	225	1,890	4,109
協同組合（他に分類されないもの）	75	210	555	1,358
サービス業（他に分類されないもの）	5,228	—	64,125	—
廃棄物処理業	164	109	3,120	2,946
自動車整備業	402	497	2,281	2,530
政治・経済・文化団体	897	471	4,930	2,921
その他の事業サービス業	985	767	28,528	31,549
宗教	2,174	2,045	8,789	9,624
公務（他に分類されるものを除く）	219	235	21,185	20,636

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」（再編加工）

なお、細分類については、主なものを取り上げているが調査手法の変更があり一部再編している。
総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査」

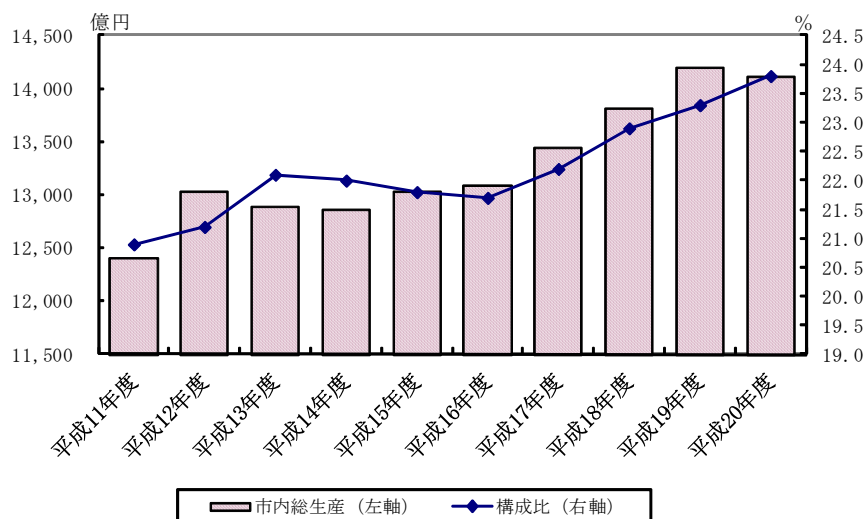
表Ⅱ-7-2 サービス関連業の市内総生産と構成比の推移

(単位：百万円，%)

	市内総生産	構成比
平成11年度	1,240,025	20.9
平成12年度	1,303,187	21.2
平成13年度	1,288,435	22.1
平成14年度	1,286,100	22.0
平成15年度	1,302,475	21.8
平成16年度	1,308,719	21.7
平成17年度	1,343,661	22.2
平成18年度	1,380,563	22.9
平成19年度	1,419,420	23.3
平成20年度	1,411,413	23.8

資料：京都市総合企画局「平成20年度京都市の市民経済計算」

図Ⅱ-7-1 サービス関連業の市内総生産と構成比の推移



資料：京都市総合企画局「平成20年度京都市の市民経済計算」

表Ⅱ-7-3 ソフトウェア業の事業所数、従業者数、年間売上高の大都市比較
(平成20年) (単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		年間売上高	
		構成比		構成比		構成比
全 国	12,313	100.0	618,519	100.0	14,807,020	100.0
札幌市	337	2.7	12,812	2.1	198,693	1.3
仙台市	188	1.5	8,080	1.3	142,370	1.0
さいたま市	79	0.6	2,532	0.4	36,588	0.2
千葉市	71	0.6	4,096	0.7	136,103	0.9
川崎市	137	1.1	16,956	2.7	537,946	3.6
横浜市	473	3.8	34,444	5.6	694,368	4.7
新潟市	90	0.7	2,770	0.4	36,309	0.2
静岡市	77	0.6	2,921	0.5	45,996	0.3
浜松市	78	0.6	1,706	0.3	25,416	0.2
名古屋市	577	4.7	21,731	3.5	425,417	2.9
京都市	126	1.0	5,299	0.9	121,748	0.8
大阪市	1,159	9.4	47,529	7.7	813,720	5.5
堺市	15	0.1	359	0.1	4,417	0.0
神戸市	178	1.4	6,038	1.0	121,437	0.8
広島市	184	1.5	6,236	1.0	116,802	0.8
北九州市	84	0.7	3,749	0.6	54,227	0.4
福岡市	543	4.4	17,764	2.9	286,988	1.9

資料：経済産業省「平成20年特定サービス産業実態調査」

表Ⅱ-7-4 情報処理・提供サービス業の事業所数、従業者数、年間売上高の大都市比較 (平成20年) (単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		年間売上高	
		構成比		構成比		構成比
全 国	5,433	100.0	239,358	100.0	5,038,458	100.0
札幌市	139	2.6	3,811	1.6	59,084	1.2
仙台市	58	1.1	1,897	0.8	30,533	0.6
さいたま市	31	0.6	2,212	0.9	42,753	0.8
千葉市	29	0.5	1,327	0.6	22,033	0.4
川崎市	51	0.9	4,091	1.7	134,718	2.7
横浜市	142	2.6	8,146	3.4	154,382	3.1
新潟市	46	0.8	1,732	0.7	31,690	0.6
静岡市	37	0.7	1,079	0.5	22,589	0.4
浜松市	35	0.6	475	0.2	5,655	0.1
名古屋市	232	4.3	7,240	3.0	163,107	3.2
京都市	56	1.0	1,833	0.8	29,495	0.6
大阪市	435	8.0	19,140	8.0	356,664	7.1
堺市	11	0.2	295	0.1	3,802	0.1
神戸市	67	1.2	1,043	0.4	16,466	0.3
広島市	79	1.5	1,632	0.7	22,006	0.4
北九州市	34	0.6	676	0.3	8,611	0.2
福岡市	158	2.9	4,044	1.7	67,368	1.3

資料：経済産業省「平成20年特定サービス産業実態調査」

表Ⅱ-7-5 サービス業の事業所数、従業者数、経費総額の大都市比較
(平成16年) (単位：所，人，百万円)

	事業所数	従業者数	経費総額
札幌市	30,418	242,790	3,919,460
仙台市	17,071	154,228	1,849,119
さいたま市	13,371	121,375	1,524,191
千葉市	11,135	113,252	1,655,937
川崎市	15,335	129,935	1,513,182
横浜市	42,566	391,346	4,530,075
新潟市	9,890	75,248	1,217,335
静岡市	13,067	85,102	1,390,365
浜松市	9,414	67,746	612,451
名古屋市	49,738	395,774	4,685,703
京都市	29,683	200,037	1,865,473
大阪市	76,584	651,271	9,795,547
堺市	10,124	70,569	808,822
神戸市	28,807	205,667	3,420,918
広島市	19,126	146,680	1,780,131
北九州市	18,011	116,617	1,076,383
福岡市	26,981	243,332	2,535,427

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表／平成20年」

(単位：%)

表Ⅱ-7-6 産業(中分類)別事業所数構成比の大都市比較(平成16年)

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
映像・音声・文字情報制作業	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2
不動産賃貸業・管理業	24.7	12.9	13.8	12.2	16.4	15.8	9.4	10.3	9.8	9.5	15.7	17.2	8.5	12.5	11.4	17.1	12.7
一般飲食店	16.3	17.6	18.8	20.2	22.4	19.8	16.8	18.1	19.5	26.3	25.7	25.6	26.6	27.4	22.7	18.3	19.3
宿泊業	1.5	1.9	1.0	1.2	2.5	1.4	1.6	2.0	1.5	1.1	2.3	0.9	1.0	1.2	1.4	1.6	1.9
医療業・保健衛生	3.2	3.3	4.0	3.6	3.8	3.6	3.4	3.7	3.8	3.6	3.3	3.2	5.0	3.2	3.0	3.5	3.4
社会保険・社会福祉・介護事業	2.1	2.4	2.5	2.5	2.3	3.7	2.7	2.2	2.0	1.9	1.8	1.6	2.9	3.2	2.5	3.1	2.0
協同組合	0.6	0.7	0.6	0.7	0.6	0.6	1.1	1.5	1.3	0.6	0.7	0.6	0.6	0.8	0.9	0.8	0.9
教育、学習支援業、学術・開発研究機関	5.0	7.1	9.6	7.2	6.9	7.8	8.2	7.1	8.5	7.4	6.0	3.7	7.3	7.2	6.6	6.3	6.0
専門サービス業	10.8	12.3	9.5	9.3	6.8	9.9	10.5	9.9	10.9	12.1	8.8	15.3	7.0	8.6	11.6	7.8	13.8
洗濯・理容・美容・浴場業	16.4	18.0	18.7	20.5	19.3	17.7	21.0	20.8	20.4	15.1	15.9	11.9	19.0	14.4	18.2	19.3	15.8
その他の生活関連サービス業	2.5	2.8	3.6	2.8	2.6	2.6	2.8	2.7	2.7	2.9	2.3	2.8	3.0	2.9	2.4	2.8	3.3
娯楽業	2.2	2.3	2.6	2.6	3.5	2.6	2.2	2.3	2.6	2.8	1.9	2.3	3.3	2.6	2.5	2.7	2.9
廃棄物処理業	0.2	0.5	0.6	0.6	0.7	0.6	0.5	0.7	0.5	0.3	0.3	0.3	0.5	0.3	0.7	0.6	0.4
自動車整備業	2.0	2.7	2.4	2.9	2.1	2.4	2.7	4.4	4.1	2.6	1.8	1.6	3.7	2.1	2.1	3.2	1.7
機械等修理業	1.6	2.0	2.0	2.0	1.7	1.9	2.3	2.1	1.9	1.7	1.1	1.2	1.7	1.5	1.7	1.7	1.5
物品賃貸業	1.6	2.1	1.6	1.8	1.4	1.4	2.1	1.5	1.6	1.4	1.1	1.1	1.2	1.2	1.8	1.6	1.9
広告業	0.8	1.0	0.5	0.6	0.2	0.4	0.7	0.7	0.6	1.1	0.5	1.3	0.3	0.5	1.0	0.4	1.2
その他の事業サービス業	4.2	5.4	4.2	5.2	3.4	4.0	4.6	4.1	3.9	4.8	2.2	4.6	3.1	3.9	4.7	3.2	6.2
政治・経済・文化団体	2.3	2.6	2.2	2.4	1.2	1.5	3.8	2.4	0.8	1.7	1.5	1.7	1.0	2.3	2.2	1.7	2.7
宗教	1.6	2.1	1.5	1.5	1.8	2.1	2.9	3.4	3.3	2.9	7.1	2.5	4.4	4.0	2.4	4.0	1.9
その他のサービス業	0.3	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表／平成20年」

※網掛け部分は各都市の構成比で最も多いものを示している。

表Ⅱ-7-7-7 産業（中分類）別従業者数構成比の大都市比較（平成16年）（単位：％）

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
映像・音声・文字情報制作業	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2
不動産賃貸業・管理業	7.8	4.7	5.0	4.0	4.5	5.3	3.3	3.7	3.3	4.2	6.0	7.7	3.5	6.0	4.5	5.1	5.2
一般飲食店	15.1	16.0	19.3	18.5	22.4	20.5	14.9	17.3	18.6	20.8	25.2	18.2	24.3	23.0	17.4	18.2	17.4
宿泊業	5.6	5.2	1.7	2.8	2.1	2.6	4.0	3.6	5.7	2.8	7.2	3.2	2.2	5.2	3.5	2.9	3.6
医療業・保健衛生	2.3	2.3	1.7	1.7	2.0	2.4	2.5	1.8	1.8	1.8	2.5	1.9	3.4	2.2	1.8	2.2	2.0
社会保険・社会福祉・介護事業	6.5	6.0	6.8	6.6	6.5	10.0	8.1	8.4	7.4	5.5	6.5	4.4	12.5	10.4	8.0	10.6	6.1
協同組合	0.9	1.1	0.9	0.9	0.9	0.6	1.9	2.6	2.1	0.5	0.7	0.4	1.0	1.1	1.2	0.7	1.1
教育、学習支援業、学術・開発研究機関	4.2	5.3	8.5	7.3	15.8	9.1	4.9	4.7	7.0	5.5	6.5	3.9	6.4	6.1	4.9	5.4	4.3
専門サービス業	9.2	9.6	7.2	5.8	6.5	9.6	8.5	7.7	8.4	10.5	7.0	12.0	4.8	7.0	10.8	7.0	10.5
洗濯・美容・美容・浴場業	8.0	7.0	8.0	7.7	8.6	7.7	8.0	8.8	9.5	6.5	7.9	4.8	8.9	7.7	8.1	9.0	6.9
その他の生活関連サービス業	2.7	2.6	3.2	2.2	1.9	2.1	3.4	2.9	3.2	3.2	2.1	3.1	3.2	2.4	2.2	2.6	2.7
娯楽業	5.0	4.0	3.7	4.7	5.4	4.0	4.1	4.4	4.4	4.7	4.7	4.6	6.6	4.7	4.6	6.1	4.4
廃棄物処理業	0.8	1.0	1.1	1.2	1.0	1.0	1.6	1.4	1.1	0.3	0.6	0.5	1.2	0.8	1.7	1.6	1.0
自動車整備業	1.7	1.9	1.4	1.9	1.2	1.5	2.3	2.8	2.7	1.7	1.3	0.9	2.3	1.4	1.9	2.3	1.2
機械等修理業	1.5	3.1	2.6	3.8	3.2	2.2	1.8	1.5	1.5	2.1	1.0	2.0	2.6	1.6	2.0	2.0	1.7
物品賃貸業	2.0	2.5	3.2	1.9	2.1	1.8	2.4	2.0	1.7	2.1	1.5	1.8	1.7	1.5	2.3	2.0	2.1
広告業	1.2	1.4	0.9	0.7	0.4	0.6	1.0	1.2	0.6	1.7	0.7	2.4	0.4	0.6	1.6	0.7	1.7
その他の事業サービス業	22.7	23.3	21.9	25.5	13.2	16.5	23.4	21.2	18.7	22.8	12.3	25.3	12.3	14.4	20.7	18.1	25.1
政治・経済・文化団体	1.9	1.8	1.9	2.1	0.8	1.2	2.3	2.2	0.6	1.6	1.5	1.4	0.9	2.3	1.7	1.7	1.9
宗教	0.8	0.9	0.8	0.5	1.0	1.0	1.1	1.6	1.3	1.3	4.8	1.1	1.8	1.7	1.0	1.7	0.8
その他のサービス業	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表／平成20年」

※網掛け部分は各都市の構成比で最も多いものを示している。

表Ⅱ-7-8 産業（中分類）別経費総額構成比の大都市比較（平成16年）（単位：％）

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
映像・音声・文字情報制作業	0.0	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.4	0.2	0.1	0.3	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2
不動産賃貸業・管理業	7.6	5.0	14.0	14.2	8.7	12.6	2.8	2.7	2.8	6.7	5.8	11.3	31.2	11.8	6.7	4.0	6.9
一般飲食店	4.4	5.2	6.3	5.7	8.9	8.5	3.4	4.2	9.1	7.7	10.7	5.5	8.9	5.4	5.3	7.1	8.0
宿泊業	2.9	3.9	1.2	2.0	1.2	2.8	2.1	1.9	6.0	2.8	7.5	2.6	1.6	3.0	2.9	2.2	3.7
医療業・保健衛生	1.1	1.2	0.5	0.7	0.7	1.3	1.3	0.5	1.1	0.9	1.4	0.6	1.1	0.8	1.1	1.3	2.1
社会保険・社会福祉・介護事業	29.4	19.8	17.9	14.8	9.1	10.1	38.5	40.8	8.2	10.4	7.8	11.1	5.3	30.3	9.9	8.7	4.6
協同組合	9.2	1.8	4.3	6.9	0.8	1.1	6.8	3.1	5.7	2.6	1.2	0.5	1.8	6.6	5.0	1.7	2.6
教育、学習支援業、学術・開発研究機関	1.5	3.3	3.7	3.8	20.3	7.0	1.2	1.4	5.9	3.0	4.4	2.1	2.0	2.3	2.6	3.7	2.3
専門サービス業	7.0	9.1	5.8	3.6	5.0	9.9	4.9	4.0	7.2	9.4	6.0	10.4	3.7	4.2	9.9	6.4	11.8
洗濯・理容・美容・浴場業	2.4	2.5	3.5	2.0	4.1	3.7	2.0	2.5	4.0	3.0	2.7	1.3	2.4	2.2	2.7	3.4	3.2
その他の生活関連サービス業	2.4	3.7	3.4	1.2	1.5	3.5	2.4	2.9	2.1	5.0	3.1	3.9	2.8	1.7	2.9	3.0	2.9
娯楽業	13.5	13.6	9.4	12.4	19.6	15.8	9.8	11.9	23.4	16.8	23.6	11.8	20.6	15.2	18.3	32.1	16.8
廃棄物処理業	1.0	0.8	1.2	1.2	2.0	1.3	1.3	0.9	1.7	0.4	0.8	0.4	1.5	0.8	1.7	3.2	1.4
自動車整備業	1.1	1.6	1.0	1.3	0.8	1.7	1.5	1.4	1.9	1.4	1.3	0.7	1.7	0.6	1.4	1.9	0.8
機械等修理業	1.2	3.7	4.8	4.4	4.3	3.3	1.3	1.7	1.7	2.8	1.7	2.7	2.9	1.4	2.7	2.7	2.2
物品賃貸業	4.3	9.7	9.4	3.4	2.5	4.1	7.2	6.0	5.0	7.6	5.2	10.2	3.6	3.1	9.4	4.2	8.7
広告業	1.9	2.6	1.9	1.8	0.6	1.2	2.3	2.0	3.4	6.0	3.2	8.2	1.0	0.8	3.1	2.4	6.2
その他の事業サービス業	6.7	9.3	7.9	13.9	7.7	9.5	7.8	9.0	7.9	10.5	6.7	13.1	6.0	5.6	9.0	9.3	12.8
政治・経済・文化団体	1.8	2.1	3.0	6.1	0.9	1.8	3.0	2.3	0.9	2.1	3.4	2.5	1.3	3.3	4.7	1.9	2.7
宗教	0.4	0.5	0.5	0.3	0.9	0.5	0.3	0.5	0.7	0.6	3.4	0.5	0.5	0.8	0.5	0.7	0.3
その他のサービス業	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.6	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表／平成20年」

※網掛け部分は各都市の構成比で最も多いものを示している。



京都市の経済 2011年版

平成23年10月

編集・発行 京都市産業観光局商工部産業政策課
京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町 488 番地
TEL 075-222-3325 FAX 075-222-3331
http://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/soshiki/7-1-11-0-0_2.html

一般頒布価格 1,200 円

京都市印刷物 第 233120 号